

2016（平成28）年度

事業報告書



学校法人 関東学院

建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。（寄附行為より）

目 次

2016年度事業報告にあたって.....	1	III 各校・各園・法人の概要と事業報告	
I 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	63
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	66
2. 沿革（あゆみ）.....	3	関東学院小学校.....	69
3. 役員.....	4	関東学院六浦小学校.....	71
4. 組織図.....	6	関東学院六浦こども園.....	73
5. 役職者（教員）.....	8	関東学院のびのびのば園.....	75
6. 役職者（職員）.....	9	関東学院 法人（理事会）.....	77
7. 学習環境.....	10	IV 2016年度財務の概要と経年変化	
II 大学の概要と事業報告		1. 2016年度財務の総括と課題.....	79
関東学院大学.....	13	2. 資金収支計算書.....	80
大学関連データ		3. 事業活動収支計算書.....	81
(1) 教員数.....	31	4. 貸借対照表.....	82
外国人教員数.....	32	5. 決算額の推移	
(2) 職員数.....	32	(1) 資金収支計算書の推移.....	83
(3) 博士号取得教員数.....	33	(2) 事業活動収支計算書の推移.....	84
(4) 入試関連データ.....	34	(3) 貸借対照表の推移.....	85
(5) 志願者・入学者の地域分布.....	36	(4) 財務比率の推移.....	86
(6) 在籍者数.....	37	V 2016年度施設の概要と事業報告	
(7) 修了・卒業者数.....	38	1. 施設設備の基本方針.....	88
(8) 就職関連データ.....	39	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	88
(9) 休学・退学者数.....	42	3. 主要事業状況.....	89
(10) 科学研究費助成事業交付状況.....	44		
(11) 共同研究数、外部資金獲得状況.....	47		
(12) サバティカル・リープ取得状況.....	48		
(13) ST比（教員1人あたりの学生数）.....	49		
(14) 学生納付金.....	50		
(15) 奨学金一覧、奨学金受給状況.....	51		
(16) 国際交流の状況.....	55		
(17) 課外活動の状況.....	56		
(18) ボランティア活動.....	57		
(19) 各種締結協定.....	58		

2016 年度事業報告にあたって

— 未来志向の学院を目指して —



理事長 増田 日出雄

昨今の少子高齢化の進展に伴う就学・就業構造の変化、技術革新やグローバル化の進展に伴う産業構造や社会システムの変化の中において、子どもたちを取り巻く教育が、大きな役割を果たしていきます。本学院もその期待に応えるべく、不断の努力を重ね続けてまいりました。

2016 年度は、大学では総合大学の強みを生かした教育改革の歩みをさらに推進するため、人間共生学部への学部改組を行い、法学部の修学地を横浜・金沢八景キャンパスへ集約するための教室棟の建設を行いました。さらに、10 年後の在るべき姿を描いた大学の「未来ビジョン」を実現に向けて着手しました。学院各園各校ではそれぞれの「未来ビジョン」を策定して 2017 年度から取り組む準備を整えました。

理事会としましては、健全経営を旨として学院全体の運営を行いつつ、学院各園各校へ集う、園児・児童・生徒・学生の教育のための支援に努めました。

社会的な大きな変化の中で、時代の要請を踏まえた教育の充実と高度化のために、しっかりとした長期ビジョンの下で、毎年着実に事業計画を遂行していくことが不可欠です。毎年の事業を振り返る事業報告書をとおして、関東学院の一年間の取り組みを報告させていただくとともに、目標に至らなかった部分を見直し、改革改善を積み重ねてまいりますので、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

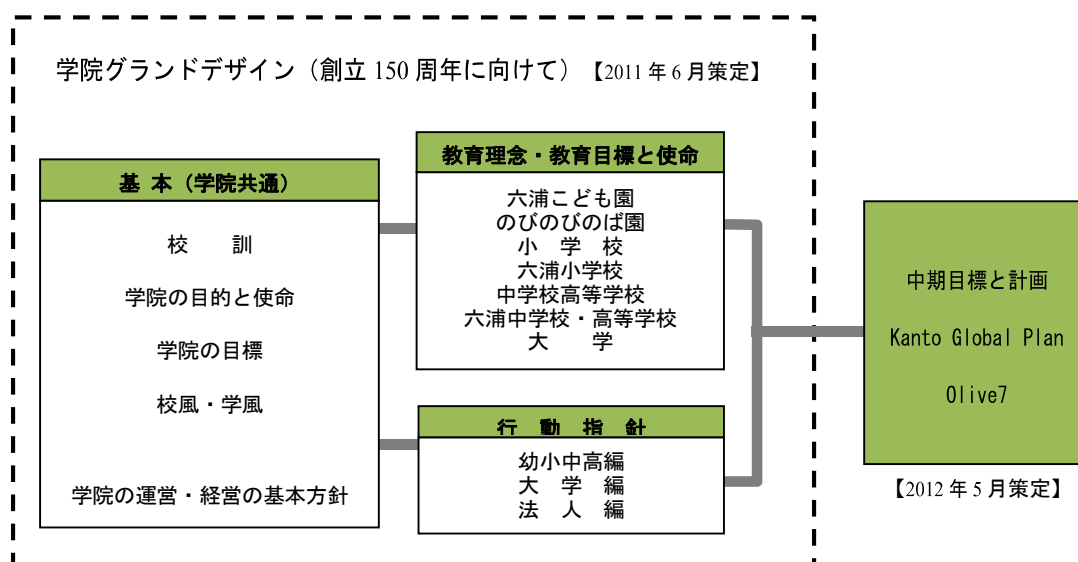
【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。

—関東学院ランドデザインより—

【ランドデザイン、Olive7】



2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科 設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科 設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園
2015（平成 27）	大学文学部を改組し、国際文化学部、社会学部設置 大学人間環境学部人間発達学科、健康栄養学科を改組し、教育学部と栄養学部設置
2016（平成 28）	大学人間環境学部を改組し、人間共生学部を設置 経営学部、法学部地域創生学科、看護学研究科設置 届出

3. 役員

(1) 理事・監事

2017年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 19名 (定数 18~20名)	常勤	理事長	増田 日出雄
		学院長	小河 陽
		常務理事 (総務担当)	山下 幸司
		常務理事 (財務・施設担当)	渡邊 慎介
		常務理事 (企画担当)	望月 正光
		大学長	規矩 大義
		中学校高等学校長	富山 隆
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦小学校長	石塚 武志
		六浦こども園長	根津 美英子
		大学評議会評議員	大澤 善信
	田中 史生		
	村上 裕		
	武田 俊哉		
非常勤	同窓会	鈴木 正	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	日本バプテスト同盟	小野 慈美	
	土谷 みち子		
監事 3名 (定数 3または4名)	非常勤	同窓会	田野井 一雄
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会	山本 富二
		日本バプテスト同盟	堀川 浩邦

理事・監事の選任方法

「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋

(役員)

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。その基礎資格は別に定める。

- 一 理事 18人以上20人以内
- 二 監事 3人又は4人

2 理事のうち1人を理事長とし、評議員会の承認を得て、理事会において選任する。

3 理事長以外の理事のうち3人を常務理事とし、理事長が推薦し、評議員会の承認を得て、理事会において選任する。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長、関東学院六浦高等学校長、関東学院小学校長、関東学院六浦小学校長、及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長のうち理事会において選任されたこども園長
 - 二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者5人
 - 三 第22条第1項第三号から第五号に掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議員会において選任された者3人
 - 四 学識経験者及び本法人の職員(教員その他の職員を含む。以下同じ。)から評議員会の承認を得て、理事会において選任された者3人以上5人以内
- 2 前項第一号から第三号までに掲げる理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、又は第三号の評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、本法人の理事、評議員又は職員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(2) 評議員 (定数 51~53 名、理事 19 名を除く 33 名)

2017 年 3 月 31 日現在

選出区分		氏名		選出区分		氏名		
本法人 の職員	大学	中村 克明 (社会学部教授)	同窓会	燦葉会	添田 廣滋	同窓会	江波 真人	
		大橋 一人 (国際文化学部教授)		香葉会	山口 佳子		土屋 知里	
		大住 莊四郎 (経済学部教授)		橄欖会	植村 和生		大野美加子	長谷川藤子
		福田 敦 (経済学部教授)		六葉会	高橋 浩司		島根 正隆	
		本田 直志 (法学部教授)		たんぽぽの会	星 淳一			
		河村 好彦 (法科大学院教授)		しおん会	根岸 孝光			
		大塚 雅之 (建築・環境学部教授)		アメリカン・バプテスト 海外伝道協会	D.R. スパークマン			
		高島 英幸 (建築・環境学部教授)		日本バプテスト 同盟所属教会	大矢 直人			
吉原 高志 (看護学部教授)								
松下 倫子 (人間共生学部教授)								
石井 栄一 (理工学部助手)								
長井 正夫 (事務局長)								
中学校 高等学校	森村 龍 篠原 望							
六浦中学校 高等学校	渡邊 茂 篠崎 光彦							
小学校	辻 望							
六浦小学校	鶴崎 寿							
両幼稚園	井上 恵子 (のびのびのば園)							
法人事務局	河田 昌俊 (財務部長)							

評議員の選任方法

「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋

(評議員の選任)

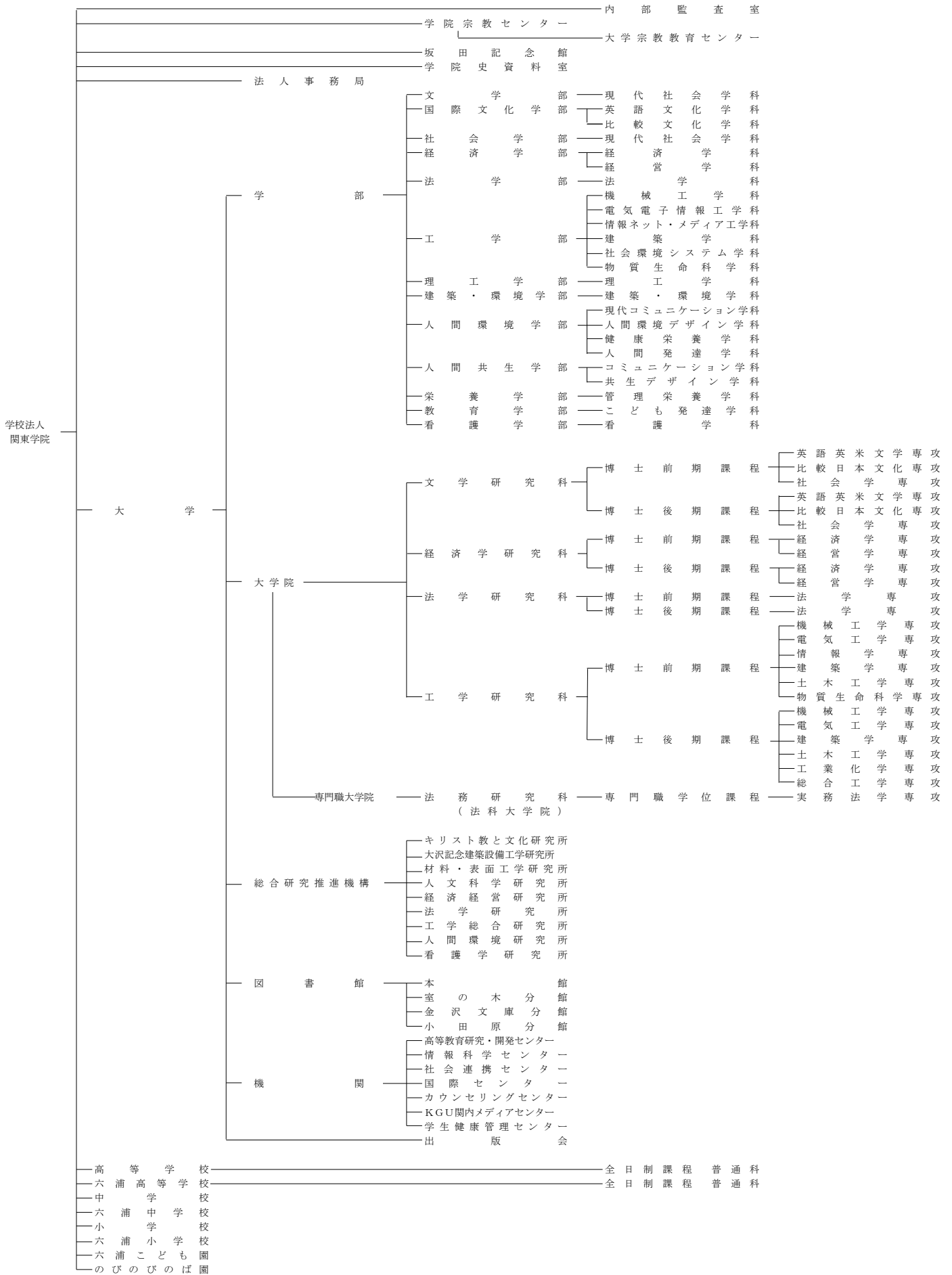
第 2 2 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 第 6 条第 1 項第一号、第二号及び第四号に掲げる理事
 - 二 本法人の職員のうちから、評議員会において選任された者 20 人
 - 三 関東学院同窓会員で年令 25 年以上の者の中から、評議員会において選任された者 12 人。ただし、本法人の職員を除く。
 - 四 アメリカン・バプテスト海外伝道協会員のうちから、評議員会において選任された者 2 人
 - 五 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者 2 人。ただし、本法人の職員を除く。
- 2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

4. 組織図

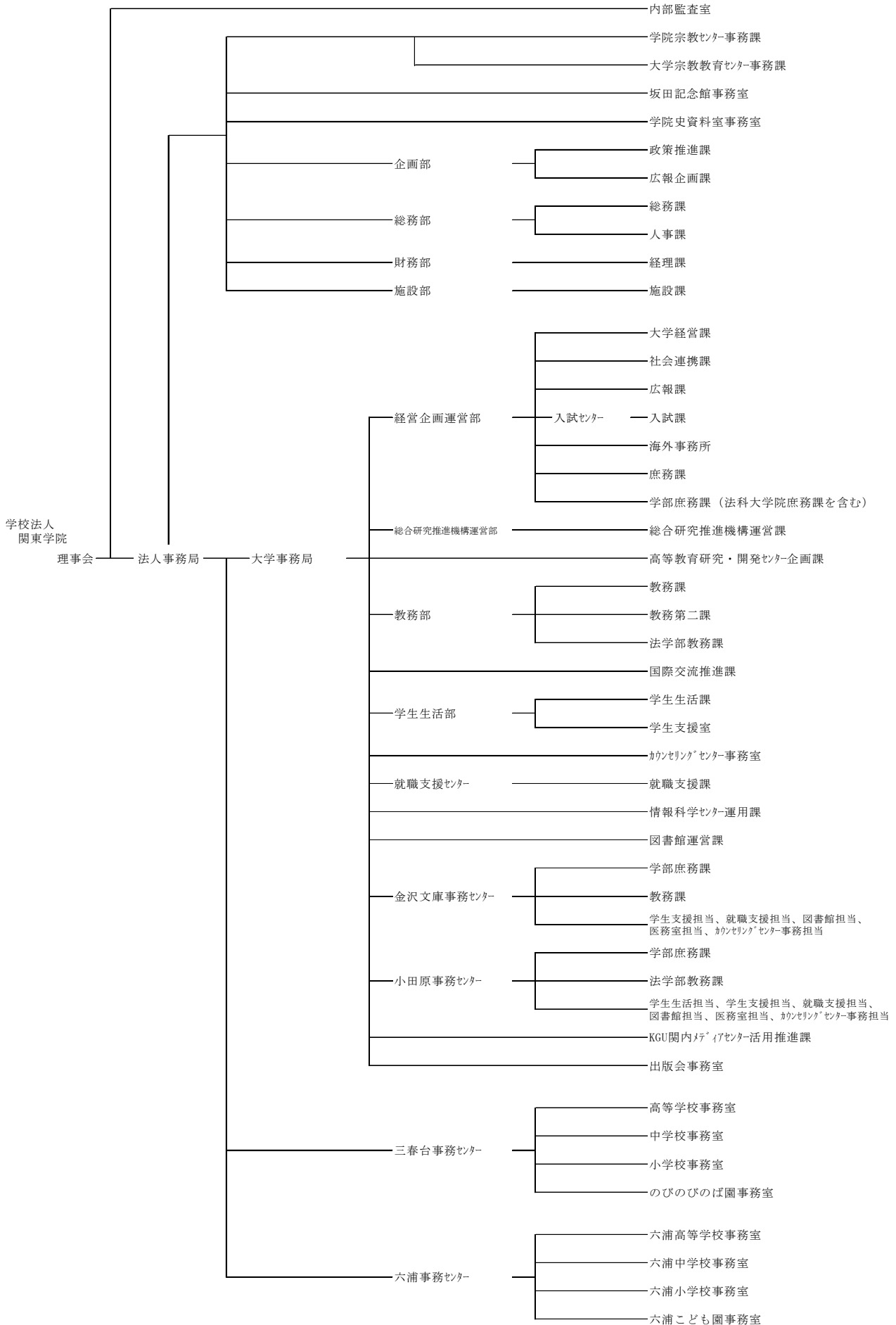
(1) 教学組織等

2017年3月31日現在



(2) 事務組織等

2017年3月31日現在



5. 役職者（教員）

2017年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院長	小河 陽	大学宗教主事（大学経済学部担当）	内藤 幹子
学院宗教主任	松田 和憲	大学宗教主事（大学人間環境学部及び看護学部担当）	石渡 浩司
学院宗教主事（大学国際文化学部担当）	森島 牧人	文学部長	大橋 一人
学院宗教主事（大学社会学部担当）	安井 聖	人文科学研究所長	中村 克明
学院宗教主事（大学理工学部、建築・環境学部担当）	松田 和憲	国際文化学部部長	大橋 一人
学長	規矩 大義	国際文化学部英語文化学科長	本村 浩二
副学長	出石 稔	国際文化学部比較文化学科長	君塚 直隆
副学長	小松 督	国際文化学部教務主任	井上 和人
副学長	小山 巖也	国際文化学部共通科目主任	井上 和人
学長補佐	前田 直樹	社会学部長	大澤 善信
学長補佐	川口 博之	社会学部現代社会学科長	湯淺 陽一
図書館長	新岡 智	社会学部共通科目主任	細田 聡
教務部長	前田 直樹	社会学部教務主任	細田 聡
学生生活部長	小山 巖也	経済学部長	田中 史生
学生生活部次長	大原 利夫	経済経営研究所長	四宮 正親
就職支援センター長	北原 武嗣	経済学部経済学科長	黒川 洋行
入試センター長	渡辺 竜介	経済学部経営学科長	辻 聖二
入試センター次長	西村 貴直	経済学部共通科目主任	細谷 早里
入試センター次長	萩原 美津	経済学部教務主任	伊藤 明己
入試センター次長	上代 雄介	法学部長	村上 裕
入試センター次長	赤尾 充哉	法学研究所長	本田 耕一
入試センター次長	原口 佳誠	法学部法学科長	宮本 弘典
入試センター次長	元木 誠	法学部共通科目主任	熊澤 孝昭
入試センター次長	遠藤 智行	法学部教務主任	鳥澤 円
入試センター次長	兼子 朋也	法学部教務主任補佐	土浪 博
入試センター次長	津久井 学	工学部長	武田 俊哉
入試センター次長	黒田 篤志	工学総合研究所長	小松 督
入試センター次長	木下 里美	工学総合研究所副所長	香西 博明
キリスト教と文化研究所長	村椿 真理	大沢記念建築設備工学研究所長	神谷 是行
情報科学センター長	岡本 教佳	材料・表面工学研究所長	本間 英夫
社会連携センター長	立山 徳子	材料・表面工学研究所副所長	平松 友康
国際センター長	串田美保子	材料・表面工学研究所副所長	高井 治
カウンセリングセンター長	俵 秀雄	工学部機械工学科長	辻森 淳
総合研究推進機構運営部長	小松 督	工学部電気電子情報工学科長	簗 弘幸
研究支援室長	島田 和宏	工学部情報ネット・メディア工学科長	水井 潔
産官学連携支援室長	小松 督	工学部建築学科長	黒田 泰介
高等教育研究・開発センター長	奥 聡一郎	工学部社会環境システム学科長	北原 武嗣
高等教育研究・開発センター次長	山本 勝造	工学部物質生命科学科長	小岩 一郎
保健体育主任	浮田 咲子	工学部基礎・教養科目主任	川口 博之
教職課程主任	細田 聡	工学部教務主任	長谷川 裕一
教員養成課程主任	三谷 大紀	理工学部長	武田 俊哉
社会教育主事課程主任	鈴木みゆき	理工学部理工学科長	武田 俊哉
大学院文学研究科委員長	山口 稔	理工学部共通科目主任	佐藤 幸也
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	平坂 文男	理工学部理工学科生命学系長	川原 一芳
大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	富岡幸一郎	理工学部理工学科数学系長	山田 泰一
大学院文学研究科社会学専攻主任	山口 稔	理工学部理工学科化学系長	小岩 一郎
大学院経済学研究科委員長	谷野 勝明	理工学部理工学科機械学系長	辻森 淳
大学院経済学研究科経済学専攻主任	名武なつ紀	理工学部理工学科電気学系長	簗 弘幸
大学院経済学研究科経営学専攻主任	横森 豊雄	理工学部理工学科情報学系長	水井 潔
大学院法学研究科委員長	藤田潤一郎	理工学部理工学科土木学系長	北原 武嗣
大学院法学研究科法学専攻主任	田中 綾一	理工学部教務主任	長谷川 裕一
大学院工学研究科委員長	中島 正夫	建築・環境学部長	大塚 雅之
大学院工学研究科機械工学専攻主任	金田 徹	建築・環境学部建築・環境学科長	黒田 泰介
大学院工学研究科電気工学専攻主任	中野 幸夫	建築・環境学部共通科目主任	川口 博之
大学院工学研究科建築学専攻主任	高島 英幸	建築・環境学部教務主任	古賀 紀江
大学院工学研究科土木工学専攻主任	出雲 淳一	人間環境学部長	山田 哲雄
大学院工学研究科物質生命科学・工業化学専攻主任	川原 一芳	人間環境研究所長	山崎 稔恵
大学院工学研究科情報学専攻主任	岡本 教佳	人間環境学部現代コミュニケーション学科長	松下 倫子
大学院工学研究科総合工学専攻主任	岡本 教佳	人間環境学部人間環境デザイン学科長	神野 由紀
専門職大学院法務研究科長	河村 好彦	人間環境学部健康栄養学科長	小林 靖
専門職大学院法務研究科実務法学専攻主任	村田 輝夫	人間環境学部人間発達学科長	伊藤 賀永
大学宗教主任（大学法学部担当）	村椿 真理	人間環境学部教務主任	鈴木 公基
大学宗教主事	富田 茂美	人間共生学部長	新井 信一

2017年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
人間共生学部コミュニケーション学科長	松下 倫子	関東学院中学校高等学校 校長	富山 隆
人間共生学部共生デザイン学科長	神野 由紀	関東学院中学校高等学校 高等学校教頭	若松 貴洋
人間共生学部教務主任	施 桂榮	関東学院中学校高等学校 中学校教頭	鉾塚 浩一
栄養学部長	山田 哲雄	関東学院中学校高等学校 宗教主任	佐藤 洋晴
栄養学部管理栄養学科長	小林 靖	関東学院六浦中学校・高等学校 校長	黒畑 勝男
栄養学部教務主任	山岸 博之	関東学院六浦中学校・高等学校 高等学校教頭	中田 努
教育学部長	土谷みち子	関東学院六浦中学校・高等学校 中学校教頭	石川 智
教育学部こども発達学科長	伊藤 賀永	関東学院六浦中学校・高等学校 中学校教頭	酒井美智子
教育学部教務主任	鈴木 公基	関東学院六浦中学校・高等学校 宗教主任	伊藤多香子
人間環境学部、人間共生学部、栄養学部 および教育学部4学部合同共通科目主任	寺本 あい	関東学院小学校 校長	岡崎 一実
看護学部長	矢田眞美子	関東学院小学校 教頭	辻 望
看護学研究所長	永田 真弓	関東学院六浦小学校 校長	石塚 武志
看護学部看護学科長	坂梨 薫	関東学院六浦小学校 教頭	鶴崎 寿
看護学部共通科目主任	青木由美恵	関東学院六浦こども園 園長	根津美英子
看護学部教務主任	平田 明美	関東学院六浦こども園 副園長	鈴木 直江
		関東学院のびのびのば園 園長(事務取扱)	井上 恵子
		関東学院のびのびのば園 副園長	平 幸子

6. 役職者（職員）

2017年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	長井 正夫	学生生活課長	松本 直樹
経営企画運営部長	關口 洋子	学生生活課担当課長	板井 良太
事務局次長（経営企画担当）	千葉 敏雄	学生支援課長	松本 晶子
事務局次長（経営企画担当）	廣瀬 春士	カウンセリングセンター事務室長（兼務）	松本 晶子
事務局次長（入試・広報担当）	小松原光裕	就職支援課長	新谷 克之
事務局次長（学生支援担当）	俵 秀雄	情報科学センター運用課長	小糸 達夫
事務局次長（学術研究担当）	依田 勉	図書館運営課長	間部 志保
事務局次長（教学担当）	水越 茂	学部庶務課長（金沢文庫キャンパス）	松浦 晴美
金沢文庫キャンパス事務長	中村 文彦	教務課長（金沢文庫キャンパス）	川幡 幸子
小田原キャンパス事務長	濱野 昭洋	学部庶務課長（法学部）	田中 義浩
大学宗教教育センター事務室長（兼務）	千葉 敏雄	法学部教務課長	小泉 浩子
大学経営課長	芦澤 力	出版会事務室長（兼務）	間部 志保
大学経営課担当課長（自己点検・評価室長）（兼務）	南里 竜生	関東学院中学校高等学校 事務長	小泉 陽三
大学経営課担当課長（小田原校地研究施設設置準備担当）	南 敦	関東学院六浦中学校・高等学校 事務長	安藤 淳
社会連携課長	江口 幸史	関東学院小学校 事務主任	須田 恭輔
広報課長	安田 智宏	法人事務局 局長	小川 昌幸
入試課長	山田裕美子	企画部長	山野 香
庶務課長	石渡 博基	総務部長	長島 京子
庶務課担当課長	三木 啓司	財務部長	河田 昌俊
学部庶務課長（経済学部）	佐藤 佳司	施設部長	西山 剛博
学部庶務課長（理工学部、建築・環境学部）	湊谷 善満	内部監査室長	田中 宏治
学部庶務課長（金沢八景（室の木）キャンパス）	藤代 和孝	学院宗教センター事務室長（兼務）	千葉 敏雄
学部庶務課担当課長（金沢八景（室の木）キャンパス）	矢野 巧仁	学院史資料室長	佐藤 義治
法科大学院庶務課長	船木 政俊	政策推進課長	南里 竜生
総合研究推進機構運営課長	徳山 一郎	広報企画課長（兼務）	安田 智宏
高等教育研究・開発センター企画課長	千葉 隆行	総務課長	山田 昭夫
教務課長	宮崎 雄吾	総務課担当課長	岡村 智子
教務課担当課長	齋藤 邦男	人事課長	片山 律子
教務第二課長	川出 道紀	経理課長	水越 順子
国際交流推進課長（兼務）	水越 茂	施設課長	尾崎 泰之
		施設課担当課長	黒田 明嗣

7. 学習環境

2017年3月31日現在

(1) 大学

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分 ○シーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分
設置学部等	○大学 経済学部（経済学科/経営学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間環境学部（現代コミュニケーション学科/人間環境デザイン学科/ 健康栄養学科/人間発達学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科、共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科） ○大学院 経済学研究科/工学研究科/専門職大学院法務研究科
施設の概要	◇1号館（4,081㎡：事務室等） ◇2号館（3,586㎡：食堂、事務室等） ◇3号館（7,215㎡：講義室、研究室、食堂等） ◇5号館（3,570㎡：ラウンジ、実習室等） ◇6号館（5,070㎡：研究所、実験室等） ◇7号館（5,423㎡：講義室、研究室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡：電算室等） ◇8号館（4,431㎡：講義室、ゼミ室） ◇9号館（2,274㎡：食堂、購買部等） ◇12号館（894㎡：ラウンジ、食堂等） ◇工学部実験館（6,514㎡：実験室、研究室等） ◇工学本館（5,255㎡：研究室、実験室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡：実習室） ◇Foresight21（13,907㎡：講義室、事務室等） ◇SCC館（5,399㎡：ホール、演習室等） ◇経済学館（3,303㎡：研究室、事務室等） ◇大澤記念建築設備工学研究所（733㎡：研究所、研究室等） ◇工学部自動車工房（85㎡：実験室） ◇実験排水処理棟（199㎡：排水処理室） ◇大学図書館（5,084㎡：図書館） ◇大学体育館（2,603㎡：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡：部室、ホール等） ◇学生寮（3,991㎡：宿舎） ◇礼拝堂・大学宗教教育センター（491㎡：チャペル、集会室等） ◇茶室（53㎡：茶室） ◇E1号館（4,580㎡：学生ホール、講義室等） ◇E2号館（3,500㎡：研究室、演習室等） ◇E3号館（3,353㎡：講義室、研究室等） ◇E4号館（2,388㎡：講義室、食堂等） ◇E5号館（2,225㎡：講義室、チャペル） ◇E6号館（7,731㎡：講義室、実験室等） ◇E7号館（386㎡：剣道場） ◇E9号館（1,106㎡：演習室、講義室等） ◇図書館（3,286㎡：図書館、事務等） ◇エテルニテ（3,692㎡：カフェ、食堂等）

【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1
主な交通手段	京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約10分
設置学部等	○大学 文学部（英語英米文学科/比較文化学科/現代社会学科） 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科） ○大学院 文学研究科
施設の概要	◇教室棟（16,447㎡：講義室、体育館等） ◇厚生棟（707㎡：購買部、ラウンジ等） ◇小講堂（235㎡：講堂） ◇図書館（4,100㎡：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151㎡：競技場、ラクビー場） ◇野球場（3,229㎡：野球場） ◇室内練習場（616㎡：室内練習場） ◇学生健康管理センター（654㎡：健康管理室、会議室等）

【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	JR または 小田急線「小田原」駅下車 スクールバス 約 8 分 / 徒歩 約 18 分 伊豆箱根バス 約 8 分
設置学部等	○大学 法学部（法学科） ○大学院 法学研究科
施設の概要	◇1号館（2,639㎡：研究室、事務室等） ◇2号館（2,022㎡：図書館、LL教室等） ◇3号館（766㎡：食堂） ◇4号館（1,771㎡：講義室、演習室等） ◇5号館（2,462㎡：講義室） ◇6号館（1,008㎡：講義室、視聴覚室） ◇7号館（4,671㎡：講義室、演習室等） ◇第二厚生棟（729㎡：購買部、ラウンジ） ◇ゲストハウス（443㎡：宿泊施設） ◇クラブハウス（332㎡：部室） ◇体育館（2,010㎡：アリーナ、事務室等）

【KGU 関内メディアセンター】

所在地	横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター8階
主な交通手段	○JR「関内」駅北口 または 横浜市営地下鉄「関内」駅 1番出口 より 徒歩 5分 ○みなとみらい線「日本大通り」駅 1番出口 より 徒歩 5分 ○みなとみらい線「馬車道」駅 5番出口 より 徒歩 5分
施設の概要	◇8階フロア（919㎡：講義室、ラウンジ、事務室）

(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	<p>【関東学院中学校高等学校】 ◇高等学校本館 (4,377 m²: 教室、職員室等) ◇グレースセット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175 m²: 講堂) ◇特別教室棟 (1,914 m²: 特別教室, 茶室) ◇体育館 (1,551 m²: 武道館、部室等) ◇カウンセリングセンター (51 m²: カウンセリング) ◇中学校新館 (7,690 m²: 教室等) ◇坂田記念館 (573 m²: 展示室, 教会等)</p> <p>【関東学院小学校】 ◇小学校校舎 (5,137 m²: 教室、職員室等) ◇小学校体育館 (999 m²: 体育館、礼拝室)</p>

【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約 5分 / 徒歩 約 15分 ○シーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約 5分 / 徒歩 約 15分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	<p>【関東学院六浦中学校・高等学校】 ◇1号館 (2,679 m²: 教室) ◇2号館 (4,277 m²: 教員室、特別教室、図書館、保健室等) ◇3号館 (2,512 m²: 教室、特別教室等) ◇4号館 (1,793 m²: 食堂、特別教室等) ◇本館 (2,882 m²: 事務室、講堂、音楽室等) ◇体育館 (1,766 m²: 体育館)</p> <p>【関東学院六浦小学校】 ◇1号館 (1,982 m²: 教室、事務室等) ◇2号館 (2,563 m²: 教室、職員室等) ◇体育館 (1,034 m²: 体育館、講堂)</p> <p>【関東学院六浦こども園】 ◇園舎 (2,688 m²: 保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等)</p>

【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス (45・112 系統) 約 5分 / 徒歩 15分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス (51 系統) 約 15分
設置学校等	関東学院のびのびのば園
施設の概要	◇園舎 (1,742 m ² : 保育室、遊戯室、ランチルーム、事務室等)

Ⅱ 大学の概要と事業報告

【関東学院大学】



- 所在地 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍学生数 10,831名(男女比: 7:3)
- HP <http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

学生一人ひとりに向き合い、その個性と才能を育む関東学院ならではの教育を推し進め、研究活動を活性化させることは勿論、様々な場面で地域との連携を図り、社会とともに発展していく大学を目指して、「1.教育を通しての学生の満足度向上」、「2.学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」、「3.社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」、「4.アドミッション・ポリシーに基づく適切な入学受入れのための戦略的入試・広報強化」、「5.大学の研究力強化と研究成果の学生への還元」、「6.学びのニーズに応える学部構成の実現」の6つの方針に基づき事業計画を策定し、以下のとおり2016年度の「重点事業」を位置づけました。

重点事業を達成するための各施策には、プロジェクト化や特別な予算措置を施したものもあれば、日頃の教育・研究活動や通常業務の中で実現を図ったものもありますが、限られた原資の中で効果的に事業を進めていくために、目標設定・進捗管理により、確実・着実に成果を上げることを目指しました。各事業における達成結果は以下のとおりですが、目標を達成した事業がある一方で、目標の達成が十分ではなかった事業もあります。PDCAサイクルの実行により、目標を達成できなかった原因や残された課題について検証・検討し、改善若しくは伸ばさせていくことが重要と考えています。

重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の教育理念に基づき、学生の知識、能力、技術を実質的に向上させるための教育を充実させ、その結果を出すことによって、教育に対する満足度を高め、更なる学修意欲を向上させることを目指しました。また、学びに対する満足度が向上し、学修意欲を高めることで、成績不振の防止、休・退学の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加を図りました。そして、これらの効果が、積極的な広報、地域の高校との信頼関係の確立を通して、志願者数の増加、入学者の質向上という好循環を生むことを目指しました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

「キリスト教教育及び自校史教育の拡充」を基本戦略として、自校史教育プログラムの研究・開発を行い、自校史テキストを年度内に刊行することができました。また、全学共通科目として「キリスト教学」を2017年度からスタートさせる準備が整いました。

「総合大学のメリットを活かした学部を超えた学びの拡充」を基本戦略として、学部を超えて共に学ぶ教養科目として「KGU かながわ学」を無事スタートさせることができましたが、共同開講科目に関する検討プロジェクトの立ち上げには至りませんでした。

「確かな学力養成のための教育力の向上・教育の支援」を基本戦略として、シラバスと学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針との整合性チェック、カリキュラムマップの整備・活用、新たな学年暦の策定、新任教員教育力向上プログラムの策定、私費外国人留学生の教育指導を実施し、これらの施策については目標を概ね達成することができました。一方で、学修成果の評価(測定)の調査・検討、IR分析結果による教



学長 規矩 大義

2016年度関東学院大学の主な活躍

- ・ 関東学院大学ベトナム事務所運営開始(ベトナム、中国を中心に22大学との交流協定締結)
- ・ 大学3号館、国際研究研修センター(小田原)竣工、金沢八景キャンパス外構(校庭)整備
- ・ 日本空手協会内閣総理大臣杯第59回全国空手道選手権大会 大学団体戦(組手の部) 準優勝(空手道部)
- ・ 全日本学生ボードセーリング選手権 個人戦 優勝、日本代表選出(ウィンドサーフィン部)
- ・ 地域住民、子供たちとの交流を目的としたスポーツフェスティバル2016の開催

育支援提案も実施しましたが、目標の達成には至りませんでした。

(やや不十分)

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修及び学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者に対する奨学金や各種支援制度などを通して学生支援を強化し、学生の満足度の向上と休・退学の抑制を図りました。また、学内行事の企画、教職員の対応力の向上、施設面を含めた学内環境の整備などを通して、学生が長く滞在したいと感じるキャンパスの構築を目指しました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

「卒業まで修学し続ける為の学生支援の充実」を基本戦略として、学生満足度調査、学内奨学金による学生の経済的支援、大学生活への移行を促進する新入生への適応援助強化、カウンセリング体制の充実を実施し、これらの施策については目標を達成することができました。一方で、IR分析結果による学生支援提案も実施しましたが、目標件数の達成には至りませんでした。また、退学率について、昨年度比では下回りましたが、目標には至りませんでした。

「滞在型学修ができる学内環境の整備」を基本戦略として、新たなニーズに向けた情報環境の整備、CALL教室等の更改・整備の他、滞在型キャンパスに向けた学生生活面での取り組みを実施し、これらの施策については目標を達成することができました。一方で、ラーニング・コモンズなどの学修環境の整備、学修用図書の実用性及び利用促進も実施しましたが、これらの施策についてはまだ十分とは言えません。

(やや不十分)

3. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

それぞれの地域のコアとなり、互恵的関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を継続、発展させることを目指しました。特に、事業実施そのものが目的化してしまうことなく、学生の成長に直接・間接に資する事業、本学の教育・研究の発展に寄与する事業、本学と地域がともに成長・発展する事業に重点を置く他、学生の意識と満足度向上につながる連携事業を進めました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

「教育・研究成果を基にした社会貢献活動の継続・発展」を基本戦略として、地域志向科目の拡充、産官学連携の支援及び推進事業、学術資源提供による社会連携・地域貢献事業の拡充、国内他大学との連携を実施し、これらの施策については概ね目標を達成することができました。

(概ね目標を達成)

4. アドミッション・ポリシーに基づく適切な入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

教育・研究活動の更なる推進と、ディプロマ・ポリシーに基づく人材の輩出による社会貢献・地域貢献に向け、アドミッション・ポリシーに基づく適切かつ、安定的な入学者の受入れを目指しました。また、きめ細かい対応を通して地域を中心とした高校との信頼関係を構築する他、本学の認知度の向上と、建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を行いました。特に、教育力、研究力、学生の成長と満足度を前面に打ち出した広報を行うために、その広報戦略だけでなく、発信すべきコンテンツとその成果を増やすことを目指しました。入試については、入学者選抜方法・評価の多様化や、拠点展開による海外からの学生・編入生の受入れの推進などについて検討を始めました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

「関東学院大学のアイデンティティの確立とブランド化」を基本戦略とした施策を実施し、高校3年生と保護者層の認知率・魅力率の中で保護者層の魅力率以外が目標値を達成することができました。

「高大接続（初等・中等教育機関との連携）強化」を基本戦略として、初等教育及び中等教育を行う学校との連携支援事業を実施して、4団体より計6件のインターン受入先の要望があったものの、実施件数では目標に達することができませんでした。また、神奈川県高校生学習コンソーシアムへ参加し、今後の個別教育プログラム実施の基盤づくりを行いました。

「戦略的な広報強化」を基本戦略として、適切な入学者受入れのための戦略的広報強化を実施しましたが、全体として志願者の目標には届きませんでした。

「入学者選抜制度改革」を基本戦略として、海外からの留学生及び編入学生の受入れの推進を実施し、概ね目標を達成することができました。これまで本学では、国外から直接学生を受入れる制度を設けていませんでしたが、こうした制度を今年度確立させたことにより、優秀な留学生を受入れる体制を整えることができたといえます。数こそ多くなかったものの、海外からの学生受入れの基盤を作ることができました。

(やや不十分)

5. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元

材料・表面工学研究所を中心とした国際研究研修センターの開設（小田原キャンパス）、総合研究推進機構の再編と機能強化を含めて、組織的な大学の研究力向上を目指しました。そして、研究支援の充実、研究費の効果的な運用によって個人の研究活動を活発化させ、研究を通じた教育力を高めて、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなものにすることを目指しました。また、研究成果、研究面におけ

る社会貢献活動を積極的に広報展開し、入試でも大きく活用することを図りました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

「研究支援体制の整備及び組織的な大学の研究力向上」を基本戦略として、総合研究推進機構の機能強化、教員データベースの構築を実施し、これらの施策については目標を達成することができました。特筆すべき研究成果があった一方で、大学全体として科学研究費等の競争的外部資金の獲得については、未だ目標には届いていません。また、研究成果の社会還元と広報強化についても実施しましたが、目標達成には至りませんでした。

(やや不十分)

6. 学びのニーズに応える学部構成の実現

大学をとりまく社会の状況に応じて、大学に求められる教育内容に沿った改組を正確に進めて、社会の期待に応える大学を実現するため、法学部完全移転及びそれに伴う環境等の充実及び整備、経営学部及び法学部地域創生学科新設及びそれに伴う広報強化、その他学部改組に係る申請（認可・届出）の実施及び新教育研究組織の設置の推進を実施し、目標を達成することができました。

(概ね目標を達成)

2016年度の事業を終えての課題

目標を達成した事業がある一方で、目標の達成が十分ではなかった事業も散見されます。また、各事業の効果が現れてきているものもありますが、課題も残されています。

例えば、「教育を通しての学生の満足度向上」では、全学共通の「キリスト教学」の設置が決定しましたが、学部横断的な教養科目等については今後の課題と言えます。また、次期認証評価対応のために、学修成果の評価（測定）を調査・検討する必要もあります。「学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」では、退学者減少が最重要課題の一つです。また、IR分析結果による学生支援提案においては、分析の基となる統合データの作成の完全内製化への対応と、統合データの能動的な分析・提案が課題です。

「社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」では、地域志向科目設置と国内他大学との連携を推進しています。「アドミッション・ポリシーに基づく適切な入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」では、2016年度は、新学部・学科の設置に伴って認知度は大幅に上昇しましたが、2017年度以降も、持続的に認知度を高める努力が求められています。また、新たに海外からの留学生及び編入学生の受入れを推進しています。2017年度は、2016年度に導入した制度を基に、より多くの優秀な留学生の獲得に向けて海外での学生募集活動を展開します。都度対応してきた留学生の単位認定方法や、日本と異なる学年暦に対応するための科目等履修生制度の変更も検討します。「大学の研究力強化と研究成果の学生への還元」では、総合研究推進機構の機能強化を行いました。「学びのニーズに応える学部構成の実現」では、新学部の設置の検討、入学定員の実質化（定員増）に向けた認可申請の準備を進めています。

目標を達成し、成果を得た事業については、更に伸ばさせていきます。目標が未達であっても、一定の成果が見込まれ、それによって学生満足度や外部評価等が高まることが期待される事業については、更なる努力を続けていきます。また周辺環境の変化、ニーズの変化に応じて、目標、方針も常に見直す必要があります。

いずれの場合においても、2017年度もPDCAサイクルの定着と不断の努力により、目標を達成できなかった原因や残された課題、目標や実行計画の適切性、費用対効果等について検証・検討し、改善若しくは伸長につなげていくことが重要と考えます。

【大学宗教教育センター】

ー概要ー

本学はキリスト教を建学の精神とする大学です。当センターは学院宗教センターの下、大学宗教主事会議の指導に基づき、講義とは別にキリスト教教育・キリスト教諸活動を行ない、在学生に本学の伝統、校訓の精神をより深く学んでもらうために活動しています。また、大学チャプレンをはじめ関係スタッフと学生の交流も行い、牧会的配慮（pastoral care）を学生に提供し、学生生活の充実に寄与することを目的としています。

ー活動報告ー

■礼拝

本学では金沢八景キャンパス、金沢八景（室の木）キャンパス、金沢文庫キャンパス、小田原キャンパスにおいて、大学全体で週に5回の大学礼拝が行われ、学生たちに聖書メッセージが語られました。2016年度の学生の延べ出席人数は7,077人に及びました。メッセージは大学・学院宗教主事を中心に本学教員、外部教会牧師などが担当し、学生による信仰の証も行われました。また、月一回程度の割合で、各キャンパスにプロのアーティストを招きメッセージを伴う「音楽礼拝」が行われました。

■大学キリスト教講演会

2016年度は、金沢八景キャンパスにおいて学生を対象に本学法学部教授 影山 礼子先生を講師として「キリスト教講演会」を行いました。「NHK朝の連続ドラマ『あさが来た』(2015年9月～3月放映)の主人公とキリスト教」と題して、晩年の広岡浅子がキリスト者としての生活を綴った「一週一信」に関する内容で講演されました。

■キリスト教公開講座

2016年度の新たな企画として「キリスト教と現代」を主題に掲げ、八景キャンパスにおいて、8回にわたるキリスト教公開講座を開催しました。本学宗教主事の教員が講師を担当され、毎回、近隣地域、卒業生の参加者もあり、出席総数は182名でした。



■チャペルコンサート

金沢八景キャンパス礼拝堂及び、室の木キャンパス礼拝堂では、毎週パイプオルガン演奏のみでなく声楽、リコーダー等の共演など、コンサートを開催しました。出席総数は1,797名でした。

■特別礼拝

創立記念礼拝が各キャンパスで創立記念週間に意義深く行われました。また降誕日の4週前に金沢八景、室の木、小田原キャンパスではクリスマスイルミネーションに点灯するアドベント礼拝が厳かに行われ、各キャンパスではゴスペルシンガーを迎えクリスマス礼拝が盛大に行われました。

■出版活動

年6回発刊の「告知板」(聖書のメッセージ、学内キリスト教活動情報を盛り込んだ機関紙)をはじめ、冊子『道をもとめて』、「チャペルガイド」、『礼拝感想文集』を刊行し、新生に聖書と共に配布しました。

■学生によるサークル活動の推進

- 1) 「かんらん聖書研究会」学生の有志が集う聖書研究会
- 2) 「聖歌隊」礼拝などで賛美奉仕
- 3) 「The Fellowship (国際交流部)」毎週学生が集い、バイブルスタディを中心とした活動



アドベント点灯礼

【経営企画運営部】

－概要－

2016年4月に、大学で初めてヘッドクォーターとしての役割を果たす部署として、これまでの学長事務室を発展させる形で設けられた経営企画運営部は、学長を中心とした大学執行部と経営企画運営部長の下に、大学経営課、社会連携課（社会連携センターの事務を所管）、広報課、入試課（入試センターの事務を所管）、海外事務所（ベトナム）、庶務課、学部庶務課が配されています。なお、大学経営課はこれまでの学長事務室（秘書係、文書係）に加えて、IR推進室、自己点検・評価室、小田原校地研究施設設置準備室（現在の国際研究研修センター事務室）等を包含し、担当課長制とプロジェクト制を敷く部署となっています。さらに2017年4月からは、研究推進課（総合研究推進機構の事務を所管）とスポーツ振興課（新設）も同部に属することとなります。

－活動報告－

■組織再編の目的と再編後の効果

学校教育法の改正（2015年4月1日施行）を受け、本学においてもガバナンス体制、マネジメント体制の見直しが行われました。大学としての意思決定の多くは学部長会議の議を経て学長が行うこととなり、学長ならびに副学長をはじめとする大学執行部の意思決定を的確に、迅速に大学運営・経営に反映する組織の必要性が高まりました。

本学における大学運営の大きな柱は「教育」「研究」「社会連携」です。これに「学生支援」を加えた四つの柱のうち、教育支援については教務部が、研究支援については総合研究推進機構が、学生支援については学生生活部が中心となりその責を担ってきました。

一方、社会連携はその取り扱う範囲の広さから、教育面での連携や教員・学生との橋渡し、国内外の機関との共同事業や委託事業のように単独の部署で完結する業務よりも他部署との協働で行う事業が多くあり、かつ、大学としての意思決定を要する事案も多く抱えています。

また、大学のグローバル化政策の一環として、海外からの留学生受入れを積極的に推進していますが、海外広報、海外入試、入試制度の整備、留学生への支援制度の充実といったことを同時並行的に行わなければならないため、学長と経営企画運営部の下で共同歩調の取れる体制が望まれます。

さらに、大学として決定し実施した政策について、PDCAサイクルをまわす自己点検・評価担当と、様々な収集データを分析した結果からエビデンスに基づいて施策に資する提案を行うIR担当が同じ部署の中で協働することにより、効率的な組織となり、学長マネジメントを支える部署として機能することが期待されています。

2016年度の一年間の活動を通して、経営企画運営部から様々な企画、施策が提案されると同時に、他の部署からの意見集約や調整の要の役割を果たすことで、スムーズな組織運営がなされつつあります。また、情報の集約化により、大学執行部の意思決定が、速やかに施策に反映されるなど、スピード感ある大学運営・経営に貢献しています。

2017年度は、総合研究推進機構の改編を受けて、研究支援体制や補助金獲得支援体制をより充実させるために、大学経営課、庶務課、学部庶務課との連携を強化する必要があります。また、スポーツ局（仮称）設置に向けて、経営企画運営部にスポーツ振興課を新設しますが、これは課外活動としてのスポーツに限らず、大学運営・経営の一環として位置づけたスポーツを所掌する部局の設立を目指すものであり、教務部、学生生活部、社会連携センター、庶務課等との連携が重要となります。



海外事務所（ベトナム）

【経営企画運営部広報課・法人事務局 企画部広報企画課】

一概要一

大学の教育・研究活動及び、その成果による社会貢献、学生活動全般の情報発信や、大学の「知」の社会還元のためのシンポジウム、講演会の実施、広報コンテンツ開発により、高等教育機関としての知名、認知の向上と、地域・社会との信頼関係構築を推進しています。また、法人事務局企画部広報企画課との兼務により、学院全体の一貫校としての社会的認知向上のための広報活動と、学院各校の広報活動支援を行っています。

一活動報告一

■大学の広報活動

大学の知名・認知及び、社会的存在感の向上と、2013年からの教学組織の改革を軸にスタートした大学改革の流れを継続して広報することを目的として、以下の活動を実施しました。

■大学ガイドブック「COMPASS」制作

関東学院大学の教育・研究活動の広報活動の軸として、大学ガイドブック「COMPASS」を制作しています。2017年度版では、経営学部、法学部 地域創生学科の設置を、2018年度版では、教育面での産官学連携の取り組みを軸としながら、全学部の教育、研究及び課外活動について具体的に取材・撮影し、志願者募集を中心とした最新の活動報告書として制作を行いました。また、「COMPASS」で取材・撮影した素材を大学公式サイト及び、受験生応援サイトにコンテンツとして展開し、広く広報素材として活用しました。

■大学の情報発信力の強化

大学の情報発信力の質的、量的な強化のため、プレスリリース年間30本、ホームページでのニュース配信数120本を年間目標値として設定しましたが、目標を上回るプレスリリース44本(メディア掲載数395回)、ホームページでのニュース配信数197本を達成しました。また、プレスリリース及びニュース記事の作成にあたっては、対象となる取り組みの目的を明確にし、受け手が理解しやすい表現で統一するために、全て広報課員が取材する形で原稿作成を行いました。

■大学の「知」の地域還元のためのコンテンツ開発

2013年度より継続的に実施している地域情報誌「横浜ウォーカー」(株式会社KADOKAWA)とのコラボレーションによる特別公開講座「横浜学」を全6回開催してきました。横浜市の協力を得て横浜にまつわるテーマを毎回設定し、本学教員及び外部講師を招聘し、毎回60～140名の動員がありました。各回の講義の様子は動画として撮影し、編集した上で、大学公式ホームページにて公開しました。また、横浜エフエム株式会社で放送している「ヨコハマウォーカーラジオ」で本学教員が生活にまつわる疑問に答えるコーナー「教えて、学院。」と連動する形で、WEB動画を制作し、大学公式ホームページで公開しました。

■学院の広報活動

学院のビジョンの実現に向けた教育、研究、社会貢献活動の状況、財務情報、学院の運営に係わる情報を適切に広報することにより、社会的責任を果たすとともに、教育機関としての社会的存在意義を明らかにし、ステークホルダー及び社会から信頼される教育機関として認知されることを目的として広報活動を展開しました。

■ステークホルダーに向けた情報発信

学院の教育活動及び運営にかかる情報をステークホルダーに発信することを目的に、「OLIVE SPIRIT(学報)」第51号を9月20日に20,000部、第52号を3月1日に20,000部を発行しました。在学生、保護者を中心に、卒業生、法人評議員、教職員、退職者等学院関係者へ配布しました。

■総合学園としての認知の向上

関東学院がこども園から大学まで擁するキリスト教に基づく総合学園であることを広報するため、クリスマス(12月25日)に、2011年から継続して出稿している全15段新聞広告を出稿しました。2016年は法人として朝日新聞、大学として日経新聞に出稿しました。また、学生、生徒、児童、園児の地域活動・地域イベントへの参加性の向上を狙い、学院として協定を締結している横浜F・マリノスの冠試合「関東学院DAY」を9月17日(土)に実施しました。社会体験の一環としてスポーツ・イベントを実施する現場の見学や、試合前のステージイベントへの学生の参加を行いました。

【大学経営課（IR）】

－概要－

大学経営課（IR）では、大学の事務部門で保有する学生に関する情報（電子データ）を中心に収集・統合し、そのデータを基に、各部局からの依頼に応じて分析等を行い、当該部局の政策支援にあたっています。なお従前の IR 推進室（IR: Institutional Research の略称）は、2016 年度 4 月から、事務機構改革により、大学経営課の一業務として改組されました。

－活動報告－

■学生統合データの作成

2011 年から、2005 年度以降に入学した学部学生を対象に、学内各事務部門内で活用・蓄積されていた様々なデータをデータベースとして構築し、毎年更新しています。

2016 年度時点での、その項目数は、一学生あたり 3,280 項目に及ぶものになっています。

■学生統合データを用いた分析・政策支援

学生統合データを基に、現在は「成績」「休・退学」「就職」に焦点を当て、これらに関する傾向等の分析を行っています。

2016 年度は、事業計画に掲げる

I. 教育を通しての学生の満足度向上

II. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

に係わる主な分析及び支援を目的として、「2016 年度新入生アンケートの結果分析」、「2015 年度卒業生の進路分析」等の分析結果を、関係部署へ報告しました。

■業務改善等の支援

2016 年度は、7 月開催の新任教職員研修会において「IR・データ分析から見た就職に結びつくゼミの特徴について」の講演を行いました。

なお、これまでにおいて、学内で実施されている各種施策に係わるアンケート調査等の集計結果と、学生統合データとを関連付けた分析を行い、元のアンケート調査集計結果の補完的な助言・提案や、アンケート調査の調査項目や設問設定等の検討に資する助言・提案を行いました。

■その他支援

本学の IR 活動、部署の立ち上げの経緯、活動状況等についての情報提供の依頼があり、これまでにおいて計 10 大学からの訪問を受けました。

本学も他大学との交流を行う中で、各事例に適した分析手段の選択肢を増やしていき、高い効果が期待できる政策支援を行うことを目指していきます。

■大学経営課（IR）の今後の展開

2016 年度に、大学満足度調査の実施が決定されました。この調査は、入学時（1 年目 5 月）、在学時（毎年 12 月～1 月）、卒業時（卒業年 3 月）に実施し、大学経営課（IR）にて集計、分析を行っていきます。

今後、この分析結果を用いて、学生満足度の向上（修学支援、生活支援、進路支援）に関する施策の提案を行います。また 4 年後には、学生一人ひとりの在学期間中の満足度を、年次推移で把握できるようにもなります。各年次における本学での学び、学生生活が、学生の満足度にどのように寄与しているかを分析することで、本学学生がより充実した学生生活を過ごせるための提案を行っていきます。

【総合研究推進機構】

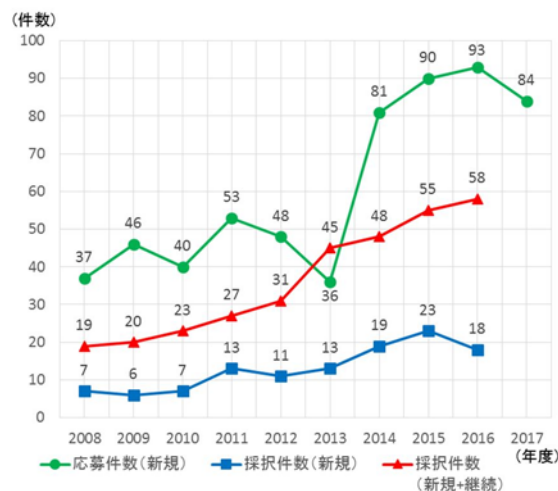
一概要一

総合研究推進機構は、本学における研究を全学的に推進し、研究力の向上及び研究を通じた社会的貢献を達成することを目的として 2009 年 4 月に設置されました。本機構の役割は大きく二つあります。一つは大学の研究機能を統括し学際的、総合的大型研究プロジェクトの企画・実施を支援すること、あるいは科研費をはじめとする競争的研究資金の獲得を推進することです。もう一つは広く産業界・国・自治体その他各種団体等との様々な分野での連携を促進し、本学の研究シーズや研究成果を社会に還元することです。こうした役割を遂行するために、本機構では、現在、研究推進のための 10 の事業を展開しています。2016 年度の主な事業は以下のとおりです。

一活動報告一

■科研費申請等の競争的外部資金の獲得推進と適切な管理 (重点事業)

2016 年度は、科研費新規応募件数を維持 (2015 年度 93 件) し、新規採択率 25% を目標としました。目標達成のための支援策として「科研費再応募支援制度・論文投稿支援制度」、「採択経験者による研究計画書のチェック」、「研究計画書の閲覧用ファイルの設置」、「研究計画書作成の手引き作成」を実施し、84 件 (前年比 8.7% 減) の新規応募がありました。また適切な管理のため「科研費執行マニュアルの改訂」、「公的研究費の適正使用及び科研費執行に関する説明会」を実施しました。さらに新たな試みとして、「若手研究奨励制度」、「科研費管理システム」を導入しました。



科研費 応募・採択の推移

<備考>

- * 応募件数 (新規) は応募時点で本学在籍者が応募した件数。
- * 採択件数 (新規) は本学から交付申請した件数。
(転入者を含み、転出者を含まない。)
- * 採択件数 (新規+継続) は各年度の転入転出者を反映した件数。
- * 採択件数 (新規+継続) に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

■総合的、学際的な共同研究及びプロジェクト研究の育成と推進

本年度は、より応募しやすくするために、審査要項の見直しを行いました。また、未来ビジョン No.24 「フレキシブルな研究拠点・研究所の設置」の実現に向け、「プロジェクト研究所規程」を提案しました (12 月施行)。

■産官学連携の推進

包括協定先である、横浜市工業技術支援センター、横浜金沢産業連絡協議会、横浜市水道局との連携、また、かながわ産学公連携推進協議会、横浜企業経営支援財団、神奈川県産業技術センター、川崎市産業振興財団等の産学連携機関との連携により、イベント等に参加し、情報の共有等を行いました。包括協定先の横浜市金沢団地協同組合から挙げられた課題解決に向け、関係する教員とともに現場の確認及び研究の報告等を行いました。1 月に文科省ホームページにおいて公表された「平成 27 年度大学等における産官学連携等実施状況」に、「特許権実施等件数」で 7 位、「特許権実施等収入」で 28 位にランキングされました。その他、産学連携推進に伴うリスクマネジメントとして、「安全保障輸出管理規程」及び「利益相反マネジメント規程」を提案しました。

■学外共同研究・受託研究

本機構を経由した共同研究 4 件、受託研究 6 件の申請があり契約を締結しました。また、大沢記念建築設備工学研究所においては、9 件の受託研究の契約を締結しました。

■「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)」の改正及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の策定に伴う機関としての体制整備

研究倫理委員会において、本学の「研究倫理教育」・「コンプライアンス教育」の実施方針を決定し、その方針に基づいて、各学部等において企画・実施されました。全学的な共通の教材としては、日本学術振興会監修のグリーンブックを全教職員に配布し、CITI Japan の e-learning システムを活用しました。

■その他

各学部・各研究所では以下の事業等に採択されました。

<理工学部>

私学助成 研究設備整備費 (1 件) (公財) カシオ科学振興財団研究助成

<人間共生学部>

文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業 神奈川県 個性あふれる地域づくり事業

<材料・表面工学研究所>

NEDO 橋渡し研究促進事業 NEDO エネルギー・環境新技術先導プログラム

【教務部】

－概要－

教務部では、各学部の教学事項の運営と学生の学修支援、教育環境の整備の他、教育の質保証に向けた全学的な教学事項への取り組みを行っています。オリエンテーションや個別での履修指導により、各学部のカリキュラムにおいて学生がより良く学修し、その成果を修められるよう支援を行っています。また、全学的には学年暦の策定、教職課程等諸課程の運営、学部改組への対応、高等教育研究・開発センター等と連携した全学的な教学事項の推進等を行っています。2016年度に取り組んだ重点的事業は以下のとおりです。

－活動報告－

■全学教学マネジメントの推進

「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）以下「DP」という。」に基づき、各学部・研究科の教育課程の編成・実施が適切に実行されているかについて、以下のとおり継続的な検証を行っています。

1. 各学部のカリキュラムマップ整備への支援

高等教育研究・開発センター主導の下に行われた、全学部のカリキュラムマップ（チェックリスト型、フローチャート型）整備への支援を行いました。

2. シラバスの組織的・継続的なチェック

各学部・研究科において、2016年度版のシラバスチェックを行いました。特に学部においては、前項のカリキュラムマップ（チェックリスト型）の整備と連動して、シラバスの科目内容が「DP」及び「教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」と適切に連動しているかについて確認していくことの学内コンセンサスを確立して実施しました。

3. 「学部長・研究科委員長教学連絡会議」での全学教学マネジメントの展開

以下について、「問題点」及び「改善点・今後の構想等」の全学的な検証を行いました。

（1）「DP」と教育課程の編成・実施との整合性についての検証

①カリキュラムマップ（チェックリスト型）の整備と連動したシラバスチェックについて

②カリキュラムマップの整備状況について

③次年度に向けた教育課程の編成の見直し状況について

（2）「DP」「教育課程の編成・実施方針」と授業との整合性についての検証

①授業内容について（シラバスのチェック状況から）

②授業方法の工夫等（学生の能動的な学修の促し）

■学部を超えて共に学ぶ教養科目の設置

本学が全学生に基本として提供するキリスト教に関する知識を伝えるため、全学共通科目として「キリスト教学」を2017年度から設置しました。なお、当該科目各担当者のシラバスでの到達目標の共通化について、「学部長・研究科委員長教学連絡会議」での全学教学マネジメントにおいて確認しました。

■学年暦

2017年度の学年暦の策定において、1/2学期（8週）で完結する科目の設置を可能とするガイドラインを整備しました。今後の学年暦の策定は、このガイドラインに基づいて行われることとなり、クォーター制への足がかりともなっています。

■教員免許状更新講習におけるアクティブ・ラーニングに関する講習科目の提供

2017年度の教員免許状更新講習において、文部科学省が推進する学習指導要領の改訂への対応を想定した、アクティブ・ラーニングに関する講習科目を開講しました（近隣在住の80名の高等学校以下の先生が受講）。

■語学学習への支援

CALLシステムを更改し、併せてCAI準備室をForesight219階から5階（CALL教室と同階）に移転しました。移転にあたっては、学生の語学学習での能動的な学びを促すためにアクティブ・ラーニングに対応した機能を持つスペースを付加しました。これによりCAI準備室は、LLC（ランゲージ・ラーニングセンター）としてリニューアルしました。また、5階は、語学学習支援をベースとしたグローバルスペースとして展開していくことも視野に入れています。

■法学部全面移転への対応

2017年度の法学部全面移転への対応として、非常勤講師控室の移転（1号館2階から2号館2階）を行いました。この際、スペースを拡充し学生面談室も設置しました。また、教務課窓口の拡張、新棟3号館の教室機能をアクティブ・ラーニング等に対応したものとして整備しました。

■教職支援センターの設置

2018年度の教職課程の再課程申請への対応として、教職課程・教員養成課程を全学的に支援するセンターを設置しました。このセンターは、学生への支援の他、新学習指導要領への対応として、高等学校以下の学校等との連携活動も視野に入れたものとなっています。

■多様な学生の受入れ制度の整備

2016年度から始まった、ベトナム等からの学生の受入れ、日本国内他大学との大学間協定による学生・教職員の相互交流、高等学校の専攻科修了生の受入れ等多様な学生の受入れ制度の整備を進めました。

【学生生活部】

－概要－

学生支援について主に学生生活部（学生支援室、学生生活課）が担当し、学生一人ひとりが充実した生活を送れるよう奨学金や課外活動、友人関係や一人暮らし等の生活面での相談、アパート紹介等、学業以外のキャンパスライフ全般にかかわる学生支援をはじめ、学生たちが抱える様々な問題についての解決支援を行っています。

－活動報告－

■学習支援塾の整備

基礎科目の補習制度のひとつで、元高校教員等がチューターとして学生を個別にサポートする制度として学習支援塾があります。英語、数学、物理、生物、化学、情報の6科目を設置し、2016年度は延べ4,886件の利用がありました。

■ノートテイク制度の充実

聴覚に障がいのある学生の授業サポートをする学生ボランティア「ノートテイク」は154名の学生が登録し、2名の学生が利用しました。また、ノートテイク説明会・講習会・情報交換会を計30回行い、ノートテイクの育成及び登録者増を図りました。

■学生メンター制度と教職員メンター制度の充実

先輩が後輩をサポートする学生ボランティア「学生メンター」は216名の学生が登録しています。履修相談等の相談企画、イベント企画、地域貢献ボランティア活動、講習会合わせて66件の活動を行いました。また、学生1名に対し、担当の教職員が定期的に面談を行う「教職員メンター制度」は107名の教職員が登録し、延べ15名の学生が利用しました。

■ワクワク計画の実施

元気な大学づくりの一環として、多くの学生に様々な体験や学びの機会及びキャンパスに滞在するきっかけを提供するために、学生生活部を中心に食育セミナー、キャリア関連セミナー、交流イベント等を『関東学院大学ワクワク計画』として実施し、65件の企画を提供しました。

■本学独自の奨学金制度の充実

経済的に困窮している学生を対象に、奨学金制度等を充実させるとともに、学修に専念できる支援体制を整備しました。2011年度から特待生、スカラシップ生に次ぐ優秀な学生の経済的支援を目的として給付奨学金（年間20万円の給付、採用数50名）を実施しました。また、緊急時給付奨学金も実施しました。給付奨学金については、2013年度から成績優秀者・経済困窮者に対する支援として開始した冠奨学金（寄付金を原資とし、寄付者の名前をつけた給付奨学金制度）に加えて、新たに2015年度より正課・正課外の活動を支援する成長支援型奨学金の募集を開始するなど、奨学金制度拡充を図ってきました。2016年度の冠奨学金設置数は40件、応募者60名、採用34名でした。

■課外活動クラブを中心とした地域貢献活動

近隣の園児や小学生から高校生及び地域住民を対象に競技種目に関連した講座やイベントの開催、また、復興支援ボランティア、自治体などの催しに参加する等、年間を通じて数多くの地域貢献活動を実施しました。2016年度の主な地域貢献活動としては、「スポーツフェスティバル（6/5の創造祭と同日実施）」、「気仙沼復興支援ボランティア」（ラグビー部、硬式野球部）、「KGUカップ（少年野球大会：湘南信用金庫共催）」（硬式野球部）、「ウィンドサーフィン教室」（ウィンドサーフィン部）、「Y・フェスタ追浜」（学生寮）、「栄区区民まつり」（一般学生）、「南足柄ふれあいの村 森の大地祭」（一般学生）、「走り方教室」（陸上部）などの実施の他、「KGUカップ（少年少女ソフトボール大会）」（硬式野球部）、「関東学院カップ（タグ・ラグビー大会）」（ラグビー部）、硬式野球部による「野球教室」、ラグビー部による「タグ・ラグビー教室」の実施、地元自治体の消防・防災訓練や清掃作業への参加、マラソン大会のボランティア・スタッフ、金沢漁港 海産物フェスタにボランティア・スタッフ及び出店を協力するなどの年間を通じて、多岐にわたり地域貢献活動を行いました。



【就職支援センター】

－概要－

就職支援センターでは、学生の希望する進路の実現に向けて、1年次から総合的なサポートを実施しています。特に3年次からは、就職活動に必要な力を身につけるための様々な就職支援プログラムを提供しています。また、個別の相談では、提出書類の添削、さらには模擬面接など学生一人ひとりに合わせた支援を実施し、卒業後の希望進路に向けトータルにサポートしています。

2017年3月卒業者の2017年5月1日現在の就職率は、96.5%で昨年比+1.2ポイント向上しました。

－活動報告－

■2018年3月卒業予定者に対する支援

2018年3月卒業予定者に対して、春学期は夏期インターンシップの実習効果を高めるための事前研修及び個別面談を実施しました。秋学期には履歴書を作成するワークショップや業界・企業研究などの視点や考え方について学ぶ業界研究セミナーを複数回開講し、3月の就職活動オンシーズンに向けて準備しました。

インターンシップの事前研修では、昨年度の参加者数を大幅に上回りました。参加者はグループワークを通じて、目的意識の醸成、行動計画を作成し、実習効果の向上を図りました。

また、履歴書ワークショップでは、一ヶ月間かけて少人数制で行ったため高い学習効果が見られました。

さらに、2月開講の「就活チャレンジ講座」は、対象者を“2月まで就職活動の準備をしていない学生”と明確にしたことにより、参加者の状況に合わせた講座運営を実現し、参加者の満足度、理解度を向上させることができました。



就活チャレンジ講座

■2017年3月卒業予定者に対する支援

2017年3月卒業予定者に対しては、学生の卒業後の進路状況の把握を徹底し、就職希望者のうちの未内定者に対する集中的な支援を実施しました。

学生の進路状況調査においては、各学部との連携を強化し、学生情報の共有を図りました。また、学生個人に対する電話調査等、様々な手段を用いて調査した結果、未内定者を的確に把握することができ、適切な支援を行うことができました。

未内定者に対しては、合同企業説明会、面接会、個別相談、模擬面接、求人紹介イベント等を開催し、より実践的な支援を行った結果、96%以上の就職率を得ることができました。



学内合同企業説明会

■学内合同企業説明会・面接会の開催

年間を通し、企業と学生との出会いの場を提供してきました。

2017年3月卒業予定者を対象とした学内合同企業説明会は計13回、面接会を計5回開催しました。

また、2018年3月卒業予定者の学内合同企業説明会は、2017年3月に計10日程開催し、延べ3,667名の学生が参加しました。

【入試センター】

－概要－

2016年度、入試センターでは、入試選抜方法に関すること、学生募集要項等入学試験に係る印刷物の編集・発注に関すること、各種入学試験の実施・合格発表に関すること等入学試験実施に関する業務と、オープンキャンパス等各種入試説明会・相談会に関すること、高校での出張講義・ガイダンスに関すること、高校生等の学内見学に関すること、高校生・受験生向け各種大学案内の編集・発注に関すること、受験生向けホームページの作成など入試広報に関する業務を行いました。

－活動報告－

■入試広報イベントの開催

2016年度に本学で実施した、主な入試広報関連のイベントは下記のとおりです。

□オープンキャンパス

・ 体験授業フェスタ

11学部14学科23コースの模擬授業を体験できるイベントとして5月29日（日）に金沢八景キャンパスで実施し、約1,300名の参加がありました。

・ AO・推薦入試説明会

主に学部ごとのAO入試、推薦入試対策講座を中心としたイベントとして6月26日（日）に金沢八景キャンパス・金沢文庫キャンパスで実施し、約2,050名の参加がありました。

・ 夏のオープンキャンパス

学年問わず参加できる、主に全学部の模擬授業、学部企画を中心としたイベントとして7月30日（土）、31日（日）、8月27日（土）、28日（日）に金沢八景キャンパス・金沢文庫キャンパスで実施し、合計約8,230名の参加がありました。

・ 秋のオープンキャンパス

推薦入試相談、英語講座を中心としたイベントとして10月2日（日）に金沢八景キャンパスで実施し、約700名の参加がありました。

・ プレ入試

予備校講師作成の本学一般入試模擬試験及び対策講座を中心としたイベントとして12月4日（日）に金沢八景キャンパスで実施し、約430名の参加がありました。

・ 春のオープンキャンパス

新1・2年生対象の学部学科紹介を中心としたイベントとして3月20日（月）に金沢八景キャンパスで実施し、約1,280名の参加がありました。



□高校教員を対象とした入試説明会

5月下旬～6月に金沢八景キャンパス、浜松町の会場で開催し、約90校の高等学校の参加がありました。

□入試相談会

学部学科や入試内容、学生サポート制度などを個別に教職員・学生に相談できるイベントとして7月10日（日）、9月11日（日）に金沢八景キャンパスで実施し、合計約700名の参加がありました。

□大学祭&入試相談会

10月29日（土）、30日（日）に金沢八景キャンパスで実施し、約120名の参加がありました。

□高校生対象見学会

年間を通じて、高校単位で随時受け入れており、合計約40件実施しました。

上記以外に、高等学校での出張講義・進路ガイダンス、全国で開催される代理店主催の進学相談会等に参加し、年間を通じて学生募集活動を行いました。

■入学試験等実施

「大学入学者選抜規程」、「大学院入学者選抜規程」に基づき、2017年度入学試験として、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、AO入学試験、指定校制推薦入学試験、オリーブ入試、その他の各種入学試験（大学院入学試験を含む）を実施しました。その結果、志願者12,881名となりました。

【図書館】

一概要一

本学の学習、教育、研究活動を支援するために、利用者のニーズに応じた図書、学術雑誌、電子情報等及びその利用環境を整備しています。2016年度は、各種利用データをもとに学生の図書館利用を促進するための検討を行い、学習支援サービスの向上・充実に努めました。教職協働の取り組みとして、教員の選書による初学者向けの専門書のコーナー「まなびはじめコーナー」の拡充や、授業連携ガイダンスの充実を図りました。また、学内外の蔵書展示や、講演会やワークショップ、ビブリオバトルなどの多彩な企画を実施し、大学の有する知の提供を通じた地域社会への貢献を推進しました。

一活動報告一

■学習用図書の利用促進

学生の図書館及び学習用図書の利用促進のために、2015年度から設置された「まなびはじめコーナー」の対象学部を拡大しました。教員がそれぞれの専門分野において、初学者向けに選んだ専門書を揃えています。学生には大変好評で、他のコーナーの蔵書に比べ、貸出冊数が大きく伸びています。また、当コーナーで配布しているリーフレットには、推薦図書の書誌事項だけでなく、選者のおすすめコメントと本の表紙のカラー写真とが掲載されており、分野や授業と密着した文献ガイドとして有用な資料となっています。

その他にも、教員監修の「つながる本棚」や小説から学びにつなげる「経済小説を読む」など、定期的・継続的に特定のテーマに関する図書展示を行い、学生の図書に対する興味・関心の喚起を図りました。

人的学習支援活動としては、教員との連携による授業支援、授業連携ガイダンスを強化しました。その結果、ガイダンスの依頼件数やデータベース等の利用は増加しており、授業を通じた図書館利用の促進の効果が得られています。



■学習環境の整備

学習環境の整備として、利用者用 PC の充実を図るために、全館にて PC の利用実態調査を行いました。館ごとの課題を明らかにし、ニーズに応じた PC 設置台数の見直しにより、館内設置 PC 及び貸出用ノート PC とプリンターを増設しました。また、全館の入館ゲートを IC 対応化することで、スムーズな入館が可能になり、学生からは好評を博しています。その他、グループ学習室や情報機器の整備など、ハード面の改善を実現しました。さらに、わかりやすさに考慮し、図書館利用ガイドのリニューアルや、学生にとって親しみやすい OPAC インターフェイスの導入など、学生の視点を重視したサービスの向上を図っています。

■地域貢献

「地域に開かれた図書館」を目指し、中学校の職場体験の受入れ、卒業生及び他部署との協働によるワークショップの開催など、大学図書館としての社会貢献事業を展開しました。地域の公共図書館や他大学図書館との連携企画「金沢区読書フェスティバル」（「平湯祭ビブリオバトル」、「かなざわ大人のライブラリーツアー」）、金沢図書館における企画展示「幕末～明治の英和・和英辞書」等を通じて、大学が所蔵する特色あるコレクションを紹介しています。



また、図書館金沢文庫分館の企画展示「ちりめん本」は、学内外の研究者の協力を得て開催しました。関連企画である本学教員によるミニ講演会や外部講師によるフォーラムには、学外から多くの参加者があり、大学が有する知的資源を地域社会に還元する地域貢献の役割を果たしました。

【高等教育研究・開発センター】

－概要－

高等教育研究・開発センターは、大学ユニバーサル化に伴う学生の学力格差の拡大、リメディアル教育や教育の質保証への対応、学生を主体的な学びへ誘うための学修支援強化など教学上の諸課題を、学部の枠を超えた学士課程における全学的課題として分析・対応するために、2013年4月に設立されました。また、2015年4月には、3名のセンター所属教員が着任し、体制が強化されました。

主なセンターの活動は、FD・SDやキャリア教育も含め、高等教育の課題全般について戦略的な観点から調査・研究及び全学的な諸施策の企画・開発、教育内容・教育技法の改善に向けた提案、全学教職員を対象としたセミナーやフォーラムの開催と多岐にわたっています。

センター所属教員、研究員、職員を中心に、学外セミナー・フォーラム等に参加し、幅広く情報収集を行っており、センターの企画立案、部会の検討資料、学部からの調査依頼等に活用されています。

－活動報告－

■教育手法・教育内容の改善

学生の声を教育手法・教育内容の改善に活かすために、春学期・秋学期に実施している「学生による授業改善アンケート」は、従来のアンケートに加え、2015年度より試験的にWebによる中間アンケートを導入しました。試行結果を踏まえ、検討を重ねた結果、全面的にWebシステムを利用したものに2017年度より変更することにしました。

また、新たな試みとして、学生教職員による教育についての座談会を開催しました。有意義な意見も多く聞かれ、今後も、継続的に実施していきます。

■FD・SDセミナー、研修会等の実施

教職員対象のセミナー、フォーラムについては、9月の全学教員研修会内の「全学FD・SDフォーラム」、2月に「高等教育セミナー」に加え、今年度より「シラバスライティング講座」を全4回開催いたしました。

また、従来、4月に行っていた新任教職員研修は、グループワークや模擬授業等の手法を取り入れ、4月からの約半年間、全4回のプログラムに拡大して開催しました。

■横浜市内大学とのFD・SD活動の連携

FD活動についての連携協定を締結している神奈川大学教育支援センター、横浜国立大学大学教育総合センターとの共催による「ヨコハマFDフォーラム'17」を関内メディアセンターを会場として開催しました。この連携協定に、新たに横浜市立大学が加わることとなり、このフォーラム終了後、協定の調印を行いました。

■全学的な教育及び学修支援プログラム

<全学共通キャリア教育科目>

全学共通のインターンシップ科目「KGUインターンシップ実習」を、2017年度より「KGUインターンシップⅠ（事前指導）」と「KGUインターンシップⅡ（実習）」に分割することにしました。これは、就職活動の実態に合わせ、就職活動支援との連携を円滑に行うための見直しです。

<全学共通地域志向科目>

学びのフィールドとなる神奈川県についての理解を深めるために、全学共通地域志向科目「KGU かながわ学」（9科目）を新設しました。

<学修支援プログラム>

eラーニングシステム「KANTO れ」を用いた、学生の習熟度に合わせた学びの仕組みを取り入れていています。この「KANTO れ」は、初年次教育のみならず、入学前準備教育（一部の学部）、就職試験対策にも利用されています。

■自校史教育テキストおよび定期刊行物の編集・発行

学院改革推進5カ年計画支援事業の下、自校史教育のテキスト『関東学院大学のあゆみ』を取りまとめ、3月に刊行いたしました。また、定期刊行物として、2015年度活動内容をまとめた年報及びニューズレターを3回刊行しました。

■部会活動

多様な課題に対応するために作業部会を設け、センター所属以外の教職員も活動に参画しています。2016年度は、FD推進・キャリア教育・カリキュラムマップ・SD推進の4部会を設置しました。

【情報科学センター】

－概要－

情報科学センターは、授業で利用する情報演習室の運用管理や大学の教育、研究活動の推進に活用する情報システム整備に関する企画立案から導入、利用者支援までを行っている機関です。

2016年度は、前年度に引き続き、学生に対してPCガイダンスの実施、情報倫理の啓発を進めるとともに、教育及び研究におけるICT活用の推進、情報施設における利用者支援サービスの向上などを重点に以下の取り組みを実施しました。

－活動報告－

■新入生 PC ガイダンスの実施

新入生オリエンテーション期間中に全学部の新入生に対して、学生生活に最低限必要なICT活用情報についてパソコンを使った実習を交えてガイダンスを実施しました。このガイダンスでは、入学後早い時期に大学からのお知らせを入手する方法（メールの使い方を含む）、授業の際に活用されている学習支援システム(LMS)の使い方、そして近年 SNS などの書き込み等で問題となっている情報モラルや情報セキュリティの啓発を行う目的で実施しました。当日欠席した新入生に対しても、後日、欠席者対象のガイダンスを開催しています。



■在学生 PC ガイダンスの実施

新入生 PC ガイダンスで取り上げた情報モラルに関する啓発を在学生に対しても春学期及び秋学期の計2回実施しました。実施方法は学習支援システム(LMS)を利用したオンライン学習とし、SNSトラブルを中心とした事例についての解説、最後に確認テストを行っています。受講率は、春学期は52.3%(前年度20%)、秋学期は33.1%(前年度22%)となりました。前年度に比べ周知方法を見直し、受講率が向上しました。

■学習支援システム(LMS)利用支援

本学では、2008年より全学的に学習支援システム(LMS)を導入しています。当センターでは、学習支援システムを授業において有効に活用できるよう教育支援担当を設置し、教員向けの講習会を適宜実施しています。

また、2016年度新たな取り組みとして、授業で実施したテスト等紙媒体を複合機でスキャンし、LMSを通じて学生自身にフィードバック（自分の点数やコメント）するための機器（授業支援ボックス）を試験的に導入しました。これにより、授業を履修している学生に対してきめ細かなサポートを実現しています。



■ICT活用に関する情報発信

前年度に引き続き、教職員に対して、ICTを活用する上で必要な豆知識や情報モラル、コンピュータセキュリティに関する情報発信（計24回）を行いました。また、学生を対象とした情報発信（計10件）もPCガイダンスの実施に加え継続して取り組んでいます。特に情報セキュリティインシデントに関する情報については迅速に発信するよう心掛けています。

■新たなニーズに向けた情報環境整備の推進

2016年度から、一部の学部においてノートPC必修化の取り組みが始まりました。今後、更に他学部においても持ち込みノートPCのニーズは高くなると予想されます。

それらの利用に対して、持ち込みノートPCを使った印刷環境の整備、PC教室の再整備を順次進めています。また、無線LAN環境についても建物改修等の中で随時拡充工事を行っています。



【社会連携センター】

－概要－

社会連携センターは、本学が「地域社会に開かれた大学」としての役割を果たすため、本学の有する教育・研究資源を広く地域自治体や企業に開示・提供しつつ、大学と地域社会との協働・共生からともに成長することを目的として2014年4月に発足しました。

本センターの事業は、①公開講座事業、②産官学連携支援事業、③初等・中等教育機関連携支援事業、④地域人材育成支援事業、⑤ボランティア活動支援事業の5つです。

－活動報告－

■公開講座事業

「地域に貢献する教育機関」として、多様で充実した公開講座（語学、教養、歴史、郷土史等）を提供しています。2016年度の開講講座数は59講座、受講生は1,421名となっており、自治体やNPO法人等との連携講座や企業協賛講座など学外組織との連携協力による教育研究の推進が図られていると同時に、地域交流への積極的な参加の機会を提供することができました。講座終了後の満足度評価では、4.2（5点満点）と高い評価を得ています。

■産官学連携支援事業

地域自治体、地元企業・教育機関や近隣住民組織等から本学に寄せられる多様なニーズの受け皿として窓口の一本化を図り、本センターが対外的な総合窓口の役割を果たしています。

2016年度の産官学連携支援事業実施件数は44件となり、多くの連携事業を実施することができました。外部機関との連携協定に関しては4月に「三浦半島地域活性化に関する協定」を締結、6月に久里浜商店会協同組合との連携協定に基づき「久里浜 Olive Branch」を開設しました。企業等との連携により、「湘南果実の『ご褒美マカロン』共同開発」、「K-biz マルシェ」等を実施しました。また、「横浜刑務所との共同開発作業製品」がコンクール受賞、「知財活用アイデア全国大会」で本学学生チームが優秀賞を受賞するなど、本学の教育研究につながる連携事業、今後の連携事業拡大につながる案件を多く成立させることができました。

■初等・中等教育機関連携支援事業

初等・中等教育機関との連携支援事業として、横浜女学院中学 高等学校の生徒（約320名）向けに夏期情報科集中授業を実施しました。また、神奈川県高校生学習活動コンソーシアム協議会参加に伴い、神奈川県教育委員会と連携協力に関する協定を締結しました。

さらには、社会貢献活動の一貫として、地域の中高生のインターンシップ受け入れ支援も行っています。

■地域人材育成支援事業

2016年度は「社会人の学び直しプログラム」として、「カウンセリング講座」（春・秋学期）、「小学校教師力向上基礎講座」（春学期）、「潜在・現役保育士向学び直し講座」（秋学期）、「サービス・ラーニング／アクティブ・ラーニングを授業に」（秋学期）等の7講座を開講することができました。総受講者数は101名となり、当該講座の満足度評価（5段階評価）については4.6と高評価を得ることができました。

また、文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）に「材料・表面技術マイスタープログラム」が採択されました。

■ボランティア活動支援事業

ボランティア活動支援事業として、地域自治体や地域自治会などからの学生ボランティアニーズを収集し、学生生活部等との協力の結果、計18件のボランティア実施・告知支援を行うことができました。



久里浜 Olive Branch 開所式



公開講座「今、私たちに差し迫る問題を考える
法学研究科からの発信」

【国際センター】

－概要－

グローバル人材の育成を目指し、海外の大学への交換留学、派遣留学、語学派遣留学による長期留学プログラムを開発し実施しています。また、長期休業期間を利用して語学力の向上と異文化体験を目的とする夏期・春期語学研修プログラムを実施しています。これらの本学学生の海外大学への送り出しとともに、海外の大学からの留学生の受入れを行い国際交流の活性化を図っています。さらに、留学のサポートとしては、語学力の向上を目的とする対策講座、経済的支援、危機管理支援及び生活面の支援などを行っています。その他、本大学内等においても国際交流の活性化を図り、留学生と日本人学生の交流イベントの実施にとどまらず、地域貢献への寄与を目指して地域の方々との国際交流の機会を設けています。

－活動報告－

■国際交流 40 周年記念事業

2016年10月30日に国際交流40周年記念の式典及び祝賀パーティーを金沢八景キャンパスにて開催しました。来賓としてリンフィールド大学学長や本学の歴代国際センター所長を迎え、卒業生や退職者、学内関係者は127名の参加がありました。卒業生にとっては再び旧知を深める機会となり、リンフィールド大学とは今後のさらなる交流を互いに確認し合うことができました。



リンフィールド大学長からの記念品贈呈

■海外大学との国際交流の活性化

6校の協定校より国際センター所長や留学プログラム担当者の訪問があった他、本学からは国際センター長をはじめ国際センターのスタッフが4校の協定校を訪問し、既存プログラムの改善や新規の交流プログラムの可能性について意見交換を行いました。

国立宜蘭大学（台湾）、常州大学（中国）、湖北大学（中国）、サンウェイ大学（マレーシア）、カピオラニ・コミュニティ・カレッジ（米国）の5校と新規の協定を締結しました。10月にはカピオラニ・コミュニティ・カレッジの学長が本学を訪問し、調印式を執り行いました。

新規の留学プログラムとして、カピオラニ・コミュニティ・カレッジへの語学派遣留学の他、パデュー大学（米国）での夏期語学研修を新設しました。両プログラムは2017年度より実施します。



調印式

■国際交流に係る地域連携

2016年7月10日開催の“おっぱまつり”に留学生5名が参加し、お神輿を担ぐなど日本の伝統文化を体験しました。9月19日にはウィンドサーフィン教室が鎌倉の材木座海岸で開催され、留学生13名と地域住民7名が参加し、留学生が地域の方との交流を行いました。10月23日開催の“Y・フェスタ追浜”には留学生12名と日本人学生27名が参加し、本学ブースに約730名もの来場者がありました。



Y・フェスタ追浜

■国際交流活動の活性化

2016年10月31日に留学生親睦バスツアーを実施し、留学生18名、日本人学生6名が参加しました。参加者は遊覧船・ロープウェーに乗って箱根を満喫し、地域の伝統文化体験として寄木細工作りを楽しみました。学外での活動を通して、留学生と日本人学生が親睦を深めました。

■国際交流アドバイザーを対象とする研修会等の実施

4～5月に国際交流アドバイザーを対象とする研修会として、国際センターのプログラム内容の説明や、学生からの質問内容を紹介し、昨今の学生の留学希望の動向について説明を行いました。7月にはSDの一環として危機管理研修会を実施し、保険会社による海外での安全確保に関する講習と、本学カウンセリングセンターによる異文化適応に関する講習を国際交流アドバイザーに提供しました。また、国際センターが開催する留学説明会や合同帰国報告会などのイベントへの出席を通して現状の共有を図りました。

【カウンセリングセンター】

－概要－

カウンセリングセンターは、学生が日常において当面する問題について個人相談に応じ、助言・指導を行うとともに健全な学生生活を送るための援助を行っています。相談は各キャンパスに常駐するカウンセラー（臨床心理士）が担当し、インテークワーカー（臨床心理士、精神保健福祉士等）が週2日、事務職員が週3日、各キャンパスに勤務しています。その他、金沢八景・金沢文庫と小田原にそれぞれ月1回ずつ精神科医師が来室し、精神保健相談に応じています。

－活動報告－

■心理相談（カウンセリング）

カウンセリングは1回あたり約50分を基本とし、必要に応じて教職員や外部機関と連携しながら、専門的な適応支援・教育的支援を行います。

相談内容は、性格や対人関係に関する事、心身の不調などメンタルヘルスに関する事が多く、次いで、単位取得や転部転科、休退学など修学に関する相談、将来の進路、適性など進路に関する相談が多数です。4年間の学生生活サイクルに応じて、学生の心理社会的成長・発達・回復を促進するよう、学生一人ひとりの入学から卒業までを丁寧にサポートしています。オリエンテーション等でのPRや利用案内の配布、カウンセリングセンターニュースの発行など、学生たちの目に触れるように情報発信を行い、問題が深刻化する前の早い段階で相談に来る学生が増加しています。

表 2016年度 カウンセリングセンター利用統計(延べ人数)

	金沢八景	室の木	金沢文庫	小田原	計
心理相談	1,332	1,130	1,040	435	3,937
居場所利用	1,277	1,909	1,368	800	5,354
心理テスト	44	68	11	16	139
グループ活動	474	651	183	204	1,512
計	3,127	3,758	2,602	1,455	10,942

■自分探しの支援

学生時代は、自分自身のさまざまな可能性を前に悩みを抱える時期であり、就職という社会へのステップを踏むための準備期間でもあります。カウンセリングセンターでは、各種心理テストを用意し、学生の状況とニーズに応じて、自己理解を深め、今後の方向性を考えるヒントを提供しています。

■休憩場所の提供（居場所作り）

人混みを苦手とする学生が学内の喧騒から離れ、授業の合間にほっと一息入れることができるように、静かな休憩場所「ほっとスペース」を全キャンパスに配置しています。スペースに限りはありますが、座席配置を工夫するなどして居心地のよい空間を作っています。受付カウンター越しに近況を話していく学生もいて、学生を緩やかに見守る機能を果たしています。2016年度は金沢文庫キャンパスのセンターが移転となり、面接室の防音性能が向上し、ほっとスペースの座席数も増えました。全体では、前年度に引き続き利用学生が増加しました。



■グループ活動

カウンセリングセンターの敷居を下げ、学生間のコミュニケーションを促進する目的から、キャンパスごとに様々なグループ活動を行っています。2016年度は1年間の学生サイクルを意識しながら、新入生歓迎のお茶会、テスト期間の抹茶体験、七夕やハロウィンなど季節ごとの行事、各種創作活動を行ない、参加学生は前年度よりも大幅に増加しました。



■研修会の開催

教職員研修会をキャンパスごとに毎年開催し、教職員への啓発活動を行っています。2016年度の研修会では、LGBTをテーマに取り上げ、性別に違和感を持つ学生への配慮について考える機会を持ちました。職員向けには外部講師を招いて「学生対応の基本」を伝える研修を行いました。また、パンフレット「教職員のための学生支援Q&A基本編」を作成し、全教職員に向けてデータで配信しました。学生対応に有用と思われる情報を発信することにより、その後の連携が促進する効果も得られています。

大学関連データ

(1) - 1 教員数

2016年5月1日現在

学部・学科		教授・准教授・講師・助教			助手			非常勤講師			教員計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	現代社会学科	1	0	1	0	0	0	6	1	7	7	1	8
国際文化学部	英語文化学科	11	3	14	0	0	0	78	37	115	101	42	143
	比較文化学科	12	2	14	0	0	0						
計		23	5	28	0	0	0						
社会学部	現代社会学科	14	6	20	0	1	1	18	5	23	32	12	44
経済学部	経済学科	28	4	32	0	0	0	141	43	184	189	54	243
	経営学科	20	7	27	0	0	0						
計		48	11	59	0	0	0						
法学部	法学科	28	9	37	0	0	0	28	14	42	56	23	79
工学部	機械工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	電気電子情報工学科	0	0	0	0	0	0						
	情報ネット・メディア工学科	0	0	0	0	0	0						
	建築学科	0	0	0	0	0	0						
	社会環境システム学科	0	0	0	0	0	0						
	物質生命科学科	1	0	1	0	0	0						
計		1	0	1	0	0	0						
理工学部	理工学科	56	6	62	19	10	29	94	16	110	169	32	201
建築・環境学部	建築・環境学科	16	3	19	3	3	6	49	10	59	68	16	84
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	2	0	2	0	0	0	26	9	35	29	9	38
	人間環境デザイン学科	1	0	1	0	0	0						
	健康栄養学科	0	0	0	0	0	0						
	人間発達学科	0	0	0	0	0	0						
計		3	0	3	0	0	0						
人間共生学部	コミュニケーション学科	5	6	11	0	0	0	15	12	27	27	23	50
	共生デザイン学科	7	5	12	0	0	0						
計		12	11	23	0	0	0						
栄養学部	管理栄養学科	8	5	13	0	0	0	5	5	10	13	10	23
教育学部	こども発達学科	11	7	18	0	0	0	7	11	18	18	18	36
看護学部	看護学科	3	20	23	1	6	7	19	12	31	23	38	61
学部合計		224	83	307	23	20	43	486	175	661	733	278	1,011
法務研究科	実務法学専攻	7	1	8	0	0	0	10	3	13	17	4	21
機関に所属する教員		6	2	8	0	0	0	2	0	2	8	2	10
総合計		237	86	323	23	20	43	498	178	676	758	284	1,042

※ 機関等に所属する教員の所属機関(2016年度)： 総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター、情報科学センター

(1) - 2 外国人教員数

2016年5月1日現在

学部	教授・准教授・講師・助教			非常勤講師			教員合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際文化学部	3	1	4	17	7	24	20	8	28
社会学部	1	0	1	2	0	2	3	0	3
経済学部	1	0	1	7	4	11	8	4	12
法学部	1	0	1	2	1	3	3	1	4
工学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理工学部	1	0	1	3	2	5	4	2	6
建築・環境学部	1	1	2	2	1	3	3	2	5
人間環境学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間共生学部	2	0	2	1	2	3	3	2	5
栄養学部	0	0	0	0	1	1	0	1	1
教育学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学部合計	10	2	12	34	18	52	44	20	64
法科大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機関に所属する教員	1	1	2	0	0	0	1	1	2
総合計	11	3	14	34	18	52	45	21	66

(2) 職員数

2016年5月1日現在

専任職員・嘱託職員・契約職員			臨時職員・派遣職員			職員計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
107	107	214	18	159	177	125	266	391

(3) 博士号取得教員数

2016年5月1日現在

学部	学科	教授・准教授・講師・助教		
		男	女	計
文学部	現代社会学科	0	0	0
国際文化学部	英語文化学科	2	0	2
	比較文化学科	5	2	7
	計	7	2	9
社会学部	現代社会学科	6	2	8
経済学部	経済学科	19	2	21
	経営学科	9	5	14
	計	28	7	35
法学部	法学科	5	3	8
工学部	機械工学科	0	0	0
	電気電子情報工学科	0	0	0
	情報ネット・メディア工学科	0	0	0
	建築学科	0	0	0
	社会環境システム学科	0	0	0
	物質生命科学科	1	0	1
	計	1	0	1
理工学部	理工学科	50	6	56
建築・環境学部	建築・環境学科	10	2	12
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	0	0	0
	人間環境デザイン学科	0	0	0
	健康栄養学科	0	0	0
	人間発達学科	0	0	0
	計	0	0	0
人間共生学部	コミュニケーション学科	3	4	7
	共生デザイン学科	5	2	7
	計	8	6	14
栄養学部	管理栄養学科	6	5	11
教育学部	こども発達学科	2	3	5
看護学部	看護学科	0	6	6
学部合計		123	42	165
法務研究科	実務法学専攻	0	0	0
総合計		123	42	165

(4) 入試関連データ

【入試状況推移（学部・学科）2013年度～2017年度入試】

学部	学科(学系)	入学定員	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度				2017年度				備 考
			志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	
文学部	英語英米文学科	130	419	403	354	140	457	445	384	135													2015年度募集停止
	比較文化学科	130	520	511	363	139	395	380	341	108													
	現代社会学科	180	657	639	481	207	514	501	440	179													
	計	440	1,596	1,553	1,198	486	1,366	1,326	1,165	422													
国際文化学部	英語文化学科	130								528	517	354	171	531	512	322	140	459	452	340	148	2015年度名称変更	
	比較文化学科	130								421	405	347	124	398	389	306	143	385	384	298	153		
	計	260								949	922	701	295	929	901	628	283	844	836	638	301		
社会学部	現代社会学科	180								661	639	408	201	582	554	450	193	648	631	481	202	2015年度新設学部	
経済学部	経済学科	333	1,850	1,804	1,095	374	1,491	1,452	1,194	397	1,659	1,601	1,084	347	1,446	1,360	1,068	417	1,620	1,579	757	364	経営学科は2017年度に募集停止
	経営学科	333	1,555	1,500	943	373	1,256	1,225	1,040	345	1,405	1,352	1,056	374	1,285	1,229	919	383					
	計	666	3,405	3,304	2,038	747	2,747	2,677	2,234	742	3,064	2,953	2,140	721	2,731	2,589	1,987	800	1,620	1,579	757	364	
経営学部	経営学科	333																	1,395	1,358	766	365	2017年度新設学部
法学部	法学科	200	953	915	749	240	790	764	754	189	763	731	706	195	1,092	1,037	897	347	1,150	1,126	397	216	法学科は2017年度より入学定員減(330→200) 地域創生学科は2017年度新設学科
	地域創生学科	100																	420	412	163	124	
	計	300	953	915	749	240	790	764	754	189	763	731	706	195	1,092	1,037	897	347	1,570	1,538	560	340	
理工学部	理工学科(生命学系)	60	695	672	195	61	714	700	194	48	742	727	222	52	704	665	216	51	468	452	212	50	2017年度より入学定員増(438→460)
	理工学科(数物学系)	30	286	273	90	27	343	329	81	27	390	375	95	19	307	290	86	16	248	242	102	33	
	理工学科(化学学系)	60	436	421	200	64	505	494	158	58	421	409	168	43	474	444	173	54	275	267	162	53	
	理工学科(機械学系)	92	467	453	291	98	534	525	308	109	620	600	377	109	626	593	321	108	527	513	278	107	
	理工学科(電気学系)	65	384	374	225	87	391	386	224	73	418	411	217	80	321	305	214	59	364	349	183	81	
	理工学科(情報学系)	100	560	548	317	111	620	593	350	121	798	769	345	118	687	663	383	123	638	608	294	109	
	計	460	2,995	2,903	1,439	505	3,307	3,220	1,443	491	3,706	3,603	1,589	478	3,484	3,309	1,557	464	2,856	2,754	1,382	491	
建築・環境学部	建築・環境学科	130	854	838	364	171	795	780	278	133	951	926	288	136	1,137	1,095	269	139	1,129	1,105	288	138	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	140	433	426	269	152	362	349	288	157	500	481	248	158									現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科は2016年度募集停止 健康栄養学科、人間発達学科は2015年度募集停止
	人間環境デザイン学科	90	228	222	176	78	338	323	214	101	281	268	221	116									
	健康栄養学科	100	784	765	216	111	828	801	219	105													
	人間発達学科	140	923	906	320	145	917	875	339	159													
計	470	2,368	2,319	981	486	2,445	2,348	1,060	522	781	749	469	274										
人間共生学部	コミュニケーション学科	140												316	304	247	162	314	307	242	149	2016年度新設学部	
	共生デザイン学科	90												231	212	182	98	267	259	144	103		
	計	230												547	516	429	260	581	566	386	252		
栄養学部	管理栄養学科	100								1,126	1,071	241	104	900	838	229	123	737	693	207	102	2015年度新設学部	
教育学部	こども発達学科	140								1,140	1,106	286	145	788	737	305	143	729	705	295	142	2015年度新設学部	
看護学部	看護学科	80	998	932	193	84	1,064	961	362	81	1,051	960	292	83	991	915	359	111	772	726	191	80	
総合計		2,546	13,169	12,764	6,962	2,719	12,514	12,076	7,296	2,580	14,192	13,660	7,120	2,632	13,181	12,491	7,110	2,863	12,881	12,491	5,951	2,777	

総合計の入学定員は、募集を停止した文学部、経済学部経営学科、人間環境学部を除いた2017年度の入学定員。

【入試状況推移（大学院・専門職大学院）2013年度～2017年度入試】

	入学 定員	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度				2017年度				備 考	
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学		
博士課程 (前期) 及び 修士課程	文学研究科	24	8	7	7	7	9	9	9	8	1	1	1	1	4	4	3	3	13	12	9	9	
	経済学研究科	20	12	10	9	9	6	6	5	4	9	9	6	6	4	4	4	3	7	6	4	3	
	法学研究科	8	9	9	7	6	2	2	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	4	4	3	3	
	工学研究科	44	42	41	40	38	45	42	33	30	36	32	28	28	60	58	48	47	66	63	55	53	2016年度より定員減（46→44）
	看護学研究科	8	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6	6	6	6	2017年度新設（修士課程）
	計	104	71	67	63	60	62	59	48	43	47	43	36	36	68	66	55	53	96	91	77	74	
博士課程 (後期)	文学研究科	7	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	
	経済学研究科	10	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	法学研究科	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工学研究科	10	7	7	7	7	11	10	10	10	4	4	4	4	7	7	7	7	11	11	11	11	2016年度より定員減（18→10）
	計	29	9	9	9	9	16	15	15	15	9	9	8	8	11	11	11	11	14	14	14	14	
専門職学位課程	法務研究科	—	35	33	16	6	32	28	14	8	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2012年度より定員減（30→25） 2014年度より定員減（25→23） 2015年度より学生募集停止
	計	—	35	33	16	6	32	28	14	8	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
総 合 計		133	115	109	88	75	110	102	77	66	56	52	44	44	79	77	66	64	110	105	91	88	

(5) 志願者・入学者の地域分布（学部生）

都道府県名	志願者数(実数)					入学者				
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
北海道	89	65	83	57	106	27	27	35	20	35
青森県	40	55	38	51	57	20	24	14	26	24
岩手県	51	63	67	59	42	20	32	15	28	16
宮城県	91	79	97	69	92	33	30	31	42	35
秋田県	65	53	56	49	34	21	21	16	20	16
山形県	62	65	52	61	52	26	26	12	22	12
福島県	178	136	164	142	123	64	42	49	56	44
茨城県	174	168	162	180	219	45	53	47	54	61
栃木県	87	80	82	101	101	25	19	22	25	31
群馬県	121	119	124	116	118	36	33	34	42	33
埼玉県	115	145	127	123	118	18	17	15	23	23
千葉県	133	142	185	170	195	34	37	40	43	28
東京都	971	873	1,026	966	1,123	273	243	241	264	264
神奈川県	3,855	3,708	4,110	3,978	4,701	1,519	1,480	1,503	1,612	1,642
新潟県	355	300	323	291	301	95	93	77	95	75
富山県	37	48	58	54	46	11	16	14	14	10
石川県	15	20	23	25	22	1	9	10	9	7
福井県	9	13	9	14	18	1	2	6	5	6
山梨県	120	72	94	88	91	40	19	26	17	26
長野県	192	158	182	166	206	66	51	55	53	54
岐阜県	20	21	14	23	19	7	10	5	6	7
静岡県	517	425	484	497	487	154	137	161	182	152
愛知県	32	37	51	53	56	8	11	18	16	10
三重県	14	14	18	16	28	3	4	5	7	5
滋賀県	5	1	0	8	2	3	0	0	1	1
京都府	5	3	7	7	9	3	3	4	2	4
大阪府	16	17	17	20	29	8	5	9	10	8
兵庫県	10	13	17	19	15	5	4	10	5	3
奈良県	5	8	6	6	10	0	3	0	3	2
和歌山県	5	6	2	1	5	1	1	0	0	1
鳥取県	4	10	12	8	5	2	3	3	3	1
島根県	3	10	11	12	11	0	2	3	6	3
岡山県	9	5	14	10	11	7	2	6	4	5
広島県	34	14	39	17	15	6	3	16	4	4
山口県	14	14	16	21	14	0	6	5	8	3
徳島県	4	1	7	7	1	1	0	1	2	1
香川県	7	6	6	3	3	1	2	2	1	0
愛媛県	13	8	17	15	20	7	2	9	6	9
高知県	16	4	10	11	10	6	2	6	4	0
福岡県	32	26	46	41	62	15	11	18	21	17
佐賀県	6	6	9	9	16	4	5	2	7	9
長崎県	12	8	12	10	12	6	4	4	6	5
熊本県	26	23	28	22	28	16	17	13	15	11
大分県	17	9	6	8	6	8	4	1	6	4
宮崎県	21	17	10	16	19	12	5	5	8	7
鹿児島県	23	18	19	21	42	11	4	11	6	14
沖縄県	44	42	36	39	46	15	14	20	23	19
その他	102	100	97	88	114	35	42	33	31	30

※ 都道府県名は、出身高校の所在地より集計（願書に記入した住所の都道府県とは一致しない）

※ その他は、高校卒業程度認定試験・大学入学資格検定、外国の学校、在外教育施設、専修学校の高等課程

(6) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2012年度～2016年度】

学部学科		2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
文学部	英語英米文学科	528	525	0.99	526	527	1.00	524	512	0.98	394	398	1.01	264	258	0.98
	比較文化学科	528	574	1.09	526	560	1.06	524	514	0.98	394	372	0.94	264	248	0.94
	現代社会学科	728	787	1.08	726	798	1.10	724	781	1.08	544	577	1.06	364	387	1.06
	計	1,784	1,886	1.06	1,778	1,885	1.06	1,772	1,807	1.02	1,332	1,347	1.01	892	893	1.00
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	171	1.32	260	303	1.17
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	130	124	0.95	260	266	1.02	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	260	295	1.13	520	569	1.09	
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	—	—	180	201	1.12	360	391	1.09	
経済学部	経済学科	1,352	1,586	1.17	1,344	1,566	1.17	1,336	1,559	1.17	1,336	1,499	1.12	1,336	1,532	1.15
	経営学科	1,352	1,526	1.13	1,344	1,516	1.13	1,336	1,474	1.10	1,336	1,460	1.09	1,336	1,470	1.10
	計	2,704	3,112	1.15	2,688	3,082	1.15	2,672	3,033	1.14	2,672	2,959	1.11	2,672	3,002	1.12
法学部	法学科	1,540	1,492	0.97	1,485	1,359	0.92	1,430	1,125	0.79	1,375	956	0.70	1,320	1,002	0.76
	法律学科	—	33	—	—	14	—	—	3	—	2	—	—	—	—	
	法政策学科	—	19	—	—	6	—	—	3	—	—	—	—	—	—	
	計	1,540	1,544	1.00	1,485	1,379	0.93	1,430	1,131	0.79	1,375	958	0.70	1,320	1,002	0.76
工学部	機械工学科	448	485	1.08	334	360	1.08	220	241	1.10	110	116	1.05	—	20	—
	電気電子情報工学科	328	370	1.13	244	275	1.13	160	173	1.08	80	92	1.15	—	16	—
	情報ネット・メディア工学科	448	533	1.19	334	398	1.19	220	261	1.19	110	143	1.30	—	42	—
	建築学科	448	436	0.97	334	313	0.94	220	200	0.91	110	111	1.01	—	17	—
	社会環境システム学科	328	351	1.07	244	251	1.03	160	167	1.04	80	103	1.29	—	19	—
	物質生命科学科	328	448	1.37	244	339	1.39	160	230	1.44	80	129	1.61	—	12	—
	計	2,328	2,623	1.13	1,734	1,936	1.12	1,140	1,272	1.12	570	694	1.22	—	126	—
	理工学部	理工学科（生命学系）	—	—	—	48	61	1.27	96	108	1.13	144	155	1.08	192	204
理工学部	理工学科（数物学系）	—	—	—	20	27	1.35	40	52	1.30	60	67	1.12	80	83	1.04
理工学部	理工学科（化学学系）	—	—	—	48	64	1.33	96	120	1.25	144	158	1.10	192	205	1.07
理工学部	理工学科（機械学系）	—	—	—	98	98	1.00	196	203	1.04	294	295	1.00	392	395	1.01
理工学部	理工学科（電気学系）	—	—	—	68	87	1.28	136	156	1.15	204	224	1.10	272	266	0.98
理工学部	理工学科（情報学系）	—	—	—	108	111	1.03	216	228	1.06	324	332	1.02	432	435	1.01
理工学部	理工学科（土木学系）	—	—	—	48	57	1.19	96	110	1.15	144	161	1.12	192	209	1.09
理工学部	計	—	—	—	438	505	1.15	876	977	1.12	1,316	1,392	1.06	1,756	1,797	1.02
建築・環境学部	建築・環境学科	—	—	—	130	171	1.32	260	293	1.13	392	414	1.06	524	536	1.02
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	568	671	1.18	566	649	1.15	564	664	1.18	564	657	1.16	424	488	1.15
	人間環境デザイン学科	368	421	1.14	366	385	1.05	364	390	1.07	364	405	1.11	274	302	1.10
	健康栄養学科	400	430	1.08	400	434	1.09	400	435	1.09	300	309	1.03	200	208	1.04
	人間発達学科	560	607	1.08	560	591	1.06	560	589	1.05	420	441	1.05	280	294	1.05
	計	1,896	2,129	1.12	1,892	2,059	1.09	1,888	2,078	1.10	1,648	1,812	1.10	1,178	1,292	1.10
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140	162	1.16	
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90	98	1.09	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230	260	1.13	
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	—	—	100	104	1.04	200	224	1.12	
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	—	—	140	145	1.04	280	285	1.02	
看護学部	看護学科	—	—	—	80	84	1.05	160	164	1.03	240	241	1.00	320	348	1.09
合計		10,252	11,294	1.10	10,225	11,101	1.09	10,198	10,755	1.05	10,225	10,562	1.03	10,252	10,725	1.05

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学科は3年時編入定員4を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

※経済学部、工学部は、昼夜開講制の人数を含む

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2012年度～2016年度】

課程		2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程（前期）	文学研究科	48	24	0.50	48	19	0.40	48	17	0.35	48	11	0.23	48	8	0.17
	経済学研究科	40	20	0.50	40	25	0.63	40	15	0.38	40	12	0.30	40	10	0.25
	法学研究科	16	11	0.69	16	11	0.69	16	10	0.63	16	4	0.25	16	1	0.06
	工学研究科	92	113	1.23	92	92	1.00	92	73	0.79	92	62	0.67	90	77	0.86
博士課程（後期）	文学研究科	21	20	0.95	21	23	1.10	21	19	0.90	21	17	0.81	21	18	0.86
	経済学研究科	30	12	0.40	30	7	0.23	30	6	0.20	30	4	0.13	30	6	0.20
	法学研究科	6	1	0.17	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00
	工学研究科	54	15	0.28	54	20	0.37	54	26	0.48	54	24	0.44	46	23	0.50
専門職学位課程	法務研究科	85	39	0.46	80	37	0.46	73	32	0.44	48	17	0.35	23	10	0.43

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

(7) 修了・卒業者数

学部・学科/大学院課程・研究科		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
文学部	英語英米文学科	104	129	91	108	99
	比較文化学科	135	129	120	114	113
	現代社会学科	174	173	174	161	175
	計	413	431	385	383	387
経済学部	経済学科	322	330	319	318	294
	経営学科	317	327	329	305	315
	計	639	657	648	623	609
法学部	法学科	298	334	299	243	195
	法律学科	13	3	0	1	-
	法政策学科	5	2	1	-	-
	計	316	339	300	244	195
工学部	機械工学科	91	83	99	82	9
	電気電子情報工学科	68	76	71	69	8
	情報ネット・メディア工学科	90	82	88	77	20
	建築学科	73	84	75	85	9
	社会環境システム学科	73	63	51	79	11
	物質生命科学科	70	91	86	107	5
	計	465	479	470	499	62
理工学部	理工学科（生命学系）	-	-	-	-	51
	理工学科（数物学系）	-	-	-	-	19
	理工学科（化学学系）	-	-	-	-	51
	理工学科（機械学系）	-	-	-	-	54
	理工学科（電気学系）	-	-	-	-	57
	理工学科（情報学系）	-	-	-	-	60
	理工学科（土木学系）	-	-	-	-	42
	計	-	-	-	-	334
建築・環境学部	建築・環境学科	-	-	-	-	111
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	160	142	161	163	151
	人間環境デザイン学科	105	88	93	94	74
	健康栄養学科	101	94	112	94	100
	人間発達学科	149	149	137	139	130
	計	515	473	503	490	455
看護学部	看護学科	-	-	-	-	66
博士課程 （前期）	文学研究科	8	9	7	5	2
	経済学研究科	4	13	8	3	7
	法学研究科	5	2	4	3	1
	工学研究科	54	43	36	29	29
	計	71	67	55	40	39
博士課程 （後期）	文学研究科	1	1	2	2	0
	経済学研究科	1	0	1	0	1
	法学研究科	1	0	0	0	0
	工学研究科	1	3	3	7	6
	計	4	4	6	9	7
専門職学位課程	法務研究科	4	8	11	5	3
合計		2,427	2,458	2,378	2,293	2,268

※経済部、工学部は昼夜開講制を含む

(8) 就職関連データ

【就職希望率推移 (2012年度～2016年度)】

		2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		卒業生	就職希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者数	就職希望率
文学部	英語英米文学科	104	93	89.4%	129	105	81.4%	91	71	78.0%	108	85	78.7%	99	74	74.7%
	比較文化学科	135	104	77.0%	129	100	77.5%	120	90	75.0%	114	92	80.7%	113	93	82.3%
	現代社会学科	174	145	83.3%	173	143	82.7%	174	147	84.5%	161	139	86.3%	175	158	90.3%
	学部計	413	342	82.8%	431	348	80.7%	385	308	80.0%	383	316	82.5%	387	325	84.0%
経済学部	経済学科	322	283	87.9%	330	279	84.5%	319	276	86.5%	318	278	87.4%	294	265	90.1%
	経営学科	317	253	79.8%	327	283	86.5%	329	283	86.0%	305	261	85.6%	315	280	88.9%
	学部計	639	536	83.9%	657	562	85.5%	648	559	86.3%	623	539	86.5%	609	545	89.5%
法学部	法学科	298	254	85.2%	334	272	81.4%	299	243	81.3%	243	199	81.9%	195	156	80.0%
	法律学科	13	10	76.9%	3	1	33.3%	0	0	0.0%	1	1	100.0%	—	—	—
	法政学科	5	2	40.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—
	学部計	316	266	84.2%	339	274	80.8%	300	243	81.0%	244	200	82.0%	195	156	80.0%
工学部	機械工学科	91	79	86.8%	83	74	89.2%	99	93	93.9%	82	65	79.3%	9	8	88.9%
	電気電子情報工学科	68	59	86.8%	76	71	93.4%	71	64	90.1%	69	59	85.5%	8	5	62.5%
	情報科学・IT工学科	90	81	90.0%	82	72	87.8%	88	75	85.2%	77	62	80.5%	20	17	85.0%
	建築学科	73	56	76.7%	84	71	84.5%	75	63	84.0%	85	74	87.1%	9	7	77.8%
	社会環境システム学科	73	63	86.3%	63	56	88.9%	51	40	78.4%	79	66	83.5%	11	11	100.0%
	物質生命科学科	70	56	80.0%	91	59	64.8%	86	67	77.9%	107	80	74.8%	5	5	100.0%
	学部計	465	394	84.7%	479	403	84.1%	470	402	85.5%	499	406	81.4%	62	53	85.5%
	理工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	38	74.5%
理工学部	理工学科(生命学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19	14	73.7%
	理工学科(数物学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	36	70.6%
	理工学科(化学学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54	49	90.7%
	理工学科(機械学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	54	94.7%
	理工学科(電気学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	59	98.3%
	理工学科(情報学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42	38	90.5%
	理工学科(土木学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	334	288	86.2%
	環境学部	建築・環境学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111	78	70.3%
	人間環境学部	現代コミュニケーション学科	160	130	81.3%	142	119	83.8%	161	140	87.0%	163	137	84.0%	151	134
人間環境デザイン学科		105	93	88.6%	88	76	86.4%	93	77	82.8%	94	83	88.3%	74	67	90.5%
健康栄養学科		101	93	92.1%	94	92	97.9%	112	106	94.6%	94	87	92.6%	100	92	92.0%
人間発達学科		149	132	88.6%	149	131	87.9%	137	122	89.1%	139	121	87.1%	130	105	80.8%
学部計		515	448	87.0%	473	418	88.4%	503	445	88.5%	490	428	87.3%	455	398	87.5%
看護学部	看護学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66	65	98.5%
	学部総計	2,348	1,986	84.6%	2,379	2,005	84.3%	2,306	1,957	84.9%	2,239	1,889	84.4%	2,219	1,908	86.0%
研究科	文学研究科	9	4	44.4%	10	6	60.0%	9	3	33.3%	7	3	42.9%	2	0	0.0%
	経済学研究科	5	3	60.0%	13	2	15.4%	9	6	66.7%	3	1	33.3%	8	4	50.0%
	法学研究科	6	3	50.0%	2	2	100.0%	4	3	75.0%	3	3	100.0%	1	1	100.0%
	工学研究科	55	45	81.8%	46	32	69.6%	39	32	82.1%	36	32	88.9%	35	30	85.7%
	大学院計	75	55	73.3%	71	42	59.2%	61	44	72.1%	49	39	79.6%	46	35	76.1%
大学総計	2,423	2,041	84.2%	2,450	2,047	83.6%	2,367	2,001	84.5%	2,288	1,928	84.3%	2,265	1,943	85.8%	

【就職希望者に対する就職率推移 (2012年度～2016年度)】

		2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率
文学部	英語英米文学科	93	73	78.5%	105	90	85.7%	71	66	93.0%	85	82	96.5%	74	72	97.3%
	比較文化学科	104	74	71.2%	100	90	90.0%	90	84	93.3%	92	85	92.4%	93	90	96.8%
	現代社会学科	145	111	76.6%	143	117	81.8%	147	135	91.8%	139	128	92.1%	158	154	97.5%
	学部計	342	258	75.4%	348	297	85.3%	308	285	92.5%	316	295	93.4%	325	318	97.2%
経済学部	経済学科	283	199	70.3%	279	232	83.2%	276	248	89.9%	278	260	93.5%	265	252	95.1%
	経営学科	253	216	85.4%	283	239	84.5%	283	258	91.2%	261	242	92.7%	280	270	96.4%
	学部計	536	415	77.4%	562	471	83.8%	559	506	90.5%	539	502	93.1%	545	522	95.8%
法学部	法学科	254	185	72.8%	272	233	85.7%	243	233	95.9%	199	187	94.0%	156	146	93.6%
	法律学科	10	3	30.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%	—	—	—
	法政学科	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	—	—	—	—	—	—
	学部計	266	189	71.1%	274	233	85.0%	243	233	95.9%	200	188	94.0%	156	146	93.6%
工学部	機械工学科	79	70	88.6%	74	69	93.2%	93	90	96.8%	65	64	98.5%	8	8	100.0%
	電気電子情報工学科	59	47	79.7%	71	54	76.1%	64	60	93.8%	59	58	98.3%	5	5	100.0%
	情報科学・IT工学科	81	58	71.6%	72	63	87.5%	75	69	92.0%	62	60	96.8%	17	15	88.2%
	建築学科	56	50	89.3%	71	64	90.1%	63	61	96.8%	74	74	100.0%	7	7	100.0%
	社会環境システム学科	63	54	85.7%	56	52	92.9%	40	39	97.5%	66	65	98.5%	11	10	90.9%
	物質生命科学科	56	48	85.7%	59	54	91.5%	67	62	92.5%	80	78	97.5%	5	5	100.0%
	学部計	394	327	83.0%	403	356	88.3%	402	381	94.8%	406	399	98.3%	53	50	94.3%
	理工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	38	100.0%
理工学部	理工学科(生命学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	14	100.0%
	理工学科(数物学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	35	97.2%
	理工学科(化学学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49	48	98.0%
	理工学科(機械学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54	52	96.3%
	理工学科(電気学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59	58	98.3%
	理工学科(情報学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	37	97.4%
	理工学科(土木学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	288	282	97.9%
	環境学部	建築・環境学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78	76	97.4%
	人間環境学部	現代コミュニケーション学科	130	106	81.5%	119	107	89.9%	140	132	94.3%	137	129	94.2%	134	129
人間環境デザイン学科		93	64	68.8%	76	69	90.8%	77	72	93.5%	83	80	96.4%	67	63	94.0%
健康栄養学科		93	85	91.4%	92	88	95.7%	106	103	97.2%	87	87	100.0%	92	90	97.8%
人間発達学科		132	119	90.2%	131	125	95.4%	122	117	95.9%	121	121	100.0%	105	103	98.1%
学部計		448	374	83.5%	418	389	93.1%	445	424	95.3%	428	417	97.4%	398	385	96.7%
看護学部	看護学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65	65	100.0%
	学部総計	1,986	1,563	78.7%	2,005	1,746	87.1%	1,957	1,829	93.5%	1,889	1,801	95.3%	1,908	1,842	96.5%
研究科	文学研究科	4	3	75.0%	6	3	50.0%	3	2	66.7%	3	3	100.0%	0	0	0.0%
	経済学研究科	3	3	100.0%	2	2	100.0%	6	4	66.7%	1	1	100.0%	4	4	100.0%
	法学研究科	3	3	100.0%	2	2	100.0%	3	3	100.0%	3	2	66.7%	1	1	100.0%
	工学研究科	45	40	88.9%	32	29	90.6%	32	31	96.9%	32	31	96.9%	30	29	96.

【主な就職先一覧（2016年度）】

学部	学科	主な就職先
文学部	英語英米文学科	全日本空輸株式会社, ANAエアポートサービス株式会社, 株式会社JALスカイ, 日本たばこ産業株式会社, 株式会社大塚商会, 株式会社マースエンジニアリング, コーセー化粧品販売株式会社, リゾートトラスト株式会社, 株式会社横浜ロイヤルパークホテル, 株式会社農協観光, 株式会社ジェイデバイス, 株式会社飯田産業, 株式会社ヤナセ, 株式会社NEW ART, かながわ信用金庫, 明治安田生命保険相互会社, 川崎市教育委員会
	比較文化学科	日本航空株式会社, 全日本空輸株式会社, ANAエアポートサービス株式会社, コネクシオ株式会社, 株式会社コフティグループ, リゾートトラスト株式会社, 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス, 株式会社コメリ, コーナン商事株式会社, ゼビオ株式会社, 株式会社ダイエー, 株式会社バーニーズジャパン, 横浜トヨペット株式会社, 株式会社エイチ・アイ・エス, 株式会社農協観光, 株式会社レオパレス21, さがみ農業協同組合, 湘南信用金庫, かながわ信用金庫, 第一生命保険株式会社
	現代社会学科	武田薬品工業株式会社, アマノ株式会社, 日本通運株式会社, ビジョン株式会社, 株式会社ユウグレナ, 株式会社ローソン, 株式会社ビックカメラ, 日本瓦斯株式会社, 株式会社IDOM, 日神不動産株式会社, 明和地所株式会社, 株式会社ゼンショーホールディングス, 株式会社クリーク・アンド・リバー社, スターツケアサービス株式会社, 株式会社ベネッセスタイルケア, 社会福祉法人県央福祉会, 社会福祉法人ひまわり福祉会, 全国酪農協同組合連合会, さがみ農業協同組合, よこすか薬山農業協同組合, 伊勢原農業協同組合, さわやか信用金庫, 芝信用金庫, 住友生命保険相互会社, 横浜市役所
経済学部	経済学科	株式会社横浜銀行, 株式会社東日本銀行, 株式会社ゆうちょ銀行, 湘南信用金庫, SMBCファイナンスサービス株式会社, SMBC日興証券株式会社, 株式会社オリエントコーポレーション, 富国生命保険相互会社, 日本航空株式会社, 東日本旅客鉄道株式会社, 東京急行電鉄株式会社, 丸全昭和運輸株式会社, 株式会社エイチ・アイ・エス, 東日本電信電話株式会社, 株式会社USEN, パナソニック株式会社, 文化シヤッター株式会社, 株式会社イトーギ, 三菱油株式会社, 渡辺パイプ株式会社, 神奈川トヨタ自動車株式会社, 積水ハウス株式会社, 大和ハウス工業株式会社, 清水建設株式会社, 大東建託株式会社, パナホーム株式会社, 青山商事株式会社, 日本郵便株式会社, 警視庁, 神奈川県警察本部, 川崎市役所
	経営学科	株式会社みずほフィナンシャルグループ, 株式会社三井住友銀行, 株式会社ゆうちょ銀行, 株式会社神奈川銀行, 株式会社千葉銀行, 株式会社静岡銀行, 東京信用金庫, 湘南信用金庫, さわやか信用金庫, かながわ信用金庫, 横浜信用金庫, 川崎信用金庫, SMBCコンシューマーファイナンス株式会社, 株式会社オリエントコーポレーション, アマノ株式会社, 西日本旅客鉄道株式会社, 東京地下鉄株式会社, いすゞ自動車販売株式会社, 積水ハウス株式会社, 大和ハウス工業株式会社, 大東建託株式会社, 富士ソフト株式会社, 株式会社アルファシステムズ, 株式会社伊藤園, 株式会社淀川製鋼所, 東京ガス株式会社, 日本郵便株式会社, 株式会社かんぽ生命保険, 警視庁, 神奈川県警察本部, 東京消防庁
法学部	法学科	警視庁, 神奈川県警察本部, 秦野市消防部, 小田原市役所, 本宮市役所, 弁護士法人アディーレ法律事務所, 総合警備保障株式会社, 東日本旅客鉄道株式会社, 株式会社横浜銀行, 横浜信用金庫, さがみ信用金庫, 大田原信用金庫, 内藤証券株式会社, SMBCフレンド証券株式会社, 岡三証券株式会社, 大東建託株式会社, 株式会社マースエンジニアリング, デジタルアーツ株式会社, 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー, 株式会社エイチ・アイ・エス, 株式会社白洋舎, 住友不動産販売株式会社, 株式会社FJネクスト, 株式会社東栄住宅, 日本郵便株式会社, さがみ農業協同組合, 横浜農業協同組合, 松本ハイランド農業協同組合, 富山県厚生農業協同組合連合会
	理工学科 (生命学系)	第一屋製パン株式会社, カネ美食品株式会社, わらべや日洋株式会社, 株式会社でんふ, 横浜冷凍株式会社, 中北薬品株式会社, 文化シヤッター株式会社, 株式会社長野製作所, 富山スガキ株式会社
理工学部	理工学科 (数物学系)	愛媛県立新居浜特別支援学校, 株式会社臨海, 株式会社湘南ゼミナール, 高田工業株式会社, 共和コンクリート工業株式会社, 川崎信用金庫, 株式会社サン・ライフ, 株式会社ネオキャリア
	理工学科 (化学学系)	アマノ株式会社, 第一精工株式会社, 芝浦メカトロニクス株式会社, 第一屋製パン株式会社, 横浜冷凍株式会社, 株式会社小泉, エア・ウォーター・ソル株式会社, 株式会社ECC, 株式会社日能研
	理工学科 (機械学系)	JFEスチール株式会社, 株式会社ショーワ, 株式会社ヨロズ, 北海道旅客鉄道株式会社, 相模鉄道株式会社, アマノ株式会社, 福島工業株式会社, 日本精機株式会社, 三菱日立パワーステムズインダストリー株式会社, 日成ビルド工業株式会社, 明星工業株式会社, ダイダナム株式会社, パナソニックESENエンジニアリング株式会社, 株式会社三晃空調, 株式会社日立ビルシステム, 株式会社アルプス技研, 富士ソフト株式会社
	理工学科 (電気学系)	東京地下鉄株式会社, 北海道旅客鉄道株式会社, 五洋建設株式会社, 株式会社関電工, 三機工業株式会社, 東光電気工事株式会社, 株式会社ライクス, 中央電設株式会社, 京急電機株式会社, 日本精機株式会社, 株式会社宇野澤組製機所, 株式会社岡村製作所, 株式会社PALTEK, キヤノンシステムアンドサポート株式会社, 株式会社NEXTAGE, 三菱電機ビルテクノサービス株式会社, 株式会社トラスト・テック, 静岡県役所
	理工学科 (情報学系)	フリービット株式会社, 株式会社アイネット, 株式会社クルリス, 株式会社アイ・エヌ・ビー, 株式会社東計電算, 旭情報サービス株式会社, デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社, ソーバル株式会社, 株式会社富士通システムズウェブテクノロジー, 株式会社シー・エヌ・イー, 株式会社アルプス技研, ソレキア株式会社, キヤノンシステムアンドサポート株式会社, 三機工業株式会社, 株式会社日立LSIシステムズ
	理工学科 (土木学系)	東日本旅客鉄道株式会社, 株式会社熊谷組, 鉄建建設株式会社, 飛鳥建設株式会社, 佐藤工業株式会社, 株式会社浅沼組, ライト工業株式会社, 株式会社不動産テトラ, りんかい日産建設株式会社, 川田建設株式会社, 奥村組土木興業株式会社, 株式会社NB建設, 京急建設株式会社, 奈良建設株式会社, 双葉鉄道工業株式会社, フジテック株式会社, 千葉県庁, 所沢市役所, 横須賀市役所, 横浜市役所
	建築・環境学部	積水ハウス株式会社, 大和ハウス工業株式会社, パナホーム株式会社, 清水建設株式会社, 前田建設工業株式会社, 東急建設株式会社, 株式会社熊谷組, 三井住友建設株式会社, 飛鳥建設株式会社, 株式会社ナカノフー建設, 高松建設株式会社, 東建コーポレーション株式会社, 株式会社朝日工業社, 新日本建設株式会社, 川田工業株式会社, 佐藤工業株式会社, 株式会社ユニバーサルホーム, 株式会社松尾工務店, 川本工業株式会社, 住友不動産販売株式会社, 大東建託株式会社, 株式会社FJネクスト, 沼津市役所, 町田市役所
	現代コミュニケーション学科	富士ゼロックス株式会社, 大和ハウス工業株式会社, スターツコーポレーション株式会社, 東海旅客鉄道株式会社, 株式会社ニチレイロジグループ本社, ANAエアポートサービス株式会社, セコム株式会社, 総合警備保障株式会社, 株式会社JALスカイ, リゾートトラスト株式会社, 株式会社横浜ロイヤルパークホテル, 株式会社クロスキャット, 株式会社ナイガイ, 株式会社ジェイアール東日本商事, 株式会社ジフ, 株式会社トーエル, 株式会社崎陽軒, 株式会社味の素コミュニケーションズ, 株式会社文明堂東京, 株式会社西日本シティ銀行, 湘南信用金庫, 三井証券株式会社, 第一生命保険株式会社, 日本郵便株式会社, 横浜農業協同組合, 警視庁
人間環境学部	人間環境デザイン学科	積水ハウス株式会社, タマホーム株式会社, 株式会社鴻池組, 株式会社一条工務店, 大和ライフネクスト株式会社, タカラスタンダード株式会社, ベンてる株式会社, イケア・ジャパン株式会社, 株式会社ナカノフー建設, 高松建設株式会社, 東建コーポレーション株式会社, 株式会社朝日工業社, 新日本建設株式会社, 川田工業株式会社, 佐藤工業株式会社, 株式会社ユニバーサルホーム, 株式会社松尾工務店, 川本工業株式会社, 住友不動産販売株式会社, 大東建託株式会社, 株式会社FJネクスト, 沼津市役所, 町田市役所
	健康栄養学科	株式会社ファンケル, 株式会社サンデリカ, 株式会社日本保育サービス (株式会社JPホールディングス), SOMPOケアネクスト株式会社, IMS (イムス) グループ, ふれあいグループ, 東海大学医学部付属病院, 神奈川県立病院機構, 日本赤十字社 医療センター, 横須賀市立うまらち病院, 横浜市立大学附属病院, 横浜市立大学附属市民総合医療センター, 国際医療福祉大学三田病院, 日本医科大学附属病院, 昭和大学附属病院, 聖マリアンナ医科大学附属病院, 東海大学医学部付属大磯病院, 東京医科大学病院, 東邦大学医療センター大森病院, 日本大学医学部附属板橋病院, 北里大学病院
	人間発達学科	神奈川県立小学校, 横浜市立小学校, 小田原市立小学校, 東京都立小学校, 各学校法人幼稚園, 横浜市立保育所, 平塚市立保育所, 品川区立保育所, 世田谷区立保育所, 各社会福祉法人保育所
看護学部	看護学科	横浜南共済病院, 横須賀共済病院, 横浜共済病院, 平塚共済病院, 聖隷横浜病院, 横須賀市立うまらち病院, 横浜市南部病院, 横浜市立みなと赤十字病院, 横浜市立市民病院, 横浜市立脳卒中・神経脊髄センター, 横須賀市立市民病院, 平塚市民病院, 神奈川県立がんセンター, 神奈川県立こども医療センター, 横浜市立大学附属病院, 横浜市立大学附属市民総合医療センター, 国際医療福祉大学三田病院, 日本医科大学附属病院, 昭和大学附属病院, 聖マリアンナ医科大学附属病院, 東海大学医学部付属大磯病院, 東京医科大学病院, 東邦大学医療センター大森病院, 日本大学医学部附属板橋病院, 北里大学病院
経済学研究科	経済学専攻 博士前期課程	学校法人関東学院, 税理士法人緑中央会計事務所
法学研究科	法学専攻 博士前期課程	旭ロジスティクス株式会社
工学研究科	機械工学専攻 博士前期課程	東京電力株式会社, 河西工業株式会社, 関東化成工業株式会社
	電気工学専攻 博士前期課程	ホーチキ株式会社
	建築学専攻 博士前期課程	大成建設株式会社, 鉄建建設株式会社, 株式会社久米設計, パナソニック株式会社
	物質生命科学専攻 博士前期課程	NOK株式会社, 日本ビストンリング株式会社
	工業化学専攻 博士後期課程	松田産業株式会社, 株式会社JCU
土木工学専攻 博士前期課程	大成建設株式会社	

※工学部の主な就職先は、理工学部、建築・環境学部を含む。

※文学研究科は就職先なし。

(9) 休学・退学者数

【休学率】

学部学科	年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率
文学部	英語英米文学科	526	13	2.5%	532	13	2.4%	513	16	3.1%	399	15	3.8%	261	12	4.6%
	比較文化学科	577	10	1.7%	561	11	2.0%	516	7	1.4%	377	10	2.7%	248	7	2.8%
	現代社会学科	791	10	1.3%	799	12	1.5%	783	14	1.8%	583	18	3.1%	391	8	2.0%
	計	1,894	33	1.7%	1,892	36	1.9%	1,812	37	2.0%	1,359	43	3.2%	900	27	3.0%
国際文化学部	英語文化学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171	3	1.8%	304	4	1.3%
	比較文化学科	-	-	-	-	-	-	-	-	124	3	2.4%	266	3	1.1%	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295	6	2.0%	570	7	1.2%
社会学部	現代社会学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201	1	0.5%	391	3	0.8%
経済学部	経済学科	1,604	24	1.5%	1,573	28	1.8%	1,569	22	1.4%	1,517	31	2.0%	1,538	42	2.7%
	経営学科	1,533	23	1.5%	1,528	26	1.7%	1,481	35	2.4%	1,470	26	1.8%	1,476	30	2.0%
	計	3,137	47	1.5%	3,101	54	1.7%	3,050	57	1.9%	2,987	57	1.9%	3,014	72	2.4%
法学部	法学科	1,504	50	3.3%	1,371	40	2.9%	1,134	30	2.6%	962	24	2.5%	1,004	30	3.0%
	法律学科	33	10	30.3%	14	4	28.6%	3	1	33.3%	2	1	50.0%	-	-	-
	法政策学科	19	2	10.5%	7	0	0.0%	3	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
	計	1,556	62	4.0%	1,392	44	3.2%	1,140	31	2.7%	964	25	2.6%	1,004	30	3.0%
工学部	機械工学科	487	14	2.9%	366	16	4.4%	248	13	5.2%	119	7	5.9%	21	2	9.5%
	電気電子情報工学科	371	12	3.2%	276	7	2.5%	174	4	2.3%	93	6	6.5%	17	2	11.8%
	情報ネット・メディア工学科	540	17	3.1%	402	23	5.7%	270	16	5.9%	148	20	13.5%	42	6	14.3%
	建築学科	443	20	4.5%	317	15	4.7%	201	10	5.0%	111	4	3.6%	18	2	11.1%
	社会環境システム学科	358	7	2.0%	254	7	2.8%	171	4	2.3%	104	7	6.7%	19	1	5.3%
	物質生命科学科	451	11	2.4%	342	8	2.3%	233	6	2.6%	130	0	0.0%	12	2	16.7%
	計	2,650	81	3.1%	1,957	76	3.9%	1,297	53	4.1%	705	44	6.2%	129	15	11.6%
理工学部	理工学科(生命学系)	-	-	-	61	1	1.6%	108	0	0.0%	155	2	1.3%	204	3	1.5%
	理工学科(数物学系)	-	-	-	27	1	3.7%	52	0	0.0%	68	1	1.5%	84	0	0.0%
	理工学科(化学学系)	-	-	-	64	0	0.0%	120	1	0.8%	159	3	1.9%	207	3	1.4%
	理工学科(機械学系)	-	-	-	98	2	2.0%	203	7	3.4%	297	7	2.4%	396	6	1.5%
	理工学科(電気学系)	-	-	-	87	0	0.0%	157	2	1.3%	225	2	0.9%	266	6	2.3%
	理工学科(情報学系)	-	-	-	111	0	0.0%	229	6	2.6%	334	12	3.6%	436	9	2.1%
	理工学科(土木学系)	-	-	-	57	0	0.0%	110	1	0.9%	162	3	1.9%	209	1	0.5%
	計	-	-	-	505	4	0.8%	979	17	1.7%	1,400	30	2.1%	1,802	28	1.6%
建築・環境学部	建築・環境学科	-	-	-	171	0	0.0%	295	7	2.4%	415	10	2.4%	538	9	1.7%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	677	14	2.1%	652	9	1.4%	666	10	1.5%	660	5	0.8%	490	5	1.0%
	人間環境デザイン学科	423	8	1.9%	385	10	2.6%	393	7	1.8%	407	11	2.7%	304	5	1.6%
	健康栄養学科	432	4	0.9%	434	4	0.9%	435	5	1.1%	311	4	1.3%	209	4	1.9%
	人間発達学科	609	5	0.8%	593	9	1.5%	590	8	1.4%	441	11	2.5%	295	6	2.0%
	計	2,141	31	1.4%	2,064	32	1.6%	2,084	30	1.4%	1,819	31	1.7%	1,298	20	1.5%
人間共生学部	コミュニケーション学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162	0	0.0%
	共生デザイン学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	0	0.0%
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260	0	0.0%
栄養学部	管理栄養学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	0	0.0%	225	0	0.0%
教育学部	こども発達学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145	0	0.0%	285	1	0.4%
看護学部	看護学科	-	-	-	84	1	1.2%	164	3	1.8%	242	6	2.5%	349	13	3.7%
合計		11,378	254	2.2%	11,166	247	2.2%	10,821	235	2.2%	10,636	253	2.4%	10,765	225	2.1%

- ※ 在籍数は各年度の4月1日現在の学生数
- ※ 小数点以下第2位四捨五入
- ※ 休学者数は半期休学、年間休学問わず1名としてカウント
- ※ 経済学部、工学部は、昼夜開講制の人数を含む
- ※ 「-」「0」の違い：5月1日現在、在籍者0名の場合は「-」

【退学率】

学部名称	学科名称	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
文学部	英語英米文学科	28	25	25	28	14
	比較文化学科	25	28	24	16	9
	現代社会学科	30	25	25	31	22
	合計	83	78	74	75	45
	在籍者数 (4月1日現在)	1,894	1,892	1,812	1,359	900
	退学率	4.4%	4.1%	4.1%	5.5%	5.0%
国際文化学部	英語文化学科	-	-	-	7	16
	比較文化学科	-	-	-	2	7
	合計	-	-	-	9	23
	在籍者数 (4月1日現在)	-	-	-	295	570
	退学率	-	-	-	3.1%	4.0%
社会学部	現代社会学科	-	-	-	4	9
	在籍者数 (4月1日現在)	-	-	-	201	391
	退学率	-	-	-	2.0%	2.3%
経済学部	経済学科	85	71	83	78	76
	経営学科	63	69	56	72	79
	合計	148	140	139	150	155
	在籍者数 (4月1日現在)	3,137	3,101	3,050	2,987	3,014
	退学率	4.7%	4.5%	4.6%	5.0%	5.1%
法学部	法学科	75	91	67	62	45
	法律学科	6	8	1	1	-
	法政策学科	7	2	2	-	-
	合計	88	101	70	63	45
	在籍者数 (4月1日現在)	1,556	1,392	1,140	964	1,004
	退学率	5.7%	7.3%	6.1%	6.5%	4.5%
工学部	機械工学科	28	32	30	16	5
	電気電子情報工学科	27	25	9	7	4
	情報ネット・メディア工学科	46	48	34	29	8
	建築学科	47	30	15	8	3
	社会環境システム学科	27	19	15	6	4
	物質生命科学科	38	19	17	11	1
	合計	213	173	120	77	25
	在籍者数 (4月1日現在)	2,650	1,957	1,297	705	129
	退学率	8.0%	8.8%	9.3%	10.9%	19.4%
理工学部	理工学科 (生命学系)	-	0	4	2	6
	理工学科 (数物学系)	-	1	3	2	3
	理工学科 (化学学系)	-	2	4	6	6
	理工学科 (機械学系)	-	3	12	10	23
	理工学科 (電気学系)	-	3	10	12	10
	理工学科 (情報学系)	-	2	12	19	19
	理工学科 (土木学系)	-	0	3	5	6
	合計	-	11	48	56	73
	在籍者数 (4月1日現在)	-	505	979	1,400	1,802
退学率	-	2.2%	4.9%	4.0%	4.1%	
建築・環境学部	建築・環境学科	-	8	15	17	20
	在籍者数 (4月1日現在)	-	171	295	415	538
	退学率	-	4.7%	5.1%	4.1%	3.7%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	25	13	15	17	18
	人間環境デザイン学科	18	11	14	10	15
	健康栄養学科	6	6	8	8	7
	人間発達学科	12	10	11	6	7
	合計	61	40	48	41	47
在籍者数 (4月1日現在)	2,141	2,064	2,084	1,819	1,298	
退学率	2.8%	1.9%	2.3%	2.3%	3.6%	
人間共生学部	コミュニケーション学科	-	-	-	-	10
	共生デザイン学科	-	-	-	-	1
	合計	-	-	-	-	11
	在籍者数 (4月1日現在)	-	-	-	-	260
	退学率	-	-	-	-	4.2%
栄養学部	管理栄養学科	-	-	-	1	3
	在籍者数 (4月1日現在)	-	-	-	104	225
	退学率	-	-	-	1.0%	1.3%
教育学部	こども発達学科	-	-	-	2	6
	在籍者数 (4月1日現在)	-	-	-	145	285
	退学率	-	-	-	1.4%	2.1%
看護学部	看護学部	-	1	5	4	8
	在籍者数 (4月1日現在)	-	84	164	242	349
	退学率	-	1.2%	3.0%	1.7%	2.3%
合計	合計	593	552	519	499	470
	在籍者数 (4月1日現在)	11,378	11,166	10,821	10,636	10,765
	退学率	5.2%	4.9%	4.8%	4.7%	4.4%

※ 小数点以下第2位四捨五入

※ 経済学部、工学部は、昼夜開講制の人数を含む

※ 「-」「0」の違い：5月1日現在、在籍者0名の場合は「-」

(10) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況（2012年度～2016年度）】

	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度
応募件数 (新規)	47	36	81	90	93
採択件数 (新規)	11	13	19	23	18
採択件数 (新規+継続)	31	45	48	55	59
直接経費	45,800,000	60,710,000	62,590,000	65,350,972	62,806,442
間接経費	13,740,000	18,213,000	18,777,000	18,630,000	18,841,932
合計	59,540,000	78,923,000	81,367,000	83,980,972	81,648,374

単位：円

- ※ 応募件数（新規）は応募時点に本学在籍者が応募した件数。
- ※ 採択件数（新規）は本学から交付申請した件数。（転入者を含み、転出者は含まない。）
- ※ 採択件数（新規+継続）は各年度3月31日時点の件数。（当該年度の転入者を含み、転出者は含まない。）
- ※ 採択件数（新規+継続）に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。
- ※ 採択件数（新規+継続）に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。
- ※ 直接経費には各年度において前倒し請求し、交付された額を含む。

【交付状況（2016年度）】

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
1	基盤研究(B)	経済学部	塚田 修	「グローバル化を支える技術移転の在り方に関する研究」 ー自動車産業のブラジル展開ー	2013 - 2016	2,200,000	660,000
2	基盤研究(B)	経済学部	林 博史	日本軍「慰安婦」制度と米軍の性売買政策・性暴力の比較研究	2014 - 2017	3,100,000	930,000
3	基盤研究(C)	国際文化学部	岡田 桂	男性身体の外見的理想像とジェンダー/セクシュアリティ間の矛盾に関する研究	2014 - 2016	600,000	180,000
4	基盤研究(C)	社会学部	湯浅 陽一	地方財政における自律的な持続可能性の創出を探究する比較社会学研究	2014 - 2017	600,000	180,000
5	基盤研究(C)	社会学部	副田 あけみ	高齢者虐待の予防と対応におけるチームワーク	2015 - 2019	900,000	270,000
6	基盤研究(C)	社会学部	菅野 恵美	墓葬装飾からみた漢代黄河下流域における地域形成解明へのアプローチ	2016 - 2018	1,500,000	450,000
7	基盤研究(C)	法学部	大鐘 敦子	フローベール『聖アントワヌの誘惑』におけるファム・ファタル神話研究	2014 - 2016	1,200,000	360,000
8	基盤研究(C)	法学部	熊澤 孝昭	英語読解診断テストの開発と妥当性の評価について	2016 - 2018	900,000	270,000
9	基盤研究(C)	経済学部	中村 友紀	近代初期イングランド復讐劇による民衆心性の近代化への影響	2014 - 2016	400,000	120,000
10	基盤研究(C)	経済学部	中泉 拓也	金銭的、非金銭的インセンティブの相互作用と情報提供・経済行動の学際研究	2015 - 2017	800,000	240,000
11	基盤研究(C)	経済学部	細谷 実	新自由主義・新保守主義下でのジェンダー再編の理論整理および日英韓比較研究	2015 - 2017	1,300,000	390,000
12	基盤研究(C)	経済学部	佐藤 志乃	脱コモディティ化の消費者知識：有向ネットワーク分析とメタファー分析による戦略提案	2015 - 2019	500,000	150,000
13	基盤研究(C)	経済学部	石井 穰	ジョン・パートンの時論分析と政策論の総合的考察	2016 - 2018	500,000	150,000
14	基盤研究(C)	経済学部	吉田 千鶴	夫と妻の時間配分と子供の関係と家族政策	2016 - 2018	900,000	270,000

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
15	基盤研究(C)	理工学部	山田 泰一	軽い核におけるクラスターガスの状態の構造研究	2014 - 2016	800,000	240,000
16	基盤研究(C)	理工学部	金田 徹	小型玉軸受の損傷におよぼす外部振動の影響の定量的解明	2014 - 2016	600,000	180,000
17	基盤研究(C)	理工学部	宮永 宜典	ジャーナル軸受のホップ分岐現象の解明とその応用に関する研究	2014 - 2016	400,000	120,000
18	基盤研究(C)	理工学部	水井 潔	安全運転支援のための可視光ブーメラン方式の試作研究	2015 - 2017	1,200,000	360,000
19	基盤研究(C)	理工学部	簗 弘幸	人工内耳での電気刺激波形の最適設計	2015 - 2017	600,000	180,000
20	基盤研究(C)	理工学部	出雲 淳一	連続繊維ロープによるRC部材の機能回復を目指した補強方法の提案	2016 - 2018	1,300,000	390,000
21	基盤研究(C)	理工学部	清水 由巳	廃ゴム分解微生物のスクリーニングおよび分解メカニズムの解明	2016 - 2018	1,900,000	570,000
22	基盤研究(C)	理工学部	永長 知孝	スマートフォンによる二輪車を含む安全運転支援システムの構築に関する研究	2016 - 2018	800,000	240,000
23	基盤研究(C)	理工学部	中野 幸夫	スマートメーターを活用した見守り・熱中症予防システムの開発	2016 - 2018	400,000	120,000
24	基盤研究(C)	建築・環境学部	黒田 泰介	石造ドーム住居「トゥルッリ」のレストアロ：再生・利活用に関する実践的研究	2015 - 2017	1,300,000	390,000
25	基盤研究(C)	建築・環境学部	古賀 紀江	高齢期リロケーションにおける前住居の「仕舞い」のプロセスと新環境への順化	2016 - 2018	1,600,000	480,000
26	基盤研究(C)	人間共生学部	神野 由紀	近代日本の手作りジェンダー - 大量生産の時代における趣味のジェンダー化 -	2015 - 2017	1,300,000	390,000
27	基盤研究(C)	人間共生学部	折田 明子	ソーシャルメディアにおける死者のデータとプライバシーの再検討	2016 - 2018	1,100,000	330,000
28	基盤研究(C)	教育学部	黒田 篤志	理科授業に関わる小学校教員のためのスーパービジョンシステムの開発	2014 - 2018	700,000	210,000
29	基盤研究(C)	教育学部	横浜 勇樹	中華圏における福祉NGOの事業展開に関する比較研究	2015 - 2017	1,100,000	330,000
30	基盤研究(C)	教育学部	小原 豊	アクティブラーニングによる算数数学協同学習の実質化を担う教員養成プログラム開発	2016 - 2019	1,200,000	360,000
31	基盤研究(C)	栄養学部	山田 哲雄	メタボリックおよびロコモティブシンドロームに対する食事・運動療法に関する研究	2015 - 2017	2,600,000	780,000
32	基盤研究(C)	栄養学部	細山田 洋子	サービス付き高齢者向け住宅入居者の栄養状態の実態把握と栄養支援効果の検討	2015 - 2017	1,200,000	360,000
33	基盤研究(C)	看護学部	木下 里美 (高野里美)	集中治療を受ける重症患者への緩和ケア看護指標の開発	2014 - 2016	1,100,000	330,000
34	基盤研究(C)	看護学部	深谷 安子	施設及び在宅における要介護高齢者のType II コミュニケーションスケールの開発	2014 - 2016	800,000	240,000
35	基盤研究(C)	看護学部	船木 由香	看護学生への社会的スキル育成介入が看護技術習得におよぼす効果の縦断的検証	2014 - 2016	100,000	30,000
36	基盤研究(C)	看護学部	高島 尚美	本邦のICUにおける緩和ケア導入の検討とケアモデル開発	2015 - 2018	1,000,000	300,000
37	基盤研究(C)	看護学部	若林 律子	慢性閉塞性肺疾患患者の包括的セルフマネジメント教育プログラムの構築と検証	2016 - 2018	2,200,000	660,000
38	基盤研究(C)	看護学部	坂梨 薫	育児不安トリアージ尺度の開発 - 妊娠初期妊婦を対象にした育児不安予備軍の抽出 -	2016 - 2018	1,100,000	330,000
39	基盤研究(C)	看護学部	永田 真弓	がん治療中の子どもへの社会リハビリテーションに関するケアモデルの開発	2016 - 2018	1,500,000	450,000
40	基盤研究(C)	看護学部	内山 繁樹	地域で生活する精神障害者とその家族のリカバリーを支える心理教育プログラムの開発	2016 - 2018	1,700,000	510,000
41	基盤研究(C)	法務研究科	村田 輝夫	農業分野における動産・債権担保融資の現代的課題 - 畜産業を中心として -	2015 - 2017	600,000	180,000
42	基盤研究(C)	総合研究推進機構	田代 雄彦	ファインバブルと低濃度オゾン水を融合した環境に優しいプラスチック改質法の研究	2016 - 2018	1,500,000	450,000
43	挑戦的萌芽研究	経済学部	渡邊 光一	エキセントリックな人の創造性の支援 (発想方略とパーソナリティの統合情報フレーム)	2014 - 2016	1,300,000	390,000
44	挑戦的萌芽研究	工学部	高井 治	デュアルマイクロ波プラズマによるβ-C3N4の合成	2015 - 2016	1,300,000	390,000
45	挑戦的萌芽研究	栄養学部	佐藤 容子	個体発生における骨形成過程の追跡と妊娠期のカルシウム欠乏がおよぼす影響の解析	2014 - 2016	600,000	180,000

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
46	挑戦的萌芽研究	看護学部	清水 裕子	在宅小児と家族への発達段階に応じた医療・福祉・療育支援の連携課題に関する研究	2015 - 2017	1,400,000	420,000
47	挑戦的萌芽研究	看護学部	勝川 由美	妊婦による周産期医療施設の機能分化促進モデル設計研究－出産情報システムの開発－	2015 - 2017	1,100,000	330,000
48	若手研究(B)	経済学部	鴨野 洋一郎	ルネサンス期フィレンツェ繊維工業とオスマン帝国	2014 - 2016	500,000	150,000
49	若手研究(B)	経済学部	齋藤 仁	台風・温帯低気圧による豪雨頻度と土砂生産量との関係、および地球温暖化の影響の評価	2015 - 2017	900,000	270,000
50	若手研究(B)	経済学部	青柳 健隆	顧問教員の運動部活動指導・運営力向上のためのプログラム開発	2016 - 2018	1,000,000	300,000
51	若手研究(B)	建築・環境学部	神戸 渡	木質構造における筋かいの座屈耐力と変形能力に期待した耐力壁の開発	2014 - 2016	800,000	240,000
52	若手研究(B)	建築・環境学部	遠藤 智行	パッシブ建築物の自然換気効果予測のための研究	2015 - 2017	700,000	210,000
53	若手研究(B)	看護学部	留畑 寿美江	高齢者の排尿機能と自律神経応答の解析	2013 - 2016	300,000	90,000
54	若手研究(B)	看護学部	飯尾 美沙	アレルギー疾患患児に対するストレスマネジメント教育プログラムの開発	2014 - 2016	600,000	180,000
55	若手研究(B)	看護学部	水野 祥子	院内助産システムにおける助産ケアの質の評価に関する研究	2015 - 2017	900,000	270,000
56	若手研究(B)	看護学部	馬場 薫	専門看護師の役割機能獲得の過程とキャリア発達に関する縦断研究	2015 - 2018	700,000	210,000
57	若手研究(B)	看護学部	藤井 千里	訪問看護ステーション管理者の教育プログラムの開発	2016 - 2018	2,200,000	660,000
58	研究活動 スタート支援	理工学部	石坂 雄平	金属アシスト型スロット導波路に基づく集積バイオセンサに関する研究	2015 - 2016	1,100,000	330,000
59	研究活動 スタート支援	看護学部	山隈 加奈子	中高年のセクシュアリティの実態と主観的幸福感との関連	2015 - 2016	306,442	91,932
合計						62,806,442	18,841,932

(11) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数】

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
総合研究推進機構	5	3	7	8	9
材料・表面工学研究所 ※	42	41	49	51	51
大沢記念建築設備工学研究所	11	8	11	10	9
合計	58	52	67	69	69

※材料・表面工学研究所について、受託研究・共同研究・技術供与・技術指導契約・受託事業及びNEDO事業3件も含めた件数で記載している。

※他、各学部付置の研究所（学部庶務課担当）にて受託・対応しているケースもある。

【外部資金獲得状況】

単位：円

制度名	2012年度 平成24年度		2013年度 平成25年度		2014年度 平成26年度		2015年度 平成27年度		2016年度 平成28年度	
	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
国土交通省 建設技術研究開発助成制度	1	10,000,000	1	8,800,000						
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業							1	8,378,000	1	10,000,999
国立研究開発法人科学技術振興機構 国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）							1	1,301,300		
								(間接経費 300,300 含む)		
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー・環境新技術先導プログラム							1	2,012,000	2	4,497,359
								(間接経費 282,000 含む)		(間接経費 646,003 含む)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 課題設定型産業技術開発費補助金（中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業）							1	2,965,248	1	5,085,828
								(間接経費 269,568 含む)		(間接経費 462,348 含む)
エネマネハウス（エネルギー庁実施事業）							1	14,252,726		
個性あふれる地域づくり事業（神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター） ※2015年度は「地方創生大学連携事業」							1	3,950,000		3,808,412
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））			1	20,475,000			2	40,997,000		
私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）	3	23,387,000	5	22,526,000	4	25,265,000			1	6,624,000
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	2	36,903,000	2	26,343,000	2	25,590,000	1	14,731,000	1	9,769,000
計	6	70,290,000	9	78,144,000	6	50,855,000	9	88,587,274	6	39,785,598

※平成 25 年度表中の、私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成 24 年度補正予算により採択された。

※平成 26 年度表中の、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成 25 年度補正予算により採択された。

※平成 27 年度表中の、私立学校施設整備費補助金は平成 26 年度補正予算（追加募集）により採択された。

(12) サバティカル・リープ取得状況

2017年3月31日現在

期間	所属	氏名	テーマ(長期・中期:研究課題、サバティカル:研究目的から抜粋)	研究先
2013/4/1 ～2014/3/31	文学部 現代社会学科	湯浅 陽一	地方行政制度とエネルギー政策を対象とした日本とイギリスの比較研究	イギリス オックスフォード大学
2013/4/1 ～2014/3/31	経済学部 共通科目	伊藤 明己	トロント学派のメディア研究を対象とした情報収集と研究及びメディアリテラシー教育研究	カナダ トロント大学
2013/4/1 ～2014/3/31	人間環境学部 人間発達学科	伊藤 賀永	子育て支援におけるスイスと日本の取り組みに関する異文化心理学的研究	スイス チューリッヒ大学東アジア研究所、 現存在分析研究所
2013/9/1 ～2014/2/28	経済学部 経済学科	布能 英一郎	計量生物及び環境科学研究における統計データ解析:分割表解析におけるベイズ的・非ベイズ的の接近	イギリス
2013/9/1 ～2014/8/31	経済学部 共通科目	中村 桃子	日本メディアにおけるジェンダーとセクシュアリティに関するアイデンティティが、海外においてどのように表現されているのか言語の側面から比較分析すること	アメリカ ハワイ大学
2014/4/1 ～2014/9/20	文学部 現代社会学科	井田 瑞江	現代日本の食生活と家族コミュニケーションに関する実証的研究	国内 食の文化ライブラリー
2014/4/1 ～2014/9/13	法学部 法学科	本田 耕一	フランスにおける仮処分命令手続(レフェレ)に関する研究-とくに最近20年の展開について-	フランス フランス国立図書館 クジャス大学図書館 国立博士論文複写センター
2014/4/1 ～2015/3/31	文学部 現代社会学科	澁谷 昌史	Family Connectionの実地調査を通じたfamily engagementの研究	カナダ トロント大学ソーシャルワーク学部
2014/4/1 ～2015/3/31	文学部 英語英米文学科	西原 克政	アメリカ文学および絵画におけるユーモアの研究	国内 鶴見大学図書館等
2014/4/1 ～2015/3/31	理工学部 理工学科電気学系	植原 弘明	電気絶縁材料(誘電体)の研究・教育能力の向上ほか	アメリカ コネチカット大学電気絶縁研究センター
2015/4/1 ～2016/3/31	国際文化学部 比較文化学科	富岡 幸一郎	一神教の歴史的意味、宗教的来歴を探り、併せて現在の宗教原理主義、宗教多元主義を考察すること	国内 北海道大学、 滋賀大学、他
2015/4/1 ～2016/3/31	経済学部経営学科	佐藤 志乃	「ブランド想起を高める知識構造はいかにして構築されるのか」という問題意識のもと、有向ネットワーク分析を用いて消費者知識の構造と動態について検討すること	国内
2015/4/1 ～2016/3/31	人間環境学部 現代コミュニケーション学科	楠 勝範	現在の日本人における声の言葉による自己表現力と対人コミュニケーション力の関係性を理論化すると同時に教育として実践する上での問題点を捉え、その具体的な解決法を導き出すこと	国内 湧別町教育委員会、 大館市市民文化会館、他
2015/9/1 ～2016/8/31	経済学部共通科目	林 博史	「戦犯裁判の国際比較研究」ならびに「米軍基地の世界的ネットワークと大英帝国」	イギリス ロンドン大学政治経済学部
2015/9/16 ～2016/9/15	法学部法学科	大鐘 敦子	フローベール草稿研究およびヨーロッパにおけるサロメ比較文学研究	フランス パリ＝ソルボンヌ大学
2016/4/1 ～2017/3/31	社会学部 現代社会学科	新井克弥	ディズニー文化の受容に関するメディア論的視点からの日米比較研究	アメリカ 南カリフォルニア大学
2016/4/1 ～2017/3/31	経済学部経営学科	渡邊 光一	情報伝達による態度変容のシステムチックな定式化	アメリカ ワシントン大学 国内 大阪大学
2016/4/1 ～2017/3/31	国際文化学部 英語文化学科	アラン・ツフォード	ダンテ・アリギエーリとウォルト・ホイットマンの作品、そしてそれらに関連づけられるテーマである文学の変遷、詩的独自性及び精神性について	国内

(13) ST比 (教員1人あたりの学生数)

2016年5月1日現在

学部・学科			専任教員数 (人)	在籍学生数 (人)	在籍学生数/ 専任教員数 (人)
社会学部	現代社会学科	(2015年度文学部から改組)	22	778	35.4
(文学部)	現代社会学科	(2015年度募集停止)			
社会学部 計			22	778	35.4
国際文化学部	英語文化学科	(2015年度文学部から名称変更)	14	561	40.1
(文学部)	英語英米文学科	(2015年度名称変更)			
国際文化学部	比較文化学科	(2015年度文学部から名称変更)	14	514	36.7
(文学部)	比較文化学科	(2015年度名称変更)			
国際文化学部 計			28	1,075	38.4
経済学部	経済学科		32	1,532	47.9
	経営学科		27	1,470	54.4
経済学部 計			59	3,002	50.9
法学部	法学科		37	1002	27.1
法学部 計			37	1002	27.1
理工学部	理工学科	(2013年度工学部から改組)	92	1,906	20.7
(工学部)	機械工学科	(2013年度募集停止)			
(工学部)	電気電子情報工学科	(2013年度募集停止)			
(工学部)	情報ネット・メディア工学科	(2013年度募集停止)			
(工学部)	社会環境システム学科	(2013年度募集停止)			
(工学部)	物質生命科学科	(2013年度募集停止)			
理工学部 計			92	1,906	20.7
建築・環境学部	建築・環境学科	(2013年度工学部から改組)	25	553	22.1
(工学部)	建築学科	(2013年度募集停止)			
建築・環境学部 計			25	553	22.1
人間共生学部	コミュニケーション学科	(2016年度人間環境学部から改組)	13	650	50.0
(人間環境学部)	現代コミュニケーション学科	(2016年度募集停止)			
人間共生学部	共生デザイン学科	(2016年度人間環境学部から改組)	13	400	30.8
(人間環境学部)	人間環境デザイン学科	(2016年度募集停止)			
人間共生学部 計			26	1,050	40.4
栄養学部	管理栄養学科	(2015年度開設)	13	432	33.2
(人間環境学部)	健康栄養学科	(2015年度募集停止)			
栄養学部 計			13	432	33.2
教育学部	こども発達学科	(2015年度開設)	18	579	32.2
(人間環境学部)	人間発達学科	(2015年度募集停止)			
教育学部 計			18	579	32.2
看護学部	看護学科		30	348	11.6
看護学部 計			30	348	11.6
学部合計			350	10,725	30.6

※ 改組・名称変更に伴う既存学部学科を、改組・名称変更後の学部学科に算入

※ 専任教員数は、機関に所属する教員を除く、教授・准教授・講師・助教・助手の人数

(14) 学生納付金 (2016 年度)

【入学生初年度学費及びその他諸納金】

学部 学科 / 大学院課程 研究科 名		金額(円)
国際文化学部	英語文化学科	1,262,660
	比較文化学科	
社会学部	現代社会学科	1,262,660
経済学部	経済学科	1,259,160
	経営学科	
法学部	法学科	1,258,660
理工学部	理工学科	1,578,660
建築・環境学部	建築・環境学科	1,578,660
人間共生学部	コミュニケーション学科	1,324,660
	共生デザイン学科	1,424,660
栄養学部	管理栄養学科	1,439,660
教育学部	こども発達学科	1,437,660
看護学部	看護学科	1,873,370
博士前期課程	文学研究科	942,430
	経済学研究科	940,930
	法学研究科	942,430
	工学研究科	1,199,430
博士後期課程	文学研究科	943,620
	経済学研究科	942,120
	法学研究科	943,620
	工学研究科	1,200,620

(15) 奨学金一覧、奨学金受給状況(2016年度)

【学内奨学金一覧(学部生対象)】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2016年度受給人数
関東学院大学スカラシップ制度(免除)	一般入試(前期日程:3科目型)およびセンター試験利用入試(前期日程)合格者のうち入試成績上位者より各100名(入学時に選抜)	入学初年度に入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	100
関東学院大学特待生制度(給付)	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者(各年度70名以内)	年間授業料相当額	69
関東学院大学給付奨学金(給付)	給付奨学金 学部2年次生以上のうち、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構第一種奨学金受給者(ただし、外国人留学生、特待生、各スカラシップ生は除く)	年間20万円	40
給付奨学金 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者(ただし、本奨学金と同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学中の者は除く) (別途条件あり)	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金(給付)	寄付者の申し出内容の条件にあった者 (ただし、学内給付奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く)	年間5~30万円	28
斉藤小四郎奨学金(給付)	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	0
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金(給付)	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付(上限あり)	32
関東学院大学兵藤奨学金	文学部・国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者		
第1種(給付)	第1種 大学の定めた条件に合う者	授業料相当額の半額	7
第2種(貸与)	第2種 学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者	授業料相当額の全額または半額(無利息)	0
第3種(貸与:緊急時対応)	第3種 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	授業料相当額の全額または半額(無利息)	0
「関東学院女子短期大学記念」奨学金(給付)	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者		
第1種	第1種 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	学費相当額の全額又は半額	9
第2種	第2種 外国人留学生で学業において優れた努力が認められた者	授業料相当額の全額又は半額	0
第3種	第3種 学業において優れた努力が認められた者	10万円	0
関東学院大学国際交流奨学金(給付)	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 交換留学生 派遣留学生 語学派遣留学生	留学期間中月額3万円、もしくは5万円	4
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料ただし、交換留学生が派遣留学生に切り替えて延長した留学期間は、本学の授業料が派遣先大学の授業料を上回る場合、当該派遣留学先授業料相当分を免除額とする	2
交換留学生奨学金(給付)	交換留学生 派遣留学生	留学先までの往復渡航費(航空券)	8
燦葉会就学援助金(貸与)	本学の同窓会団体である燦葉会によるもの 学部4年生が対象	春または秋学期の学費及び諸納金相当額	7

【学内奨学金一覧（大学院生対象）】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2016年度 受給人数
関東学院大学大学院 博士前期課程奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	月額2万3千円	40
関東学院大学大学院 博士後期課程特別奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	12
関東学院大学大学院 博士後期課程研修生（給付）	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	1
関東学院大学給付奨学金（給付） 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者（別途条件あり）	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者 （ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く）	年間10万円	0
関東学院大学兵藤奨学金	文学研究科の学生で以下の条件に合う者		
第1種（給付）	第1種 大学の定めた条件に合う者	授業料相当額の半額	0
第2種（貸与）	第2種 学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者	授業料相当額的全額または半額を貸与（無利息）	0
第3種（貸与：緊急時対応）	第3種 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	授業料相当額的全額または半額を貸与（無利息）	0
関東学院大学大学院工学研究科 材料・表面工学奨学金（給付）	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。他の奨学金受給者は対象外。	採用年度の授業料相当額を支給（支給期間は1年間）	8
関東学院大学法科大学院奨学金 （給付）	学業・人物ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学に困難を伴うと認められる者を対象とする給付制奨学金（採用人数は各学年8人以内）	授業料及び施設費の合計相当額を給付	3
関東学院大学法科大学院 学費貸与奨学金（貸与）	学業・人物ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学に困難を伴うと認められる者を対象とする貸与制奨学金（採用人数は各学年10人以内）	当該年度の授業料及び施設費の合計の半額相当額を貸与（無利子）	2
関東学院大学法科大学院 燦葉会特別奨学金（給付）	法科大学院の最終学年在学学生であって、学業成績が優秀な者を対象とする給付制奨学金（採用人数は年間2名以内）	授業料及び施設費の合計の相当額を給付	0

【外部団体奨学金】

外部団体奨学金			
奨学金	2016年度 受給人数	奨学金	2016年度 受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	1,099	宮川宗好奨学会	1
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	2,857	村井順記念奨学財団	3
あしなが育英会奨学金	7	ロータリー米山記念奨学生	3
茨城県奨学金	2	齋藤清子オリーブ奨学金（留学生）	8
大分県奨学金	1	看護師等養成奨学金	1
大田区奨学金	27	神奈川県看護師修学資金	4
大田区奨学金（末吉育英基金）	1	朝鮮奨学会	1
小田原ロータリークラブ奨学金	2	高山村奨学金	1
交通遺児育英会	2	KIF奨学金（キワニスクラブ）	2
中村積善会	2	岡田甲子男記念奨学財団	1
日揮・実吉奨学会（日本人学生）	8	酒井CHS振興財団	1
日揮・実吉奨学会（留学生）	1	福島県奨学生	1
八戸市奨学生	2	横浜市身体障害者奨学生	3
三菱商事緊急支援奨学金	3	ロータリー希望の風奨学金	1
関育英会奨学金	1		

【学内奨学金受給者数一覧】

種類		スカラーシップ生 (チャレンジ含む)	特待生	関東学院大学 給付奨学金	冠奨学金 (給付)	学費教育 ローン 利息補給
文学部	英語英米文学科	0	4	1	0	0
	比較文化学科	3	4	1	0	0
	現代社会学科	0	4	0	0	1
	計	3	12	2	0	1
国際文化学部	英語文化学科	4	0	1	1	2
	比較文化学科	1	0	0	2	1
	計	5	0	1	3	3
社会学部	現代社会学科	4	0	2	2	2
経済学部	経済学科	7	9	1	2	2
	経営学科	14	10	2	3	5
	計	21	19	3	5	7
法学部	法学科	15	5	1	1	1
理工学部	理工学科	15	13	12	7	8
建築・環境学部	建築・環境学科	5	4	0	2	3
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	0	4	3	0	0
	人間環境デザイン学科	4	3	2	0	1
	健康栄養学科	7	3	2	0	0
	人間発達学科	2	4	3	1	0
	計	13	14	10	1	1
人間共生学部	コミュニケーション学科	4	0	0	1	0
	共生デザイン学科	3	0	0	0	0
	計	7	0	0	1	0
栄養学部	管理栄養学科	6	0	3	3	0
教育学部	こども発達学科	3	0	2	1	3
看護学部	看護学科	3	2	4	2	3
合 計		100	69	40	28	32

※学内奨学金の学部・学科別受給者数を掲載。ただし、受給者数 10 名未満の奨学金については省略。

【学内奨学金受給者数一覧】

種類		関東学院大学 大学院博士前期課 程奨学金 (給付)	関東学院大学 大学院博士後期課 程特別奨学金 (給付)
研究科	博士課程 (前期)	文学研究科	0
		経済学研究科	6
		法学研究科	1
		工学研究科	33
		計	40
博士課程 (後期)	文学研究科	0	5
	経済学研究科	0	4
	法学研究科	0	0
	工学研究科	0	3
	計	0	12
専門職学位課程	法務研究科	0	0
合 計		40	12

※学内奨学金の大学院課程・研究科別受給者数を掲載。ただし、受給者数 10 名未満の奨学金については省略。

【外部団体・地方公共団体奨学金受給者数一覧】

種 類		日本学生支援機構		外部団体・地方公共団体の奨学金
		第一種	第二種	大田区奨学金
学部・学科/研究科				
文学部	英語英米文学科	29	79	1
	比較文化学科	35	66	1
	現代社会学科	35	97	1
	計	99	242	3
国際文化学部	英語文化学科	41	102	1
	比較文化学科	37	75	1
	計	78	177	2
社会学部	現代社会学科	59	117	0
経済学部	経済学科	138	429	6
	経営学科	121	393	2
	計	259	822	8
法学部	法学科	92	274	0
理工学部	理工学科	150	466	7
建築・環境学部	建築・環境学科	58	133	1
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	31	148	1
	人間環境デザイン学科	29	68	0
	健康栄養学科	29	42	2
	人間発達学科	29	73	2
	計	118	331	5
人間共生学部	コミュニケーション学科	11	42	0
	共生デザイン学科	2	25	0
	計	13	67	0
栄養学部	管理栄養学科	38	46	0
教育学部	こども発達学科	48	68	0
看護学部	看護学科	53	101	1
合 計		1,065	2,844	27
博士課程 (前期)	文学研究科	0	0	0
	経済学研究科	3	1	0
	法学研究科	0	0	0
	工学研究科	30	11	0
	計	33	12	0
博士課程 (後期)	文学研究科	0	0	0
	経済学研究科	0	0	0
	法学研究科	0	0	0
	工学研究科	1	0	0
	計	1	0	0
専門職学位課程	法務研究科	0	1	0
合 計		1,099	2,857	27

※外部団体奨学金の学科別、研究科別受給者数を掲載。ただし、受給者数が10名未満の奨学金については省略。

(16) 国際交流の状況

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2セメスター）

大学名	種別	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
リンフィールド大学	交換留学	10	6	9	7	4
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0	0	0	1	0
アーカンソー大学	交換留学	1	0	1	0	0
高麗大学	交換留学	5	3	0	1	4
韓南大学	交換留学	-	-	2	0	0
北京第二外国語学院	交換留学	4	0	3	0	2
南京師範大学	交換留学	2	1	0	1	0
輔仁大学	交換留学	-	-	0	1	1
ニューハンプシャー大学	派遣留学	6	2	2	0	2
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学	1	1	0	0	0
クイーンズランド大学	語学派遣留学	4	3	2	2	6
マッセー大学	語学派遣留学	1	0	0	0	0
サスカチュワン大学	語学派遣留学	-	5	5	6	2
アーカンソー大学	語学派遣留学	4	6	1	7	2
合計 [A]		38	27	25	26	23

語学研修生数推移（約3週間～1ヶ月）

大学名	種別	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
オックスフォード大学マンズフィールド・カレッジ	語学研修	22	23	23	21	-
スターリング大学	語学研修	0	5	6	0	7
アーカンソー大学	語学研修	20	15	21	0	0
韓南大学	語学研修	2	3	2	2	4
北京第二外国語学院	語学研修	3	0	0	0	0
サスカチュワン大学	語学研修	9	0	0	10	14
ブルゴーニュ大学	語学研修	0	0	3	0	0
ハノーファ大学	語学研修	0	0	3	0	3
クイーンズランド大学	語学研修	18	10	14	14	16
南京師範大学	語学研修	0	0	0	0	0
マッセー大学	語学研修	0	4	0	0	0
合計 [B]		74	60	72	47	44

交換・派遣・語学派遣留学生・語学研修生数	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
総合計 [A+B]	112	87	97	73	67

【受入留学生数】

大学名	種別	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
リンフィールド大学	交換留学	5	5	3	4	3
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	1	1	1	0	0
アーカンソー大学	交換留学	0	0	1	0	1
高麗大学	交換留学	0	0	0	0	0
韓南大学	交換・派遣留学	-	-	1	0	2
北京第二外国語学院	交換・派遣留学	4	3	2	5	2
南京師範大学	交換・派遣留学	2	8	8	3	4
輔仁大学	交換留学	-	-	2	2	2
ロシア太平洋国立大学	交換留学	-	-	-	1	0
合計		12	17	18	15	14

(17) 課外活動の状況 (2016年度)

【特別強化・強化・準強化クラブ】

	指定	活動内容
ラグビー部	特別強化クラブ	関東大学リーグ戦 (1部) 6位
硬式野球部	特別強化クラブ	神奈川大学野球春季リーグ戦 2位 神奈川大学野球秋季リーグ戦 4位
陸上競技部	特別強化クラブ	第93回箱根駅伝予選会 17位 第93回東京箱根間往復大学駅伝競走 関東学生連合チーム選出 (廣瀬 岳)
サッカー部	強化クラブ	関東大学サッカーリーグ戦(2部) 12位 (県リーグに降格)
剣道部	強化クラブ	第61回秋季神奈川県学生剣道選手権大会 (女子団体の部) 優勝 第35回全日本女子学生剣道優勝大会 2回戦敗退 第52回全日本基督教関係大学剣道大会 男子団体戦 3位
アメリカンフットボール部	準強化クラブ	関東アメリカンフットボール リーグ戦 2部Bブロック 6位
ハンドボール部	準強化クラブ	関東学生ハンドボール連盟2部リーグ 春季リーグ戦 5位 関東学生ハンドボール連盟2部リーグ 秋季リーグ戦 6位
バスケットボール部	準強化クラブ	男子: 第92回 関東大学バスケットボールリーグ戦 3部 9位 女子: 第66回 関東大学女子バスケットボールリーグ戦 2部 Bブロック 6位 (3部降格)
ウインドサーフィン部	準強化クラブ	2016年度 全日本学生ボードセイリング選手権 大学対抗戦 4位 2016年度 全日本学生ボードセイリング選手権 個人戦 男子 優勝 (倉持 大也) 2016年度 全日本学生ボードセイリング選手権 個人戦 男子 5位 (野呂 雄樹) 2016年度 全日本学生ボードセイリング選手権 個人戦 女子 7位 (島田 有季乃)
空手道部	準強化クラブ	内閣総理大臣杯 第59回全国空手道選手権大会 団体戦大学組手の部 準優勝 内閣総理大臣杯 第59回全国空手道選手権大会 団体戦大学形の部 3位 第43回 神奈川県大学空手道選手権大会 一般男子団体組手 優勝
準硬式野球部	準強化クラブ	神奈川大学準硬式野球春季リーグ戦 優勝 神奈川大学準硬式野球秋季リーグ戦 優勝 第68回 全日本大学準硬式野球選手権大会 初戦敗退
チアダンス部	準強化クラブ	全日本チアダンス選手権大会 Cheer Dance部門 4位

(18) ボランティア活動(2016年度)

ボランティア団体	活動内容
災害支援ボランティア (関東学院大学)	東日本大震災復興支援ボランティア夏季活動(宮城県南三陸町)、スポーツフェスティバル復興支援物産販売(金沢八景キャンパス)、復興大学夏季集中ボランティア(宮城県石巻市)、平潟祭復興支援物産販売、学内震災ボランティア報告会、東日本大震災復興支援ボランティア冬季活動(神奈川県逗子市および足柄ふれあいの村)を実施した。延べ参加人数で、ボランティア活動50名、研修会は約50名参加があった。
学生メンター (学生支援室)	先輩学生が後輩学生の学生生活をサポートすることで、学生相互の協力体制・コミュニティの活性化を図ることを目的として、学生支援室において在学生から学生メンターを募集し、216名が登録している。履修相談などの相談企画2件、ハロウィン、クリスマスや餅つきなど季節のイベントや学生同士の交流を図るイベントの企画立案・運営活動16件を実施した。また、学内外から要請を受けたボランティア・地域貢献活動5件、学生メンターのための講習会28件に参加した。
ノートテイカー (学生支援室)	聴覚障がいのある学生が健常学生と一緒に同じ環境で受講することができるように支援することを目的とし、学生支援室において在学生からノートテイカーを募集し、154名が登録している。2016年度は、2名の聴覚障がい学生のサポートを行った。また、ノートテイカーのスキル向上を図るために、各キャンパスで開催される情報交換会及び年4回の勉強会に参加した。さらに、実際の授業でノートテイクを行った学生は、各学期に開催されるスキルアップ勉強会に参加した。
福祉研究部 (課外活動)	手話の学習とボランティア活動を部員11名で実施している。ボランティア活動は、主に外部の二つの団体で実施しており、特別支援が必要な子どもたちと調理やお出かけ、室内遊び、また特別支援が必要である方々の外出支援を行った。2016年度からは、学校周辺の野島研修センターでのボランティアや小学校で手話を教えるなど活動の幅を広げている。
CVC (課外活動)	金沢区、横須賀市、逗子市の社会福祉協議会と連携したボランティア活動を中心に、部員数60名で活動している。毎年5月に横須賀のカレーフェス、6月に乗り物フェス、9月は逗子の逗子祭り、金沢区の災害ボランティアネットワークに参加している。その他は4月に新入生歓迎会を兼ねた金沢文庫キャンパス周辺の地域清掃を実施している。また、1年生の授業のボランティアのコーディネートを手伝っている。
Σシグマソサエティ (課外活動)	タイの山岳少数民族の子供達への教育支援として、タイ語に訳した絵本を届ける活動と金沢八景キャンパスでのエコキャップ運動を中心に11名で活動している。その他に毎年横浜寿町越冬支援活動や横浜国際フェスタへの参加をしている。
Smile☆Deliver (課外活動)	部員数11名で活動しており、野島公園の清掃活動、柳町ケアプラザでのイベントボランティア、福祉施設など幅広く活動した。大学周辺だけでなく、時には遠征をして様々な出会いの中から活動の幅を広げている。
ナンバーズ (課外活動)	金沢警察署と振り込み詐欺防犯啓発活動や、NPO法人checkと協同して多機能トイレ設置数の調査活動及び、街の飲食店がどれだけアレルギー対応しているかアンケートを採る活動を実施した。10月にはナンバーズ主催で、江ノ島に多機能トイレの設置数をチェックするイベントを開催している。
Happy Smile (課外活動)	近隣の小学校の子ども達を集めて遊ぶ「遊びの楽校」や、小学校でのイベントへの参加、地域の学童を中心に活動をしている。2016年度は関東学院六浦小学校にて、ペットボトルを再利用した玩具の作成企画や、能見台青空こども会のスノードーム作成イベントの企画・運営に参加した。この他、六浦こども園の自由時間内で子ども達と雪合戦をしたり、折り紙、福笑いなどを企画し、積極的に活動を展開していた。
災害ボランティアLiNK (課外活動)	部員数17名で活動している。大学の震災ボランティアプロジェクトの活動に積極的に参加している。熊本地震の現地ボランティア活動、大学間連携災害ボランティアネットワークの豪雪地帯雪かきボランティアに参加した。
The Fellowship国際交流部 (学生支援室)	The Fellowship国際交流部は15名で活動しており、2016年度の夏から国際協力の一環として「鍵盤ハーモニカプロジェクト」を始めた。これは福島大学の国際交流サークル、COLORsと連携し、フィリピンに楽器を寄付することを最終目標としたプロジェクトである。2016年度の夏には、福島大学COLORsと直接交流を図るために福島県を訪ねた。この活動を通し、より多くのプロジェクトに参加していきたいと考えている。

※ボランティア関連団体連絡協議会(関東学院大学内)、学生生活課、学生支援室で把握する活動を掲載

(19) 各種締結協定

【大学間国際交流協定】

締結先	協定の種類	締結年度
アメリカ リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	学術交流	1976年度
	交換留学	1976年度
中国 瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流	2000年度
アメリカ ニューハンプシャー大学 (THE UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE)	学術交流	2001年度
アメリカ アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流	2002年度
	交換留学	2004年度
中国 南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	学術交流	2004年度
	交換留学	2009年度
	派遣留学	2011年度
アメリカ ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交換留学	2004年度
韓国 高麗大学 (Korea University)	学術交流	2005年度
	交換留学	2010年度
韓国 韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学術交流	2007年度
	交換留学	2013年度
	派遣留学	2013年度
ロシア 太平洋国立大学 (PACIFIC NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流	2007年度
	交換留学	2015年度
中国 上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	学術交流	2008年度
中国 北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	学術交流	2008年度
	交換留学	2009年度
	派遣留学協定	2011年度
タイ チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学術交流	2008年度
ドイツ 社団法人チューリンゲン繊維プラスチック研究所 (TITK) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学術交流	2010年度
韓国 徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
台湾 輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流	2013年度
	交換留学	2013年度
台湾 東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学術交流	2013年度
韓国 韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学術交流	2013年度
ベトナム ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流	2014年度
アメリカ バデュー大学 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流	2014年度
アメリカ トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流	2015年度
アメリカ ハワイ大学カピオラニ・コミュニティー・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAII KAPOLANI COMMUNITY COLLEGE)	学部間学術交流	2015年度
	学術交流	2015年度
	語学派遣留学	2016年度
オーストラリア ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流	2015年度
ベトナム国家大学ハノイ工業技術大学 (VNU UNIVERSITY OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY)	学術交流	2016年度
ベトナム 貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES, VNU)	学術交流	2016年度
ベトナム 国立土木大学 (NATIONAL UNIVERSITY OF CIVIL ENGINEERING)	学術交流	2016年度

締結先	協定の種類	締結年度
ベトナム ハノイ建築大学 (HANOI ARCHITECTURAL UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム タイグエン大学 (THAI NGUYEN UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
韓国 啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	教育交流	2016年度
	交換留学	
中国 常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
台湾 国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
	交換留学	
中国 山東女子学院大学 (SHANDONG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム 水利大学 (THUYLOI UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	学術交流	2016年度
韓国 関東大学 (CATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
中国 山東建築大学 (SHANDONG JIANZHU UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
マレーシア サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	教育交流	2016年度
	交換留学	
中国 湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ工科大学 (HANOI UNIVERSITY SCIENCE AND TECHNOLOGY)	学術交流	2016年度

※学長名で締結している協定を掲載

【高大連携等協定一覧】

締結先	協定の主旨	締結年度
神奈川県立東金沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立汲沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立岩戸高等学校	教育交流	2001年度
神奈川県立岡津高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立桜陽高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立富岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立初声高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立三崎高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立山北高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立金沢総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立三浦臨海高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立六ッ川高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立久里浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立舞岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立横須賀総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立上矢部高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
東京都立六郷工科高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立大清水高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立湘南台高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立津久井浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立深沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
関東学院六浦高等学校	教育交流、特別履修生の受入(経済学部)、	2006年度
	特別履修生の受入(工学部、人間環境学部)	2007年度
麻布大学付属淵野辺高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
白鵬女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立瀬谷西高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立横浜緑園総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立横須賀明光高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立横浜国際総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
三浦学苑高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立逗葉高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
捜真女学校高等学部	教育連携	2008年度
横浜女学院高等学校	教育連携	2009年度
横浜創学館高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立横浜清陵高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立藤沢清流高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2010年度
横浜国立大学横浜商業高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2011年度
神奈川県立永谷高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
湘南学院高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
緑ヶ丘学院緑ヶ丘女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2014年度

※学長名で締結している協定を掲載

【社会連携・教育連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
札幌学院大学	関東学院大学経済学部と札幌学院大学経済学部との単位互換に関する協定書・覚書	相互教育研究の発展のための単位互換	2002年度
上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、立教大学、法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生（社会福祉学専攻）に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上（本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている）	2008年度
横浜市金沢区、横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
獨協大学、駒澤大学、鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約（細則は2003年4月1日から施行）	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、横浜市立大学、神奈川大学、東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的産官学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
横浜市	横浜市工業技術センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書（関東学院&横浜市大の学生用）	2011年度
国土交通省国土技術政策総合研究所、筑波大学、東京大学ほか	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する共同研究協定書	共同研究	2011年度
独立行政法人産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書（連携大学院）	教育研究協力	2012年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
横浜南共済病院、他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた大学連携に係る協定書	2020オリンピック・パラリンピック成功に向けた資源活用等の連携・協力	2014年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市長	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県知事	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
横浜市長	横浜市福祉保健センター看護学生等実習に関する協定書	看護学生実習	2015年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県知事	栃木県・関東学院大学 U I ターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたU I ターン就職の促進	2015年度
横須賀市立うわまち病院 (公益社団法人 地域医療振興協会)	関東学院大学看護学部看護学科学生実習受入れに関する協定書	看護学部看護学科臨地実習	2015年度
葉山町長	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市長	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップの取り扱いに関する覚書	横須賀市インターンシップ覚書	2015年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社 神奈川新聞社、京浜急行電鉄株 式会社、三浦商工会議所、横須 賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたU I ターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育局指導部 高校教育課	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川の教育及び産業の発展への寄与	2016年度

※学長名で締結している協定書を掲載

Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告

【関東学院中学校高等学校】



- 所在地 〒232-0002
横浜市南区三春台 4
- 在籍生徒数 1,523名（男女比：7：3）
- HP <http://www.kantogakuin.ed.jp/>



校長 富山 隆



2016年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・ 高校少林寺拳法部・女子 インターハイ出場
- ・ 高校ダンス部 フラダンス甲子園出場
- ・ 横浜ジュニアテニストーナメント 個人準優勝
- ・ 中学将棋部 全国大会出場
- ・ 韓国政府主催「重要国家学生招待研修」日本代表

事業報告の概要

創立100年を迎える2019年に向け、2016・2017・2018年の3年度を包括的に捉え、事業を遂行しています。今年度は、2018年度から導入する大学入試改革対応の教育課程を、授業を年間35週確保することを目的とした二期制とすることを決定し、中学校全教室への電子黒板の設置と英語の学びの機会を多様化する準備と併せて、進学準備教育の見える化の整備を行いました。

重点事業

1. 進学準備教育

教員の指導力向上は、各人が外部で受ける研修と校内で受ける必須研修の二種で行い、いずれも参加機会が増加しています。大学合格実績も、最難関大・難関大ともに、昨年度の実績を上回ったのは、自宅学習管理機能のついたアプリの導入で、生徒の学習力が向上した結果と考えます。

(概ね目標を達成)

2. 英語運用能力を高める、英語教育の改善

現有の教員は従来型の授業を充実し、校内での新しい取り組みには外部の力を導入する準備を行いました。世界標準の教材を利用した、英語を活用する総合的な学習の時間を設けるために、英会話スクールと提携します。併せて、外部業者との提携によるオンライン英会話の導入で学習機会を補完します。放課後に実施していた「グローバルビレッジ」は英検対策に特化したプログラムとし、2017年度から衣替えします。

(概ね目標を達成)

3. ICT整備の継続

中学校全教室への、電子黒板機能付きスクリーンの設置と全教員へタブレットを配布しました。ICT機器の導入によって、授業の効率化や成果の向上など、評価できる面があります。その一方で、教員の工夫と教材としての適切な利用の模索を継続する必要があります。

(やや不十分)

4. キリスト教関連諸行事の見直し

三学年で実施している「修養会」、有志の参加を募る「ボランティア実習」、近隣の牧師や有識者を招いての「特別礼拝」・「キリスト教教育特別講演会」、日々の「礼拝」などを重ねています。これらが有機的なつながりを持つことができる仕組みを検討していますが、有効な結論には至りませんでした。

(不十分)

5. 創立100周年記念事業委員会の立ち上げ

創立記念行事とするか周年行事とするかにより、事業の実施年度が異なることから、関係する香柏会・橄欖会・三春台倶楽部との調整をする必要が生じました。学校とそれぞれの団体との個別的な連絡・相談は始まっていますが、具体的な計画案の策定には至りませんでした。

(不十分)

2016年度の事業を終えての課題

進学準備教育を行う学校であることの見える化を目指し、2018年度に導入する教育課程の完成に向けた一年でした。そのなかで、ICT環境の整備と活用並びに校内での英語の学習機会の多様化に外部業者の導入は必須の事柄と考え、準備を整えました。2017年度から一部の学年で試験的に導入し、2018年度の円滑なスタートを目指します。

教職員数		専任		非常勤		合計	
		2016年度	男性	女性	男性	女性	男性
中学校	教員数	23	10	10	17	33	27
	職員数	0	2	2	12	2	14
高等学校	教員数	32	9	6	19	38	28
	職員数	3	0	0	3	3	3

生徒収容定員・在籍者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	754	770	779	783	778
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	728	723	730	739	745

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2013	2014	2015	2016	2017
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,487	1,331	1,399	950	1,273
	受験者数	1,007	942	922	622	927
	合格者数	516	508	525	457	514
	入学者数	263	265	268	255	261
高等学校	募集定員	10	10	10	10	10
	志願者数	28	26	25	24	31
	受験者数	28	26	25	24	31
	合格者数	28	26	25	24	31
	入学者数	6	11	13	3	8

卒業生数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
中学校	卒業生数	242	254	253	255	258
高等学校	卒業生数	241	238	243	235	242

卒業後の進路		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
高等学校	大学・短大進学者数	195	210	206	188	208
	就職者数	2	0	0	1	0
	その他	44	28	37	46	34

国際交流の人数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
中学校	送り出し	15	14	10	3	36
	受け入れ	0	0	2	1	0
高等学校	送り出し	220	213	242	263	130
	受け入れ	9	24	32	23	5

国際交流先		2016年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	ハワイ島理科研修(8) オーストラリア研修(24) オーストラリア・ターム留学(2) 台湾研修(79) セブ島語学研修(14) クリスマスホーム(39)
	受け入れ先	台湾長榮高級中学(5) ロータリー留学生(2) 里香基金留学生(1)

学内奨学金

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校高等学校 奨学金（貸与）	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度（給付）	0	入試における成績優秀者	入学手続金 (計43万円) の免除
オーストラリア・ターム留学 支援金(給付)	2	選抜者の費用の一部に充当	25万円

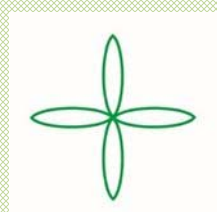
【関東学院六浦中学校・高等学校】



- 所在地 〒236-8504
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 1,017名 (男女比: 3:2)
- HP <https://www.kgm.ed.jp/>



校長 黒畑 勝男



- 2016年度関東学院六浦中学校・高等学校の主な活躍
- ・ 第64回関東高等学校ラグビーフットボール大会 Gブロック 第3位
 - ・ 関東高校弓道個人選手権選抜大会 女子個人出場
 - ・ 全国高校総体水泳男子 100mバタフライB組決勝 1位 (9位)

事業報告の概要

2014年度から着手した新たな「関六イメージ」の取り組みを引き続き推進、発展させるため、組織運営の安定化を目指しました。生徒と保護者が日々の学校生活に満足し、卒業時に希望にあふれる進路を獲得できることを目指し、全教室 ICT 環境を駆使した教学プログラムと、気づきと体験による自己啓発的なプログラムの充実を推進しました。特に今年度は英語の教育改革に力を入れました。

重点事業

1. 6年間の学習と活動に関し、学校生活・活動全体の総合的な観点から発達段階を踏まえた教育内容の合理的連続性の追及、及び教育力強化の増進のための組織再編

分掌の改編として改廃と新設を行い、宗教、総務、教務、進路指導、生活指導、生徒活動、入試広報の7分掌体制としました。会議体構成のヒエラルキー化と業務執行のプロセス化を推進し、非組織的な業務運営を排除することに努め、生徒・保護者に満足のいく教育内容の提供を目指しました。

(やや不十分)

2. 基礎学力と学習習慣の定着を図るための ICT 利活用とアクティブ・ラーニング型授業の促進及び授業の安定的展開と授業日数の確保を目指した行事、長期休業期間の見直し

ICT 機器環境を適切に活用し、学習意欲を高める力量のアップを目指して研修会を開きました。外部研修会への参加も促しました。教員間の授業見学会を年3回で合計6週間実施。準研究授業を各教科がオープンで展開。ICT 機器の利用は、教科別利用率(利用授業数/授業数)で平均71%となりました。中2、3年の総合的学習や学校設定科目の地球市民講座では、図書館との連携が強化されました。

(概ね目標を達成)

3. 部活動の合理的位置づけと広報活用

2017年度の廃部として募集を停止した部、また、外部の社会体育機関で活動することを明確にした部など、合理的な整理を進めました。学校評価を増進する強化部をラグビー部に定めて女子部の強化も含め、募集も活発に行いました。全般に、生徒の生活における「可処分時間」の確保のため、活動時間の制限の策定を目指すことも課題となってきたが、一方で教員の労働時間の観点と絡めての対策が見えてきました。(不十分)

4. ボーダーレス化を見据え、10、20年後に役に立つ感性と力の育成

2015年度までに実施した研修事業の安定化を図りました。海外研修、短期留学の機会を増やし、セブ(2)とカナダ(2)の計4コースを増設しました。NZ クライストチャーチの学校との提携プログラムで、ラグビー部の遠征研修を実施しました。卒業後の留学進学の道を開きつつあり、台湾、中国、アメリカ、オーストラリアに加え、マレーシアを2017年度内の締結を目指して作業に当たってきています。

(概ね目標を達成)

5. 入試広報の工夫と改善

学校説明会は年間9回、オープンキャンパス、クラブ見学会、6年生勉強会、平日の授業参観と説明会で合計8回実施しました。HPで事前に内容を紹介し訪問への配慮をしました。夏休みに小学生英語学習会を実施しました。2017年度4月入学は定員の69%で大きな課題となりました。入学生の質の維持、向上のた

めに「合格者」率を79%と低く抑えつつ、「合格者」の入学率は過去10年で3番目の高さです。
(やや不十分)

2016年度の事業を終えての課題

長い歴史を通して教員個々のやり方で進められている業務が多く、そのため、組織としての合理的な運営が課題になっていることが随所にありました。2014年から3年間で分掌組織の改編、カウンセリングルーム＋保健室 対教員室の協力体制の増進、進路指導の在り方などを点検し改善を図り、組織的な動きを重視する集団を形成してきています。教学面では起死回生の手立てとして「六浦英語教育」に力を入れています。

教職員数	2016年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	22	15	8	14	30	29
	職員数	1	0	0	4	1	4
高等学校	教員数	18	12	6	13	24	25
	職員数	1	1	0	2	1	3

生徒収容定員・在籍者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	554	577	564	523	495
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	572	538	513	498	522

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2013	2014	2015	2016	2017
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	901	745	665	705	620
	受験者数	483	393	372	369	321
	合格者数	313	275	266	260	213
	入学者数	196	168	168	163	138
高等学校	募集人員	-	-	-	10	10
	志願者数	-	-	-	16	17
	受験者数	-	-	-	16	17
	合格者数	-	-	-	16	17
	入学者数	-	-	-	16	16

卒業者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
中学校	卒業者数	173	174	195	185	163
高等学校	卒業者数	185	185	188	153	155

卒業後の進路		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
高等学校	大学・短大進学者数	144	155	153	125	112
	就職者数	1	0	1	0	0
	その他	40	30	34	28	43

国際交流の人数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
中学校	送り出し	0	0	41	54	41
	受け入れ	0	0	0	0	20
高等学校	送り出し	43	64	67	48	53
	受け入れ	3	0	2	4	17

国際交流先		2016年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先 (中学)	カナダ研修(3) フィリピンセブ島英語研修(16) カンボジア サービス・ラーニング研修(7) マレーシア・ターム留学(1) オーストラリア・ターム留学(1) アラスカ研修(5) マレーシアSMJK交流会(8)
	受け入れ先 (中学)	マレーシアSMJK交流会(20)
	送り出し先 (高校)	カナダ研修(27) フィリピンセブ島英語研修(5) カンボジア サービス・ラーニング研修(1) カンボジア「体育を教える活動」(2) オーストラリアターム留学(2) アラスカ研修(3) 短期留学(2)(カナダ1名・ニュージーランド1名) マレーシアSMJK交流会(11)
	受け入れ先 (高校)	短期留学(7) (スウェーデン1名・イタリア1名・アメリカ1名・ドイツ1名・フランス1名・カンボジア2名) マレーシアSMJK交流会(10)

学内奨学金

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
六穂会育英資金 (給付)	0名	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額2万円 (2) 月額3万円
ターム留学奨学金 (給付)	2名	留学する年度の2学期終了時に以下の資格を有する者 <基準A> 実用英語技能検定準1級以上またはTOEIC730点以上、TOEFL(IBT)80点以上、CASEC 780点以上 <基準B> 実用英語技能検定2級以上またはTOEIC 500点以上、TOEFL(IBT)50点以上、CASEC 575点以上 ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準C> 実用英語技能検定準2級以上またはTOEIC 350点以上、TOEFL(IBT)35点以上、CASEC 450点以上	基準A 50万円 基準B 30万円 基準C 10万円

【関東学院小学校】



- 所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
- 在籍生徒数 416 名 (男女比 3:2)
- HP <http://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



校長 岡崎一実



2016 年度関東学院小学校の主な活躍

- ・ 陸上記録会出場の 5、6 年生、3 種目で 1 位
- ・ 5、6 年生、水泳記録会でも 3 種目で 1 位
- ・ プラスバンド、中高生と共演 2 回
- ・ 専門性の高い教員、各種研修会で講師担当
- ・ イングリッシュキャンプを初めて実施
- ・ IASL 東京大会参加者がライブラリー視察

事業報告の概要

「夢を育む学校」づくりを目指す「Olive7」仕上げの 1 年と位置づけた 2016 年度は、重点事業に立てた 4 項目を中心に、教職員と基本理念を共有しつつ概ね計画どおり進めることができました。教育内容の改善・前進とそれを支える指導力向上の各施策、オルガン設置・トイレ改修などハード面の充実とがあいまって小学校の特色と優位性をアピールすることができ、児童募集においても一定の成果を上げることができました。

重点事業

1. 教育内容の改善

目標として掲げた「学院改革推進 5 年計画支援事業」4 事業（「ほんの学校」「教育の高度化と ICT 環境等の整備推進事業」「吹奏楽による音楽教育の充実」「子どもの哲学」）の継続実施については、教育内容・学習活動を発展・深化させるとともに、2017 年度以降も引き続き経常的に実施できる目処が立ちました。

(目標達成)

2. 指導力の向上

指導力を向上させ教育の質を高めるため 2013 年度から継続して実施している 3 項目（「自己目標と自己評価」「研究授業による校内研修」「外部研修の参加」）については、16 回の研究授業、学外研修会の全員参加など、今年度も計画どおり実施することができました。

(概ね目標を達成)

3. 教育環境の充実

3 年計画の 3 年目となる備品整備については、2 回の予算会議により購入計画を立てて予算を執行、先進的な教育活動を支える備品の整備を進めました。施設建設プロジェクトに位置づけた教室棟トイレ改修工事と給水ポンプ等更新工事は夏休みに完了し、教育環境の整備・充実を図ることができました。

(目標達成)

4. 志願者増対策

説明会・公開行事の再編と内容の改善、学院内こども園・幼児教室との連携強化、広報情宣物やホームページの工夫など、小学校の魅力をアピールするさまざまな活動の結果、志願者数・受験者数ともに微増、合格後の辞退者が減ったことにより 7 年ぶりに入学定員を上回る入学者を得ることができました。

(目標達成)

2016 年度の事業を終えての課題

創立 65 周年を迎える 2017 年度に向けて、各事業を「Olive7」から「未来ビジョン」に橋渡しするとともに、2020 年度から完全実施される次期学習指導要領も視野に入れた新しいカリキュラムの策定に取り掛かることが急務となります。回復基調にある児童募集の状況をしっかりと軌道に乗せることも重要です。

教職員数	2016年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	9	12	4	10	13	22
	職員数	1	1	1	1	2	2

児童収容定員・在籍者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	430	426	420	419	416

入学定員・志願者数・受験者数 合格者数・入学者数		年度入試				
		2013	2014	2015	2016	2017
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	125	119	138	132	136
	受験者数	118	108	109	104	106
	合格者数	92	94	90	91	95
	入学者数	69	68	70	69	76

卒業者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
小学校	卒業者数	72	77	72	71	68

【関東学院六浦小学校】



- 所在地 〒236-0037
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 276名 (男女比 1:1)
- HP <http://www.kgm.ed.jp/es/>



校長 澤 章敏



2016年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ・ 第24回木原記念こども科学賞小学校低学年の部最優秀賞を2年生児童が受賞
- ・ 英検合格 準2級に5年生1名、3級に3～6年生7名、4級に1～6年生11人、5級に3～6年生16人。

事業報告の概要

Olive7 前文に示した「児童の力を最大限に引き出し、育み、鍛える」ことに重点を置き、「喜びを分かち合う」学びを展開することができました。教員が外部講師による指導を受け、授業に活かし、実践報告により指導法を共有し、児童の基礎学力及び考える力をつけさせることができました。成績表の発行により「指導と評価の一体化」を図り、学力テストの結果が全国平均以上を取ることができました。また、私立中学入試では県下有名校への合格者を輩出することができました。年長児の入学者は40名から45名に増加させることができました。教育施設設備は、児童の安全と快適を確保するために充実を図ることができました。

重点事業

1. 教育の質の向上

外部講師の指導、教員の研究授業及び実践提案を通じて学びの共有化を図り、児童の学力を向上させました。成績表を発行し、「指導と評価の一体化」を図り、児童が到達すべき評価基準を策定し、授業を行いました。新聞作り教育を全学年で実践しました。六浦こども園及び六浦中学校・高等学校との英語指導による連携を図り、児童のリスニング力を向上させました。K-mapによるリーダー育成及びチームビルディングを行いました。大学教育学部との連携により児童の体力を向上させました。私立中学進学実績を上げることができました。

(概ね目標を達成)

2. 志願者増対策

年長接触者の目標数値220名に対し、189名を獲得し、延べ志願者58名、合格者49名を獲得しました。入学者は45名でした。六浦こども園から16名、のびのびのば園から5名の入学者を獲得することができました。川崎市、鶴見区、神奈川区、中区での講演会、説明会を実施し、人口増加エリアからの志願者を得ることができました。幼児教室と連携し、情報発信を効果的に行いました。学院内両こども園の園児や保護者を招待し、マナランチ試食や校内見学、「人工芝グラウンドで遊ぼう」を行い、本校の認知度を高めました。

(やや不十分)

3. 教育施設設備の充実

全ての工事が完了いたしました。1号館トイレを幼児用から大人用のウォシュレット仕様に変更しました。グラウンドの水道を飲料用と水撒き用に分けました。グラウンド遊具下に安全マットを敷きました。体育館及び礼拝堂の窓天板を交換しました。体育館の無線LAN環境を整備しました。これにより、学校のあらゆる場所でのWi-Fi環境を整えることができました。

(目標達成)

2016年度の事業を終えての課題

教育目標「喜びを分かち合う」学びは、目標達成の言葉として意味が大きいため、授業での展開があいまいになりがちでした。そこで、2017年度は指導の焦点を絞り、より具体的に授業展開できる小目標を設定します。六浦中学校・高等学校との英語指導による連携は大きな成果を上げています。そこで2017年度は英語指導による連携強化を図り、英検合格実績を上げていきます。2018年度志願者増を図ります。志願者を少なくとも65名確保するために、年長接触者の目標数値を260名として、広報活動を行っていきます。

教職員数	2016年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	12	8	2	5	14	13
	職員数	0	2	0	2	0	4

児童収容定員・在籍者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	410	378	333	299	276

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2013	2014	2015	2016	2017
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	69	71	58	55	58
	受験者数	52	60	48	47	55
	合格者数	52	52	44	42	49
	入学者数	47	46	41	40	45

卒業者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
六浦小学校	卒業者数	84	81	76	66	51

【関東学院六浦こども園】



- 所在地 〒236-8503
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 261名 (男女比 1:1)
- HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 根津 美英子



2016年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・ 幼児造形教育研究会で本園保育教諭2名が講師を務めた
- ・ 大学教育学部で本園保育教諭3名が実践発表
- ・ 関東学院六浦英語フェスティバルに年長組が参加
- ・ 金沢区いきいきフェスタの保育イベントに参加
- ・ 「てんらん会」生活の中のアート展を開催

事業報告の概要

2016年度は本園の土台となるキリスト教保育を進めるための定期的な学びに加え、外部講師による園内研修会を毎月行うことで、保育の見直しと環境構成についても学び合うことができました。年度途中からは他園との研究も始まり、園を越えた保育者同士の学びによる共同研究に取り組むなど、保育の質の向上に向けた取り組みが行われました。また、子どもたちの挑戦的意欲を育む外環境を目指して、保護者との協働で園庭改造が行われました。

重点事業

1. キリスト教保育を土台に主体性、創造性を育む質の高い保育の実施

キリスト教保育理解のために、教職員バイブルクラスを定期的に行い、聖書とキリスト教保育指針から学び共通理解を目指しました。また、本園の教育目標に基づき、目指す子ども像を明確にするための会を持ち、共に学び合いました。外部講師による園内研修会を定期的に行うことにより、保育内容と保育環境を見直し、保育者自らの実践を振り返る機会となりました。

(概ね目標を達成)

2. アートを取り込んだ教育の推進

大学教育学部の教員や学生スタッフとの連携の下、アトリエ活動が活発に行われました。2016年度は1階アトリエに加え、2階協働スペースをアトリエ化し、環境が充実して活動の幅が広がりました。外部講師によるアート活動では乳児、幼児それぞれの力が引き出され、豊かな体験の場となり、保育者の学びにもつながりました。生活の中のアートを展示した「てんらん会」を開催しました。こども園の生活や保育内容を知る機会となり、大変好評でした。

(目標達成)

3. 子どもたちの心と身体を育む魅力ある外環境づくり

子どもたちが豊かに遊びを創造し、挑戦的意欲を育むための外環境づくりを、お父さんの会と教職員が、先駆的こどもの施設を視察し、ワークショップや話し合いを重ねながら、協働して取り組みました。今年度は山、段々砂場、一本橋、高台を制作しました。挑戦する意欲や失敗や困難を乗り越える力が育まれる外環境が実現しつつあります。保護者との信頼関係を築きながら、今後も子どもたちが豊かに育まれる園庭づくりを進めていきます。

(目標達成)

2016年度の事業を終えての課題

保育の充実を目指し、研修、研究に取り組んだ一年でした。ただし全員のスタッフが揃って研修・研究会を行うことが、こども園の性質上難しく、課題でした。今後も話し合いや研修会の時間の作り方を工夫して行っていきます。金沢区及び他園との共同研究については2017年度にそれぞれ発表を予定しており、その成果を本園の保育実践につなげていきたいと思っております。アートを取り込んだ教育については専門スタッフの配置を計画しており、アトリエやアート活動の充実を目指し、連携を課題に取り組みます。お父さんの会との協働については、活動の可視化と参加者の増員、活動日が園休日となることへの対応が課題です。

教職員数	2016年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	3	22	0	11	3	33
	職員数	0	5	0	5	0	10

園児収容定員・在籍者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
幼稚園 (1号)	収容定員	200	200	200	180	180
	在籍者数	217	203	205	185	182
保育園 (2・3号)	収容定員	-	60	60	90	90
	在籍者数	-	46	78	84	79

志願者数・受験者数・合格者数・ 入園者数		年度					
		2013	2014	2015	2016	2017	
幼稚園	志願者数	78	80	-	-	-	
	受験者数	78	73	-	-	-	
	合格者数	78	72	-	-	-	
	入園者数	72	72	-	-	-	
保育園		入園者数	46	34	-	-	-
六浦こども園	1号	志願者数	-	-	68	65	75
		受験者数	-	-	68	65	72
		合格者数	-	-	68	65	72
		入園者数	-	-	62	60	69
	2号・3号	入園者数	-	-	21	20	17

卒園者数		年度					
		2012	2013	2014	2015	2016	
幼稚園		卒園者数	78	66	-	-	-
保育園		卒園者数	-	4	-	-	-
六浦こども園	1号	卒園者数	-	-	68	65	65
	2号・3号	卒園者数	-	-	24	18	8

【関東学院のびのびのば園】



- 所在地 〒234-0056
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍生徒数 169名 (男女比: 1:1)
- HP <http://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 井上 恵子



2016年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・ ローター改修工事とカードシステム導入による安全な登校園の実現
- ・ 横浜市幼保小連携推進地区における地域交流活動
- ・ バイブルクラスの充実
- ・ 地域教会の協力によるこども礼拝

事業報告の概要

子どもを取り巻く保育環境が年々変化していく中で、こども園としてのリスタートしたのびのびのば園は、2016年度で5年目の取り組みとして、これからの見通しと価値を創造していくために必要な取り組みに注力する年度となりました。職員一人ひとりがお互いの存在を認め合い、人格を尊重し、違いの中で協力して創り上げる保育・教育の素晴らしさを体験する様々な試みを行いました。これにより、職員が自主的に動き始める兆候がいたるところで見え始めました。気づき、動き始めても結果が出るまでに時間はかかりますが、職員間で一致して目的・目標に向かう姿勢は、「必ずできる」という確信に変わり、その実を後から手にすることとなります。自己評価を継続し、個々の保育の質の向上を意識し、保育に取り組むことができました。

重点事業

1. 教育内容及び教育の成果等に関する計画—「のびのびのば園」らしさの再構築

現場の保育力を高めるために、カリキュラム会議を定期的に行い、意見交換・情報の共有化を図りました。また研修にも積極的に参加し、学んだことを職員会議で研修報告としてプレゼンテーションを行うなど、学びの分かち合いと定着に向けてのチャレンジを重ねました。ケース会議などは職員の具体的学びにつながりました。子どもに向けては体験型の課外活動や情操教育のための自然との触れ合いや、植物の育ちの観察、観劇や地域の高齢者との交わりなど、子どもたちの感性が豊かに育てられる機会を持ちました。

(目標達成)

2. こども園の運営体制確立に関する計画

組織体として機能するための業務改革推進委員会の充実を図り、園長、副園長、主任の情報共有を徹底しました。保育現場から上がってくる問題・課題については優先順位をつけて対応し、分かりやすく風通しの良い園であることが保護者にも伝えられるよう取り組みました。次年度、想定外の問題にも対処できるようリスクマネジメントの強化を図ります。小規模保育との連携については方向性を確認するまでで、具体的取り組みに至らなかったため、次年度の継続事項とします。

(概ね目標を達成)

3. 地域・保護者連携の為のプログラムの構築

園独自で行っている、未就園児プログラム(こひつじひろば、ぶどうの木)を専門保育士によって進めました。子育て支援、発達相談を行い、不安を抱える保護者にとって助けとなる居場所となりました。地域連携の一つとして近隣教会の協力を得て、子どもたちに園での特別な礼拝の機会を定期的に持つことを始めました。こども園として地域連携は不可欠となり、2017年度に専属の地域担当職員を配置することを見据えて情報収集を始めました。学院内の連携については今後具体的に検討していきます。

(概ね目標を達成)

4. 児童の募集活動の活性化に関する計画

定員の確保が難しくなっている近年において、定員確保が具体的な目標として挙げられ、HPの刷新、パンフレットやポスター制作、こども園表記の封筒作成等を行い、地域広報を積極的に行いました。9月の入園説明会には募集担当の事務職員がプレゼンテーションを行い、それぞれが協力して園紹介を行いました。1号認定(幼稚園時間帯3歳児)の園児確保に苦慮しました。地域の分析を丁寧に行い、のびのびのば園が

今後選ばれるこども園として成長していくために何が必要か真剣に考える機会を得られました。

(やや不十分)

2016年度の事業を終えての課題

のびのびのば園には 35 年余りの野庭幼稚園の歴史から培われた文化があり、引き継がれ強みとなっている善きものが与えられています。有形無形にかかわらずその恵みを忘れてはならないと思います。時代の変化とともにこども園として歩み出した決断を次の時代の価値として創り出すことは園の使命です。2016年度の重点事業の取り組みから達しえなかったところは具体的な反省をもって受け止め、今後の良い結果につなげます。

課題としては、こども園の価値をいかに創造していくか、こども園の未来像の見える化、キリスト教保育の目的共有、職員間のチームワークの強化、地域への貢献への取り組み、職場としてのクオリティの充実などを掲げています。

2017年度は、こども園の地域にあつての価値を高めるため地域担当職員を配置し、園児数の安定やこども園としての課題に積極的に取り組んでいきたいと思ひます。

教職員数	2016年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびば園	教員数	4	18	0	5	4	23
	職員数	0	9	0	4	0	13

園児収容定員・在籍者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
幼稚園 (1号)	収容定員	140	140	140	90	90
	在籍者数	102	89	79	80	71
保育園 (2・3号)	収容定員	60	60	60	90	90
	在籍者数	56	79	91	93	98

志願者数・受験者数・合格者数・ 入園者数		年度				
		2013	2014	2015	2016	2017
幼稚園	志願者数	39	36	-	-	-
	受験者数	39	36	-	-	-
	合格者数	39	36	-	-	-
	入園者数	34	29	-	-	-
保育園	入園者数	31	28	-	-	-
のびのびのば園 1号	志願者数	-	-	42	34	34
	受験者数	-	-	42	34	34
	合格者数	-	-	42	34	31
	入園者数	-	-	34	31	30
のびのびのば園 2号・3号	入園者数	-	-	23	22	21

卒園者数		年度					
		2012	2013	2014	2015	2016	
幼稚園	卒園者数	42	29	-	-	-	
保育園	卒園者数	11	15	-	-	-	
のびのびのば園	1号	卒園者数	-	-	30	26	23
	2号・3号	卒園者数	-	-	22	21	25

【関東学院 法人（理事会）】

事業報告の概要

2016年度は寄附行為を変更し、理事会と大学及び各園各校の権限と責任を明確化しました。

「関東学院 未来ビジョン」は大学・法人編の実行初年度の着手に加え、各校編の策定を行い、学院全ての学校の未来ビジョンが揃いました。

大学法学部の金沢八景キャンパスへの修学地変更に対応する新棟建設を竣工させるなど、施設設備事業を着実に実行し、移転をスムーズに行えるよう支援しました。

重点事業

1. 「未来ビジョンの継続」

2016年度は「未来ビジョン」（大学・法人編）の実行初年度にあたり、未来ビジョン推進支援事業予算を設けて進捗支援を行いました。両こども園・両小学校・両中学校高等学校の「未来ビジョン」（各校編）では各園各校の将来に向けた未来ビジョンをまとめ、2017年度から各園各校の未来ビジョンの実行に着手します。また、「Olive7」（中期目標と計画）については2018年度に更新するために2017年度に中期目標を策定し直します。

（概ね目標を達成）

2. 教育機関としての施設環境整備

教育機関としての魅力を増すため、園児・児童・生徒・学生本位のキャンパスづくりを目指して、大学金沢八景キャンパスでは3号館を建設し、同金沢文庫キャンパスでは教室棟・図書館棟及び厚生棟の増改築工事やその他の防災工事を行うことで学生スペースの充実を図りました。また、三春台キャンパスでは中学校旧本館を解体し、同解体跡地には新たなグラウンド等を整備しました。この他、中長期修繕計画並びに学院施設マスタープランについては、「未来ビジョン」の計画を踏まえて見直しに着手しました。

（概ね目標を達成）

3. 中長期財政計画（2016－2025）の構築

中長期財政計画の作成については、施設部作成の中長期修繕計画（素案）に基づき、2024年度までに想定される学校別・校地別の主要な修繕・建設工事等の概要・概算額を把握すると同時に学院全体の施設マスタープラン作成の進捗状況を確認しました。また、未来ビジョン推進支援事業については、未来ビジョンの各プロジェクトを整理し、年度ごとに必要な予算を集計する準備を行いました。しかし、中長期の施設建設計画や未来ビジョンのプロジェクトに不確定な要素があることから、実質的な中長期財政計画の作成に遅れが出ています。また、中長期財政シミュレーション手法の確立のため、今年度は、六浦小学校を例に取り、中長期財政シミュレーションを作成しました。

（不十分）

4. 教職員の適正な採用・育成・配置

教員配置の適正化については各園各校の教学上の計画進行に拠るところが大きいと、今後、教員採用方針に提言できることを検討します。

職員の採用・育成・配置については、①企画・立案・実行においてリーダーとなりうる人材を求める新規採用の実施、②多様化した職員の雇用形態を整理した「これからの職員構成案」の作成、③能力開発研修制度案の作成を行うとともに、これらの施策実施により実効性の高い業務執行体制の構築を目指しました。

また、教員研修については、「教育力向上の取り組みに関する実態調査」を実施し、こども園・小学校・中学校・高等学校の現状把握を行いました。

（やや不十分）

5. 人事評価・給与制度

大学教員の人事評価は、各教員の自己点検・評価を基に第三者評価制度の導入などの検討を継続し、こども園・小学校・中学校・高等学校の教員の人事評価は、「人事評価制度の現状に関するアンケート」を実施し、現状把握を行いました。

一方、職員の人事評価は4年目を迎え、評価制度の定着・充実に向けた取り組みにより、評価の厳格化及び評価の正規分布など評価結果が安定してきたと言えます。また、人事評価を反映する給与制度、年俸制導入など、素案を作成しました。

（不十分）

2016年度の事業を終えての課題

学校法人として、安定した経営、質の高い教育・研究など将来のあるべき姿を目標に改革・改善を進めています。重点事業項目のいくつかで十分な成果を出すことができないものがありましたが、これからも当該

年度の達成目標・達成年度を明確に掲げ進捗状況を確認して実施します。

理事会の責務は、学院各校が直面する経営課題に対し、迅速かつ的確に判断し対応することです。そのために 2016 年度には、寄附行為の改正により理事会のガバナンスを明確にしました。理事会は理事長のリーダーシップの下、各理事が役割分担による課題解決に尽力し、学長並びに校長、園長が行う改革を支援します。

法人事務局職員数

専任職員・嘱託職員・契約職員			臨時職員・派遣職員			職員計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
26	19	45	0	15	15	26	34	60

IV 2016 年度財務の概要と経年変化

1. 2016 年度財務の総括と課題

【総括】

2015 年 4 月に学校法人会計基準が一部改正され、学校法人が作成する計算書類(財務 3 表)のうち、従前の「消費収支計算書」に代わり、新たに「事業活動収支計算書」を作成することとなりました。従前の消費収支計算書では、収入と支出をそれぞれ総額で表すものでしたが、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に区分して把握できるようにしています。

2016 年度決算をこの事業活動収支ベースで、2015 年度の決算と比較すると次のようになります。

■事業活動収入計 2015 年度：189 億 5,700 万円 → 2016 年度：195 億 3,900 万円
(5 億 8,200 万円増)

■事業活動支出計 2015 年度：193 億 1,800 万円 → 2016 年度：208 億 600 万円
(14 億 8,800 万円増)

■基本金組入前当年度収支差額
2015 年度：△3 億 6,100 万円 → 2016 年度：△12 億 6,600 万円
(支出超過額が 9 億 500 万円増加)

※ 基本金組入前当年度収支差額： 従前の帰属収支差額に相当するもの

教育活動収支差額は 14 億 6,000 万円の支出超過、教育活動外収支差額は 7 億 5,300 万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は 7 億 600 万円の支出超過となり、財務分析の視点(文部科学省)でいうところの「困難 A」に区分されることになりました。

【課題】

- ・ 中長期的な財政基盤の安定のためには、事業活動収支決算において、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが肝要で、学院各学校においては、常に収容定員を満たすべく、入学者の継続した確保と中途退学者の減少に注力することが必要です。
- ・ 予算編成にあたっては、安定した収入を確保できるよう努めることはもちろんのこと、引続き経費節減を継続し、未来ビジョンや各学校の重点事業にウェイトを置いた予算にすることが必要です。
- ・ 施設設備の充実は、学生の満足度向上や入学者の確保につながるものでなければなりません。また、将来に備えた先行投資として、中長期施設建設計画の下、積極的に第 2 号基本金の組入れを行い、財務の安定化を図るべきであります。そのための財源として施設関連特定資産の積み立てを行わなければなりません。

教育活動収支においては、収入では 2015 年度よりも学生生徒等納付金が 3 億 8,900 万円増加していますが、経常費等補助金は 1 億 7,800 万円減少しており、うち国庫補助金が学院全体で 1 億 9,900 万円減少しています。支出では人件費が 2015 年度よりも 9 億 4,400 万円増加していますが、このうち 8 億 1,500 万円は、公認会計士の指導により退職給与引当金の部門間調整を行ったためであり、雑収入の退職給与引当金戻入額として同額の計上をしています。

教育活動外収支では、経済情勢により受取利息・配当金が 1 億 8,600 万円減少しました。

特別収支においては、中学校旧本館及び中学校教室棟の取り壊しにより、固定資産処分差額が 1 億 3,500 万円増加しています。

2. 資金収支計算書

2016年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め497億2,700万円となり、対予算比133億6,200万円の増加となりました。有価証券の償還に伴う売却収入の増加が主な要因です。

一方、資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと392億2,000万円となり、予算に比べて125億9,200万円の増加となりました。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出です。結果、翌年度繰越支払資金は、前年度に対し18億7,900万円減少し、105億800万円となりました。

資金収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,460,803	14,300,913	159,890
手数料収入	395,046	408,902	△ 13,856
寄付金収入	134,373	138,062	△ 3,689
補助金収入	2,538,735	2,362,900	175,835
資産売却収入	4,255,000	14,918,486	△ 10,663,486
付随事業・収益事業収入	354,118	331,418	22,700
受取利息・配当金収入	416,427	753,432	△ 337,005
雑収入	353,617	403,314	△ 49,697
前受金収入	2,680,549	2,661,088	19,461
その他の収入	1,241,421	4,090,326	△ 2,848,905
資金収入調整勘定	△ 2,850,741	△ 3,027,892	177,151
前年度繰越支払資金	12,386,498	12,386,498	
収入の部合計	36,365,846	49,727,447	△ 13,361,601
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,145,456	10,319,349	△ 173,893
教育研究経費支出	4,302,672	4,421,957	△ 119,285
管理経費支出	1,479,999	1,629,286	△ 149,287
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	5,026,388	4,419,103	607,285
設備関係支出	720,145	777,703	△ 57,558
資産運用支出	4,592,468	17,313,205	△ 12,720,737
その他の支出	1,580,516	1,639,690	△ 59,174
[予備費]	(175,874)		0
資金支出調整勘定	△ 1,219,523	△ 1,300,474	80,951
翌年度繰越支払資金	9,737,725	10,507,628	△ 769,903
支出の部合計	36,365,846	49,727,447	△ 13,361,601

3. 事業活動収支計算書

2016年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で14億6,000万円の支出超過、教育活動外収支では7億5,300万円の収入超過となり、経常収支全体では7億600万円の支出超過となりました。なお、事業活動収入は予算比8億8,600万円増の195億3,900万円、事業活動支出は予算比14億800万円増の208億600万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、12億6,600万円の支出超過となっています。

基本金組入額は4億6,700万円で、予算に比べて26億3,400万円の減少となりましたが、その要因は大学の法学部及び材料・表面工学研究所の移転に伴う固定資産の大規模取得が一段落し、構築物及び教育研究用機器備品の過年度基本金組入れの繰延額を精算したためです。

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,460,803	14,300,913	159,890
		手数料	395,046	408,902	△ 13,856
		寄付金	100,833	117,069	△ 16,236
		経常費等補助金	2,492,889	2,231,923	260,966
		付随事業収入	354,118	331,418	22,700
		雑収入	353,617	1,214,986	△ 861,369
		教育活動収入計	18,157,306	18,605,211	△ 447,905
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	10,447,530	11,368,349	△ 920,819
		教育研究経費	6,971,322	7,055,239	△ 83,917
管理経費		1,503,792	1,637,471	△ 133,679	
徴収不能額等		0	4,038	△ 4,038	
教育活動支出計	18,922,644	20,065,097	△ 1,142,453		
教育活動収支差額		△ 765,338	△ 1,459,886	694,548	
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	416,427	753,432	△ 337,005
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	416,427	753,432	△ 337,005	
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		416,427	753,432	△ 337,005	
経常収支差額		△ 348,911	△ 706,454	357,543	
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	14,063	△ 14,063
		その他の特別収入	79,586	166,645	△ 87,059
	特別収入計	79,586	180,708	△ 101,122	
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	241,925	△ 241,925
		その他の特別支出	475,400	498,670	△ 23,270
特別支出計	475,400	740,595	△ 265,195		
特別収支差額		△ 395,814	△ 559,887	164,073	
[予備費]		(175,874)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 744,725	△ 1,266,341	521,616	
基本金組入額合計		△ 3,101,120	△ 467,200	△ 2,633,920	
当年度収支差額		△ 3,845,845	△ 1,733,541	△ 2,112,304	
前年度繰越収支差額		△ 6,919,021	△ 6,919,021	0	
基本金取崩額		0	1,162,661	△ 1,162,661	
翌年度繰越収支差額		△ 10,764,866	△ 7,489,901	△ 3,274,965	
(参考)					
事業活動収入計		18,653,319	19,539,351	△ 886,032	
事業活動支出計		19,398,044	20,805,692	△ 1,407,648	

4. 貸借対照表

2016年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較しています。

資産合計は1,077億2,700万円で、前年度に対し7億1,700万円減少しています。有形固定資産は、大学3号館建設等により建物が32億8,000万円増加、建設仮勘定が10億8,600万円減少し、結果的に22億8,200万円増加しています。その他の固定資産は、有価証券の購入等により10億7,800万円増加しています。流動資産は、建物等の取得と有価証券の購入に伴い、50億円減少しています。

負債の部は、未払金は減少していますが、退職給与引当金が7億1,000万円増加し、123億2,400万円となりました。基本金の部は、第2号基本金は増加したものの、第1号基本金を11億6,300万円取り崩したため、6億9,500万円減少しています。

資産から負債を差し引いた純資産は954億200万円で、前年度に対し12億6,600万円減少しています。

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	93,495,813	89,213,145	4,282,668
有形固定資産	58,563,776	56,282,058	2,281,718
土地	14,218,221	14,218,221	0
建物	36,543,151	33,263,985	3,279,166
構築物	3,118,565	2,968,922	149,643
教育研究用機器備品	2,032,728	1,993,582	39,146
図書	2,486,149	2,598,821	△ 112,672
その他	164,962	1,238,527	△ 1,073,565
特定資産	14,441,878	13,519,048	922,830
第2号基本金引当特定資産	160,000	140,000	20,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	7,369,392	6,659,549	709,843
奨学基金引当特定資産	242,062	253,553	△ 11,491
学院基金引当特定資産	217,754	213,276	4,478
減価償却引当特定資産	5,000,000	4,800,000	200,000
その他の固定資産	20,490,159	19,412,039	1,078,120
ソフトウェア	101,857	69,385	32,472
有価証券	20,302,674	19,228,144	1,074,530
その他	85,628	114,510	△ 28,882
流動資産	14,230,888	19,230,436	△ 4,999,548
現金預金	10,507,628	12,386,498	△ 1,878,870
未収入金	384,387	519,560	△ 135,173
有価証券	3,143,591	6,119,394	△ 2,975,803
その他	195,282	204,984	△ 9,702
資産の部合計	107,726,701	108,443,581	△ 716,880
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	7,641,631	6,866,270	775,361
長期借入金	0	0	0
長期未払金	272,176	206,722	65,454
長期前受金	64	0	64
退職給与引当金	7,369,391	6,659,548	709,843
流動負債	4,682,761	4,908,662	△ 225,901
短期借入金	0	0	0
未払金	1,033,378	1,411,028	△ 377,650
前受金	2,661,024	2,642,277	18,747
預り金	988,359	855,357	133,002
負債の部合計	12,324,392	11,774,932	549,460
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	102,892,210	103,587,670	△ 695,460
第1号基本金	100,154,540	100,870,000	△ 715,460
第2号基本金	160,000	140,000	20,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	0
繰越収支差額	△ 7,489,901	△ 6,919,021	△ 570,880
翌年度繰越収支差額	△ 7,489,901	△ 6,919,021	△ 570,880
純資産の部合計	95,402,309	96,668,649	△ 1,266,340
負債及び純資産の部合計	107,726,701	108,443,581	△ 716,880

5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,539,347	14,413,916	14,000,273	13,912,230	14,300,913
	手数料収入	412,302	389,270	434,542	407,033	408,902
	寄付金収入	126,257	132,419	127,889	142,717	138,062
	補助金収入	2,438,321	2,321,686	2,430,023	2,450,959	2,362,900
	国庫補助金	1,511,418	1,412,955	1,518,678	1,199,685	1,090,414
	県補助金	903,659	886,051	888,561	855,449	881,361
	市補助金	23,244	22,680	22,784	9,645	12,990
	施設型給付費	0	0	0	386,180	375,406
	その他の補助金	0	0	0	0	2,729
	資産売却収入	10,190,080	5,443,545	14,320,784	11,383,375	14,918,486
	付随事業・収益事業収入	303,341	330,242	367,673	359,620	331,418
	受取利息・配当金収入	982,829	786,416	906,503	939,024	753,432
	雑収入	1,012,385	571,372	769,707	671,552	403,314
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,697,974	2,554,583	2,596,079	2,642,277	2,661,088
	その他の収入	8,425,432	1,110,450	7,479,193	6,786,673	4,090,326
	資金収入調整勘定	△ 3,400,336	△ 3,127,031	△ 3,066,502	△ 3,115,639	△ 3,027,892
	前年度繰越支払資金	5,675,127	14,247,676	5,778,451	16,058,496	12,386,498
	合 計	43,403,059	39,174,544	46,144,615	52,638,317	49,727,447
支出 の 部	人件費支出	11,204,646	10,617,281	11,003,844	10,485,125	10,319,349
	教育研究経費支出	4,209,685	4,221,396	4,026,502	4,072,687	4,421,957
	管理経費支出	1,450,495	1,218,511	1,480,628	1,279,886	1,629,286
	借入金等利息支出	1,621	1,122	625	125	0
	借入金等返済支出	125,000	187,500	125,000	62,500	0
	施設関係支出	3,385,211	2,440,503	1,840,524	2,171,588	4,419,103
	設備関係支出	1,473,241	530,198	705,520	419,546	777,703
	資産運用支出	8,451,037	13,235,823	10,429,427	21,367,512	17,313,205
	その他の支出	1,495,928	2,428,453	2,042,822	1,757,241	1,639,690
	資金支出調整勘定	△ 2,641,481	△ 1,484,694	△ 1,568,773	△ 1,364,391	△ 1,300,474
	翌年度繰越支払資金	14,247,676	5,778,451	16,058,496	12,386,498	10,507,628
	合 計	43,403,059	39,174,544	46,144,615	52,638,317	49,727,447

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,539,347	14,413,916	14,000,273	13,912,230	14,300,913
		手数料	412,302	389,270	434,542	407,033	408,902
		寄付金	129,707	136,284	133,142	119,125	117,069
		経常費等補助金	2,401,846	2,269,446	2,407,753	2,409,962	2,231,923
		付随事業収入	303,341	330,242	367,673	359,620	331,418
		雑収入	1,013,721	572,095	772,775	693,793	1,214,986
		教育活動収入計	18,800,264	18,111,253	18,116,158	17,901,763	18,605,211
	事業活動支出の部	人件費	10,802,925	10,534,438	10,919,732	10,424,511	11,368,349
		教育研究経費	6,980,968	7,193,778	6,971,350	6,949,884	7,055,239
		うち、減価償却額	2,767,974	2,968,517	2,939,651	2,868,732	2,628,054
		管理経費	1,482,556	1,272,290	1,537,355	1,284,390	1,637,471
		うち、減価償却額	31,921	52,857	56,671	40,926	28,828
		徴収不能額等	4,183	9,084	596	3,391	4,038
	教育活動支出計	19,270,632	19,009,590	19,429,033	18,662,176	20,065,097	
教育活動収支差額		△ 470,368	△ 898,337	△ 1,312,875	△ 760,413	△ 1,459,886	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	982,829	786,416	906,503	939,024	753,432
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	982,829	786,416	906,503	939,024	753,432
	支出の部	借入金等利息	1,621	1,122	625	125	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,621	1,122	625	125	0		
教育活動外収支差額		981,208	785,294	905,878	938,899	753,432	
経常収支差額		510,840	△ 113,043	△ 406,997	178,486	△ 706,454	
特別収支	収入の部	資産売却差額	137,020	416,652	102,384	13,598	14,063
		その他の特別収入	44,102	67,392	31,506	102,477	166,645
		特別収入計	181,122	484,044	133,890	116,075	180,708
	支出の部	資産処分差額	106,662	349,118	11,509	131,581	241,925
		その他の特別支出	475,400	475,400	475,400	524,411	498,670
特別支出計	582,062	824,518	486,909	655,992	740,595		
特別収支差額		△ 400,940	△ 340,474	△ 353,019	△ 539,917	△ 559,887	
基本金組入前当年度収支差額		109,900	△ 453,517	△ 760,016	△ 361,431	△ 1,266,341	
基本金組入額合計		△ 2,601,052	△ 1,182,572	△ 1,647,980	△ 461,657	△ 467,200	
当年度収支差額		△ 2,491,152	△ 1,636,089	△ 2,407,996	△ 823,088	△ 1,733,541	
前年度収支差額		223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	
基本金取崩額		35,614	0	15,789	164,051	1,162,661	
翌年度繰越収支差額		△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	
(参考)							
事業活動収入計		19,964,215	19,381,713	19,156,551	18,956,862	19,539,351	
事業活動支出計		19,854,315	19,835,230	19,916,567	19,318,293	20,805,692	

2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2012年度～2014年度の決算額は、改正後の学校法人会計基準の科目に置き換えて表示しているが、2012年度～2014年度の特別寄付金については、すべて教育活動収支とみなし算入した。

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
固 定 資 産	91,244,425	95,816,116	85,714,272	89,213,145	93,495,813
有形固定資産	57,741,260	57,257,761	56,821,277	56,282,058	58,563,776
土 地	14,327,591	14,313,267	14,311,264	14,218,221	14,218,221
建 物	33,639,708	32,784,884	34,219,426	33,263,985	36,543,151
構 築 物	3,600,181	3,354,352	3,054,744	2,968,922	3,118,565
教育研究用機器備品	3,014,122	2,593,935	2,378,627	1,993,582	2,032,728
図 書	2,962,321	2,827,759	2,721,049	2,598,821	2,486,149
そ の 他	197,337	1,383,564	136,167	1,238,527	164,962
特定資産	14,146,519	14,373,802	12,693,433	13,519,048	14,441,878
第2号基本金引当特定資産	275,000	300,000	120,000	140,000	160,000
第3号基本金引当特定資産	1,432,670	1,442,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	5,496,060	5,888,617	6,279,905	6,659,549	7,369,392
減価償却引当特定資産	6,500,000	6,300,000	4,400,000	4,800,000	5,000,000
その他の特定資産	442,789	442,515	440,858	466,829	459,816
その他の固定資産	19,356,646	24,184,553	16,199,562	19,412,039	20,490,159
ソフトウェア	15,658	101,447	84,956	69,385	101,857
有価証券	19,243,504	24,018,407	15,979,099	19,228,144	20,302,674
そ の 他	97,484	64,699	135,507	114,510	85,628
流 動 資 産	19,340,686	13,577,354	23,024,061	19,230,436	14,230,888
現金預金	14,247,676	5,778,451	16,058,496	12,386,498	10,507,628
有価証券	4,246,226	7,254,704	6,307,206	6,119,394	3,143,591
そ の 他	846,784	544,199	658,359	724,544	579,669
合 計	110,585,111	109,393,470	108,738,333	108,443,581	107,726,701

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
負 債	12,341,497	11,603,373	11,708,253	11,774,932	12,324,392
固 定 負 債	6,429,296	6,392,286	6,679,874	6,866,270	7,641,631
長期借入金	187,500	62,500	0	0	0
退職給与引当金	5,496,060	5,888,617	6,279,905	6,659,548	7,369,391
そ の 他	745,736	441,169	399,969	206,722	272,240
流 動 負 債	5,912,201	5,211,087	5,028,379	4,908,662	4,682,761
短期借入金	187,500	125,000	62,500	0	0
未 払 金	2,274,855	1,759,609	1,503,966	1,411,028	1,033,378
前 受 金	2,697,974	2,554,583	2,596,079	2,642,277	2,661,024
預 り 金	751,872	771,895	865,834	855,357	988,359
純 資 産	98,243,614	97,790,097	97,030,080	96,668,649	95,402,309
基 本 金	100,475,302	101,657,874	103,290,064	103,587,670	102,892,210
第1号基本金	97,642,632	98,790,204	100,592,394	100,870,000	100,154,540
第2号基本金	275,000	300,000	120,000	140,000	160,000
第3号基本金	1,432,670	1,442,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
繰越収支差額	△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901
翌年度繰越収支差額	△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901
合 計	110,585,111	109,393,470	108,738,333	108,443,581	107,726,701
減価償却額の累計額の合計額	38,700,397	40,158,807	41,994,601	42,698,267	41,598,611
基本金未組入額	1,624,480	1,418,032	945,341	636,382	115,701

(4) 財務比率の推移

財務比率 事業活動収支計算書関係

比率名		関 東 学 院					2015年度 医歯系除く	2015年度 規模別	評価
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	508法人 全国平均	1万人以上 70法人 全国平均	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	% 54.7	% 55.9	% 57.5	% 55.3	% 58.7	% 53.7	% 49.6	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	74.3	73.1	78.0	74.9	79.5	73.0	78.2	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.3	38.1	36.7	36.9	36.4	33.2	38.3	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.5	6.7	8.1	6.8	8.5	9.3	6.8	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	△ 2.3	△ 4.0	△ 1.9	△ 6.5	4.7	5.5	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	114.4	109.0	113.7	104.4	109.1	108.6	106.4	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.6	76.4	73.7	73.8	73.9	73.7	63.4	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7	0.8	0.7	0.9	0.8	2.3	1.9	△
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	1.4	1.3	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.2	12.0	12.7	12.9	12.1	12.5	9.1	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	12.2	12.0	12.7	12.8	11.5	12.0	8.8	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	13.0	6.1	8.6	2.4	2.4	12.2	11.2	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	14.5	15.9	15.4	15.6	13.2	11.8	10.7	～
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.5	△ 0.8	△ 2.3	1.0	△ 3.7	3.4	5.1	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 2.6	△ 5.2	△ 7.4	△ 4.2	△ 7.8	1.8	3.7	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には、内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を判断出来ないが、日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センターの財務比率の高低の評価は

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～ どちらともいえない

全国平均(2015年度医歯系除く508法人、1万人以上70法人)は、平成28年度版「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋。いずれも旧学校法人会計基準の比率。

財務比率 貸借対照表関係

比率名	関 東 学 院					2015年度 医歯系除く	2015年度 規模別	評価	
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	508法人 全国平均	1万人以上 70法人 全国平均		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.5	87.6	78.8	82.3	86.8	86.5	88.0	▼
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	52.2	52.3	52.3	51.9	54.4	61.2	59.8	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	12.8	13.1	11.7	12.5	13.4	21.3	25.5	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.5	12.4	21.2	17.7	13.2	13.5	12.0	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	5.8	5.8	6.1	6.3	7.1	7.2	8.9	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	5.3	4.8	4.6	4.5	4.3	5.3	5.6	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	35.8	36.4	36.2	36.4	33.5	23.9	23.0	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	2.1	2.1	2.1	2.2	1.9	1.8	1.6	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	88.8	89.4	89.2	89.1	88.6	87.5	85.5	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△2.0	△3.5	△5.8	△6.4	△7.0	△13.6	△17.0	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	92.9	98.0	88.3	92.3	98.0	98.9	102.9	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	87.2	92.0	82.6	86.2	90.7	91.4	93.2	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	327.1	260.5	457.9	391.7	303.9	254.1	215.0	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.2	10.6	10.8	10.9	11.4	12.5	14.5	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.6	11.9	12.1	12.2	12.9	14.3	17.0	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	528.1	226.2	618.6	468.8	394.9	342.7	303.9	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	68.8	63.9	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.4	98.6	99.1	99.4	99.9	97.2	96.8	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	47.5	49.4	50.1	51.4	48.6	49.0	49.3	～
積立率	$\frac{\text{運用資産積立額}}{\text{要積立額}}$	128.4	122.7	117.1	115.7	112.0	80.2	75.8	△

運用資産余裕比率の単位は（年）

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

（注）1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には、内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を判断出来ないが、日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センターの財務比率の高低の評価は

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～ どちらともいえない

2 全国平均（2015年度医歯系除く508法人、1万人以上70法人）は、平成28年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

3 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額
運用資産＝その他の固定資産＋流動資産 外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

V 2016 年度施設の概要と事業報告

1. 施設整備の基本方針

- (1) 園児・児童・生徒・学生の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行う。
- (2) 画一的施設配分を見直し、広く横断的に使用できる施設計画を立て、本学に集う園児・児童・生徒・学生本位のキャンパス作りを目指し、既存建物の有効活用を行う。
- (3) 予算を効率的に利用できるよう、施設関連情報の整理一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しを行う。

2. 施設整備の進捗状況と課題

(1) 2016 年度実行された施設建設プロジェクト事業

プロジェクト事業は、工事内容の変更や時期の見直し等を行なった事業を除き、計画通り執行しました。2015 年度から継続している事業である金沢八景キャンパス 3 号館の建設、金沢文庫キャンパスの増改築工事が完了しました。2017 年度は、既存施設・設備の改修工事等を単年度で実施するほか、特定天井の耐震化に向けた工事を順次着手します。

施設管理業務も予定通り執行しましたが、老朽化の進んでいる施設・設備もあることから、中長期修繕計画をもとに計画的に改善を図っていきます。水光熱費の使用量・単価はほぼ前年並みとなりました。利用者の立場に立って管理業務の見直し、省エネに努め、効率よく教育環境の改善を図っていきます。

◇ 2016 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学金沢八景キャンパス]		
3 号館建設工事	3 号館を新築する工事である。2015 年度からの継続事業である。	工事完了
Foresight21 改修工事	3 号館へ移転した施設を講義室に改修する等の工事である。	工事完了
体育館床改修工事	老朽化した体育館の床の改修工事である。	工事完了
[大学金沢文庫キャンパス]		
教室棟・厚生棟等増改築工事	教室棟の一部増築と、既存教室棟・図書館棟・厚生棟を改修する工事である。2015 年度からの継続事業である。	工事完了
教室棟エントランス、講堂兼体育館天井等耐震改修工事	特定天井の耐震改修等工事である。	工事完了
[中学校高等学校]		
高校本館 トイレ改修工事	高校本館の既存トイレを改修する工事である。	工事完了
講堂改修工事	グレースット礼拝堂の天井耐震工事を含む改修工事である。2017 年度までの継続事業である。	工事進行中
[六浦中学校・高等学校]		
防犯設備設置工事	校舎・校庭へ防犯設備を設置する工事である。	工事完了
4 号館外壁補修工事	4 号館の外壁等の補修工事である。	工事完了

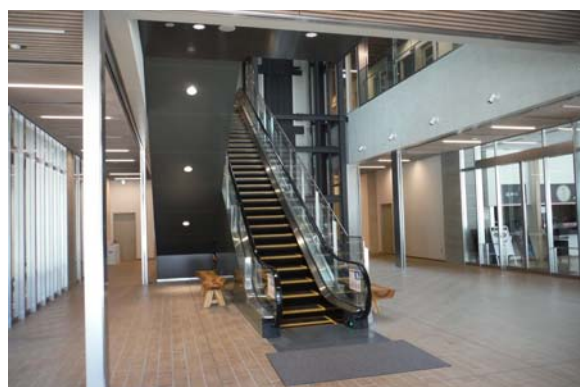
[小学校]		
教室棟トイレ改修工事	教室棟の既存トイレを改修する工事である。	工事完了
[六浦小学校]		
1号館トイレ改修工事	1号館の既存トイレを改修する工事である。	工事完了
●継続事業		
特定天井の耐震化工事	特定天井の耐震化を主とする改修工事であり、2016年度からホール、講堂を順次施工を実施していく。	順次着工予定

(2) 学院施設マスタープランについては、未来ビジョンの中でも取り上げ、2017年度以降も継続して見直しを行いません。

(3) 予算を効率的に利用できるよう、施設関連情報の整理と一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しに着手したが、2017年度以降も継続して見直しを行いません。

3. 主要事業状況

(1) 大学金沢八景キャンパス 3号館建設工事 (5階建 7,215 m²)



(2) 大学金沢文庫キャンパス教室棟等増改築工事



2016（平成28）年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045（786）7036
メー ル	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2017年5月26日発行
